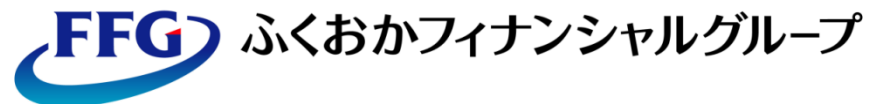


第35回 会社説明会

2022年11月22日



Part I 経営戦略

● FFGを取り巻く経営環境	3,4
● 中間期決算概要・通期業績予想	5
● 通期業績予想（トップライン・ボトムライン）	6
● 第6次中計から第7次中計へ	7
● 営業部門	8,9
● DX戦略	10,11
● みんなの銀行	12,13
● 市場運用	14
● 利益推移・資本政策	15,16
● 福岡中央銀行との経営統合	17
● 参考資料 次世代基幹系システムの構築	18
国内金利感応度	19

Part II 決算・業績予想（参考資料）

● 2022年度 中間決算サマリー	21
● トップラインの推移 中間期実績	22
● ボトムラインの推移 中間期実績	23
● 2022年度 業績予想	24
● トップラインの推移 修正年度計画	25
● ボトムラインの推移 修正年度計画	26
● 資金利益	27
● 総貸出金平残・総資金平残	28,29
● 有価証券・非資金利益	30,31
● 経費・信用コスト・開示債権比率	32,33

Part III 2022年度中間決算_計数（参考資料）

● 国内貸出金平残（銀行別）	35
● 国内貸出金残高（業種別）	36
● 国内貸出金利回り（セグメント別）	37
● 国内資金平残（銀行別）	38
● 国内預貸金利回り（銀行別）	39
● 預貸金の種類別構成比	40
● 有価証券（銀行別）	41
● 非資金利益・資産運用商品販売額（銀行別）	42
● 経費・信用コスト（銀行別）	43
● 不良債権・自己資本比率（銀行別）	44

Part IV 九州経済（参考資料）

● マーケットシェア	46
● 景気動向	47
● 生産動向	48
● 設備投資・住宅投資	49
● 地価動向	50
● 企業倒産	51
● 貸出金	52
● 預金	53

Part I : 経営戦略

FFGを取り巻く経営環境①

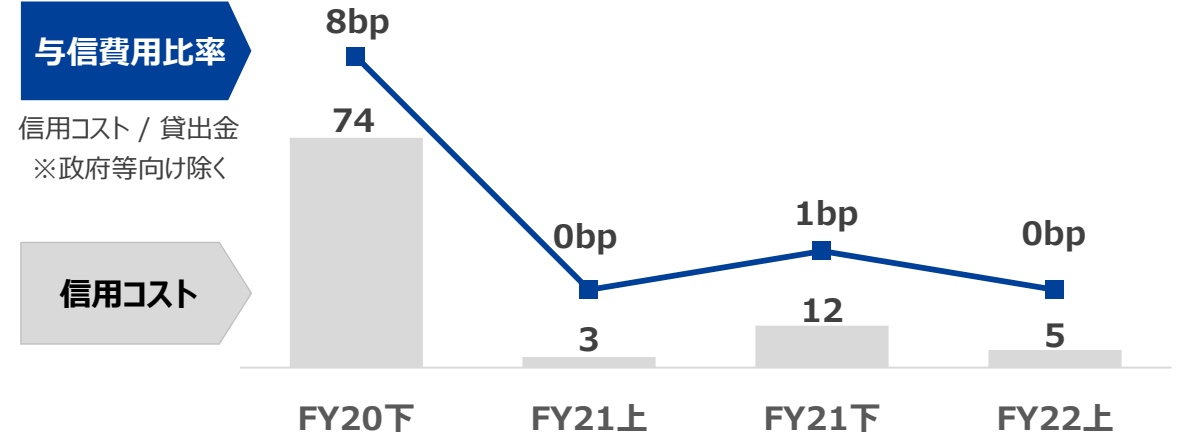
- 足元の九州経済は、全体としてコロナ禍から持ち直し、緩やかな回復の動きが続いている
- コロナ長期化、円安・物価上昇など、今後のリスク要因はあるが、足元では信用コストの大幅な増加は見られない

10月地域経済報告（日銀さくらレポート/九州・沖縄地区）

- ・ 企業の設備投資は全体として増加。製造業では供給制約の影響が和らぐ中で生産活動持ち直し
- ・ サービス業も行動規制の緩和により、人の動きとともに経済活動が活発化、個人消費も堅調に推移

項目	前回7月比	景気判断
公 共 投 資	⇒	高水準で推移
輸 出	⇒	持ち直しの動きが一服
設 備 投 資	⇒	全体として増加
個 人 消 費	⇒	緩やかに持ち直し
住 宅 投 資	⇒	持ち直し
鉱工業生産	⇒	持ち直しの動きが一服
雇 用・所 得	➡	労働需給、雇用者所得ともに弱い動きだが全体として緩やかに改善
消費者物価	⇒	前年を上回る
企 業 倒 産	⇒	件数は前年を上回る。一方、金額は前年を下回る
金 融 情 勢	⇒	預金、貸出ともに前年を上回る

信用コスト（3行合算）



今後の見通し

ポジティブ要因

- ✓ コロナ禍で苦戦していた業種が回復基調
- ✓ 全国旅行支援等による、人流の活発化
- ✓ インバウンド期待

今後のリスク（懸念）要因

- ✓ コロナ第8波
- ✓ 物価上昇（エネルギー価格、穀物価格高騰）
- ✓ 円安ドル高、金利上昇
- ✓ ウクライナ情勢

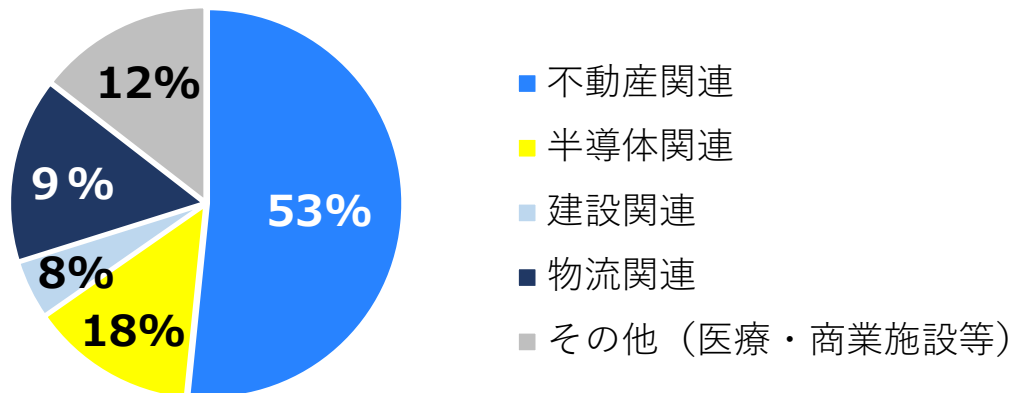
FFGを取り巻く経営環境②

- 熊本県のTSMC進出エリアでは、不動産・半導体・物流・商業施設など、幅広い業種で資金需要が増加
- 長崎県では、西九州新幹線の開業にともない沿線エリアの宿泊施設稼働率が上昇。福岡空港の国際線就航便数も大幅に改善

TSMC進出の影響（熊本県）



〔熊本銀行への案件相談〕 2022/9末時点：120件程度



西九州新幹線開業の影響（長崎県）

〔沿線・周辺市町村の宿泊稼働指数〕

	2019年 10月	2022年 9月	2022年 10月	11～31日
全国	54.5	51.6	65.1	70.3
武雄市	78.7	89.7	94.5	98.4
嬉野市	56.7	69.5	79.3	90.3
長崎市	68.8	69.9	76.3	83.1

出所：九州経済調査協会（九経調DATASALAD）

福岡空港国際線就航便数

出所：福岡空港（福岡空港国際線旅客便スケジュール）



中間期決算概要・通期業績予想

単位：億円

	上期	前年比	下期	前年比	年度	前年比
コア業務粗利益	1,117	+58	1,032	▲38	2,149	+19
資金利益	959	+34	893	▲31	1,851	+3
国内部門	866	+12	853	+10	1,719	+22
預貸金利息	695	▲1	696	+2	1,391	+2
中小企業向け貸出金	334	+6	337	+9	671	+15
有価証券利息等	172	+13	157	+8	329	+20
国際部門	92	+22	40	▲42	132	▲19
非資金利益（債券除く）	158	+23	139	▲7	298	+16
投信保険	68	+5	70	+5	138	+10
その他	90	+18	70	▲12	160	+6
経費	▲554	+25	▲555	+20	▲1,109	+45
コア業務純益	563	+83	477	▲18	1,040	+65
連結調整	▲73	+2	▲88	▲17	▲161	▲15
みんなの銀行関連	▲34	▲9	▲50	▲16	▲84	▲25
FFG 連結当期純利益	308	+28	263	+1	570	+29
信用コスト	▲5	▲2	▲30	▲18	▲35	▲20
有価証券関連損益	▲35	▲51	40	+84	5	+33

3行合算コア業務純益

- ▶ 上期実績：前年比 + 83億円
 - － 中小企業向け貸出金や資産運用販売など営業部門は好調に推移、円安要因を主因に国際部門も増収
- ▶ 年度計画：前年比 + 65億円
 - － 海外金利上昇により下期国際部門収益は下振れを見込むも、引き続き堅調な営業部門が牽引し前年比プラスを計画

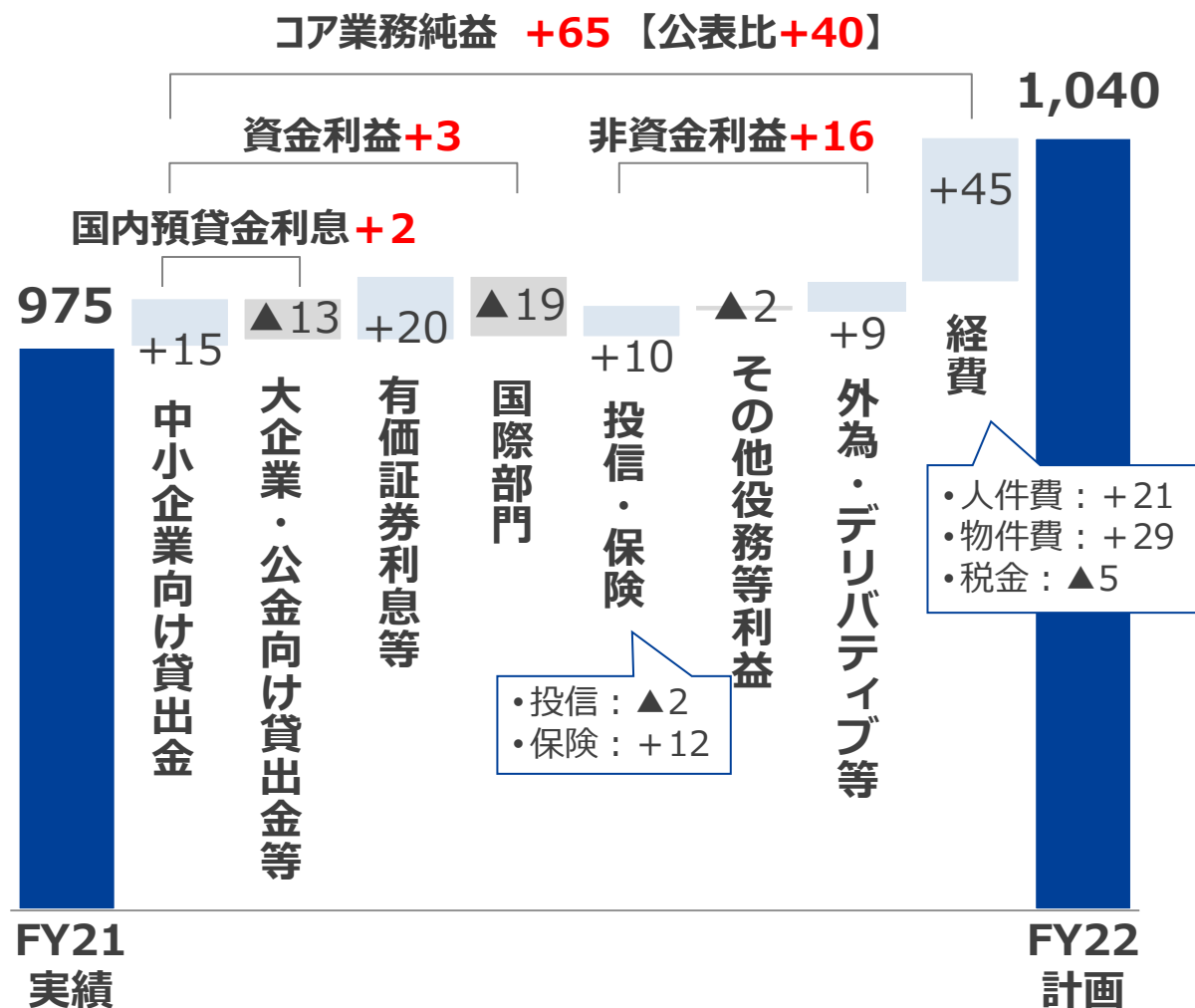
FFG連結当期純利益

- ▶ 上期実績：前年比 + 28億円
 - － 前年株式売却益の剥落や外債売却損を計上したものの、コア業務純益の上振れもあり、前年比プラスを確保
- ▶ 年度計画：前年比 + 29億円
 - － 上期増益を主因に、2022年度のFFG連結当期純利益は前年比 + 29億円の570億円を計画（当初計画どおり）

通期業績予想（トップライン・ボトムライン）

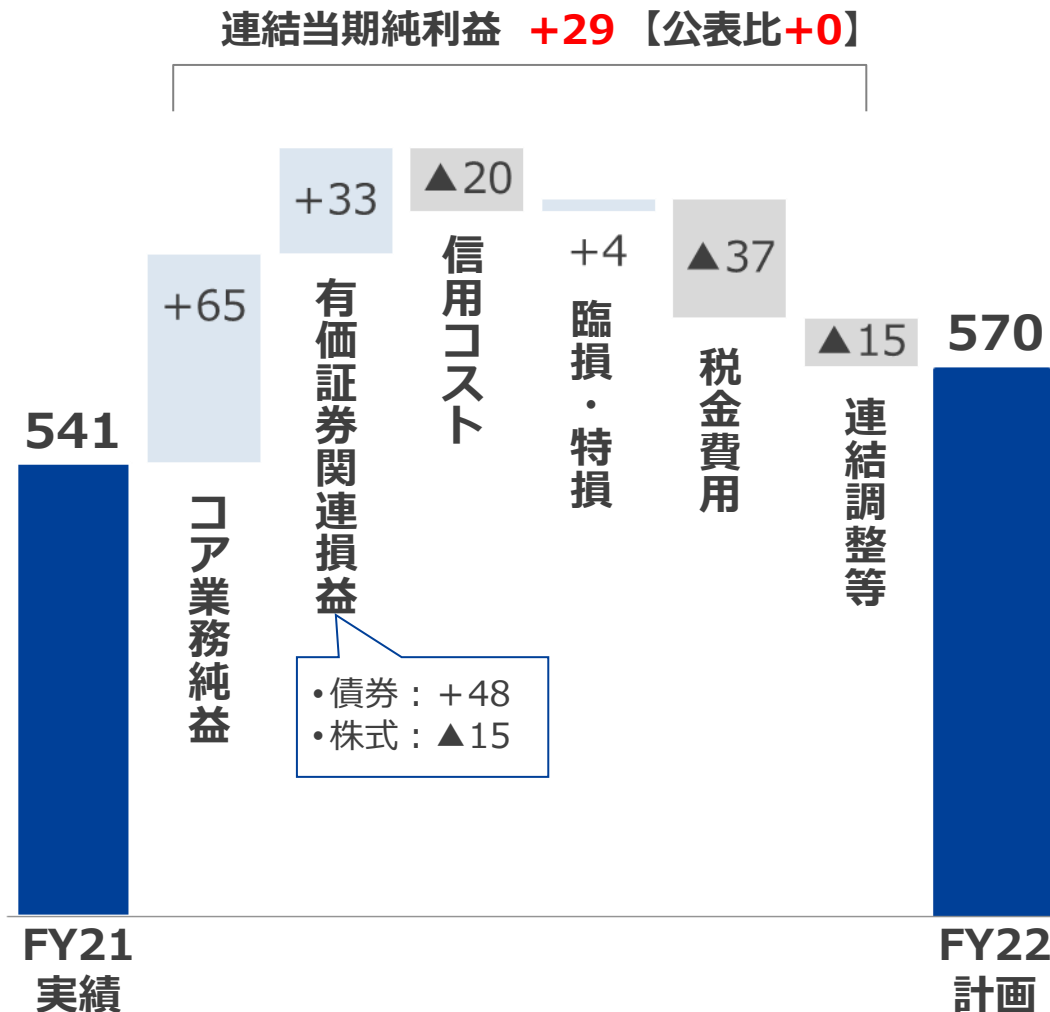
トップラインの推移【前年比】

（億円）



ボトムラインの推移【前年比】

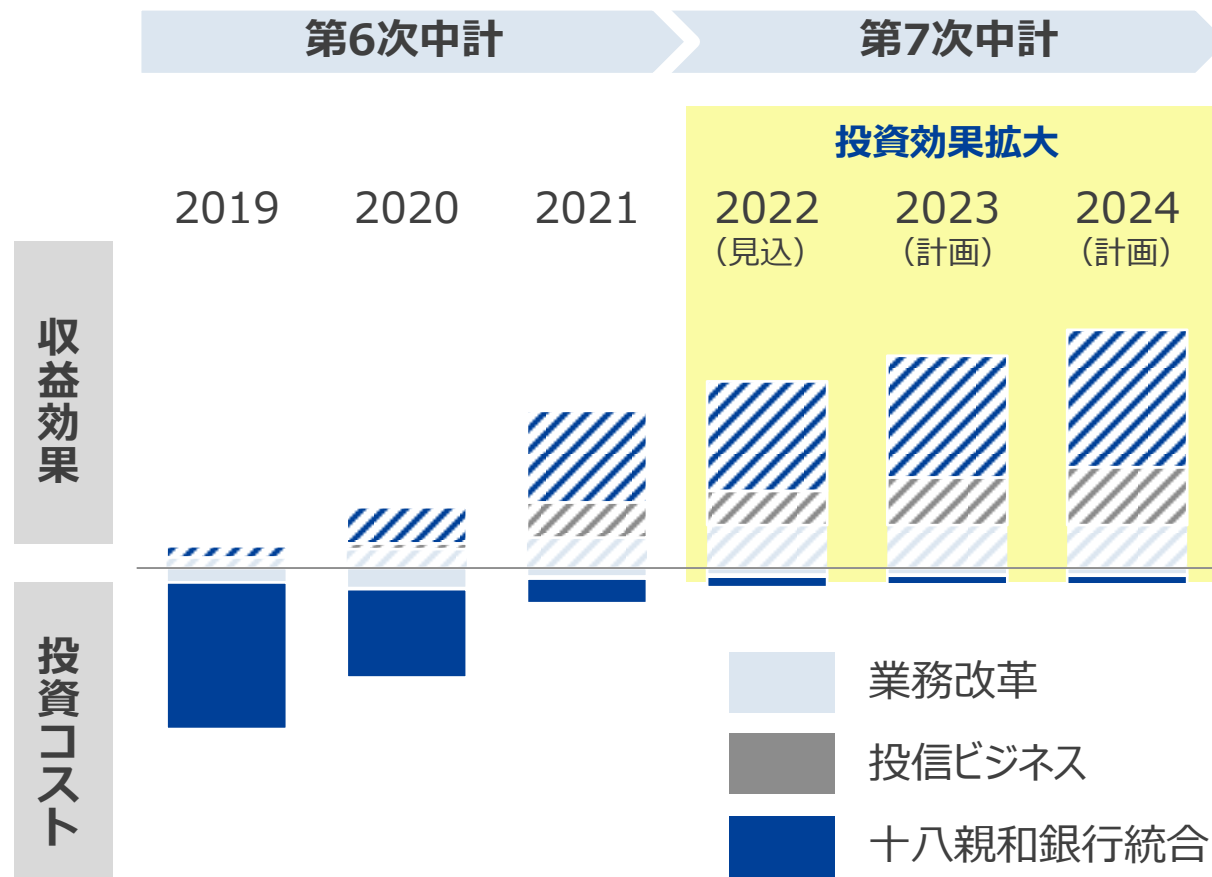
（億円）



第6次中計から第7次中計へ

- 6次中計で重点的に取組んだ既存ビジネスに関わる各施策は、7次中計に入り収益効果が拡大
- これらの効果の具現化を通じた利益成長を基盤として、新たな成長投資効果の早期実現を図る

主要施策効果



6次中計の実績・7次中計で目指す効果

業務改革

- ・ 店頭業務プロセスの見直し等により省人化体制を構築し効率性が向上
- ・ 7次中計では新たに業務改革2ndとして、更なる生産性向上（店頭業務量50%削減）にチャレンジ

投信ビジネス

- ・ 投信パレットの導入により、長期ポートフォリオ提案型営業へ転換
- ・ トータルライフコンサルティングの実践に向けた取組みを進め、投信残高の積み上げを図る

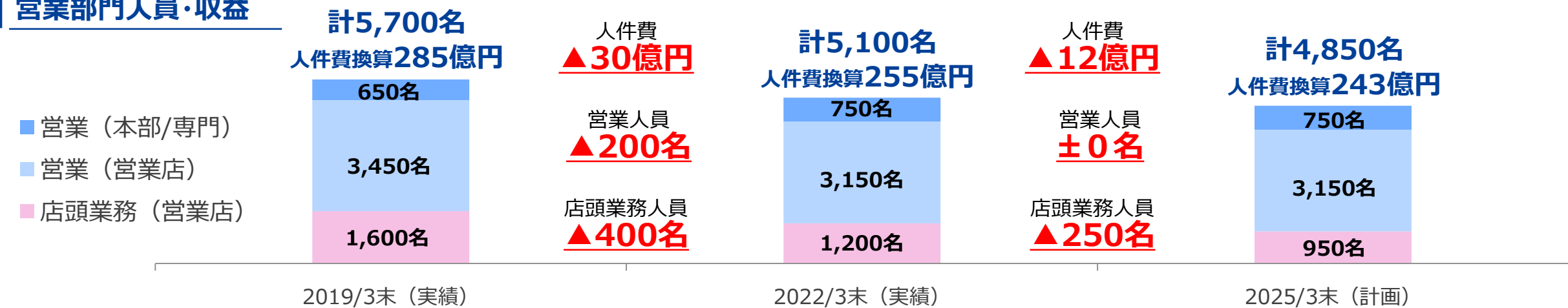
十八親和銀行統合

- ・ 6次中計で事務システム・店舗統合等、新銀行の土台固めは完了
- ・ 地域への伴走支援（ゴールベースアプローチ）で収益シナジーを実現

営業部門①

- 6次中計では“業務改革”や“十八親和銀行統合”の効果として、店頭業務および営業担当者の人員をスリム化
- 7次中計では、“業務改革2nd”や“営業改革”等の重点施策に取り組むことで、営業部門収益の拡大を図る

営業部門人員・収益



《営業部門収益》	FY18	±0億円	FY21	+40億円	FY24
	計1,670億円		計1,670億円		計1,710億円
	一人あたり29百万円	+12%	一人あたり33百万円	+8%	一人あたり35百万円

営業部門重点施策

6次中計

- 業務改革
- 十八親和銀行統合
- 投資のパレット

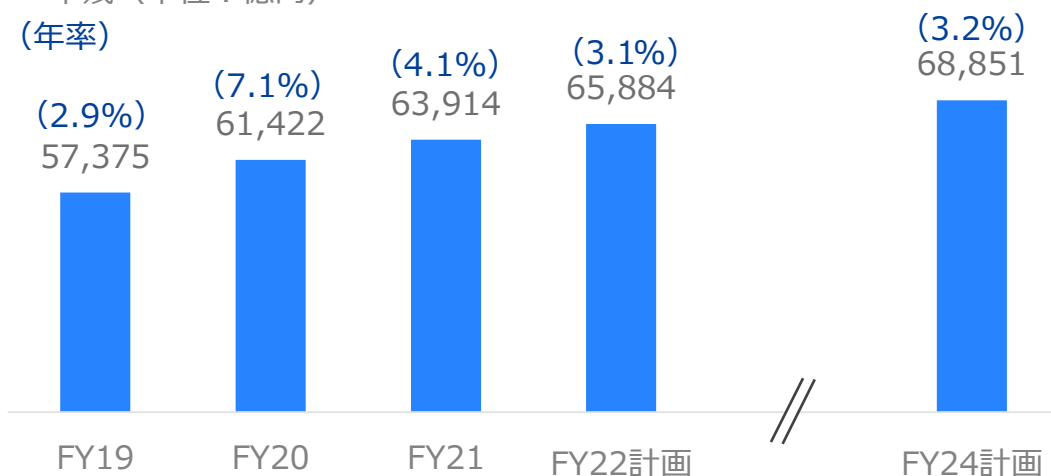
7次中計

- 業務改革2nd (事務改革・デジタルチャネルシフト)
- 営業改革 (ゴールベース型営業・営業活動のDX)
- 戦略系子会社の強化 (ソリューション拡充・事業利益拡大)

営業部門②

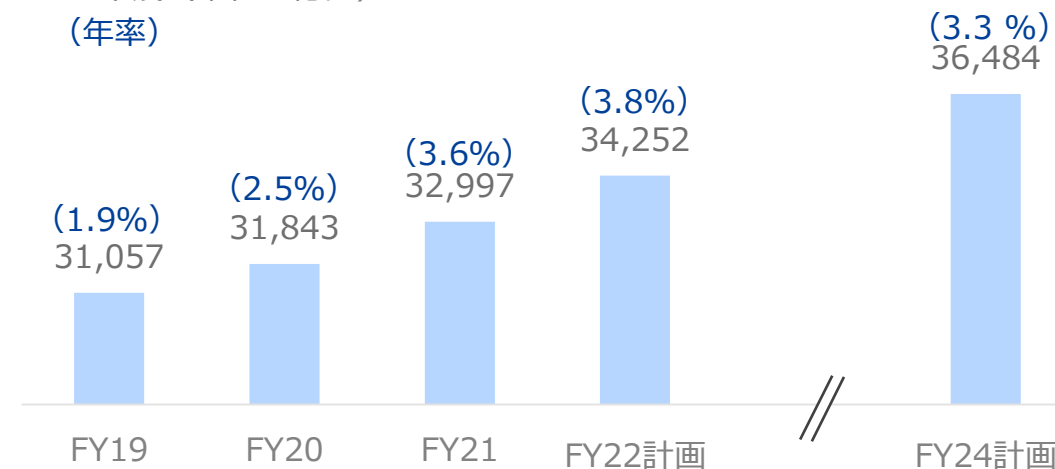
中小企業向け貸出金

■ 平残（単位：億円）
（年率）



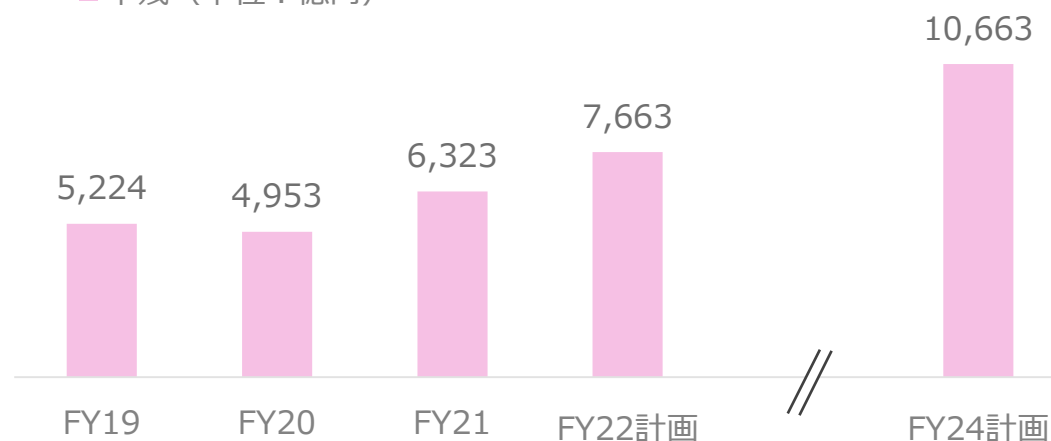
住宅ローン

■ 平残（単位：億円）
（年率）



投資信託

■ 平残（単位：億円）



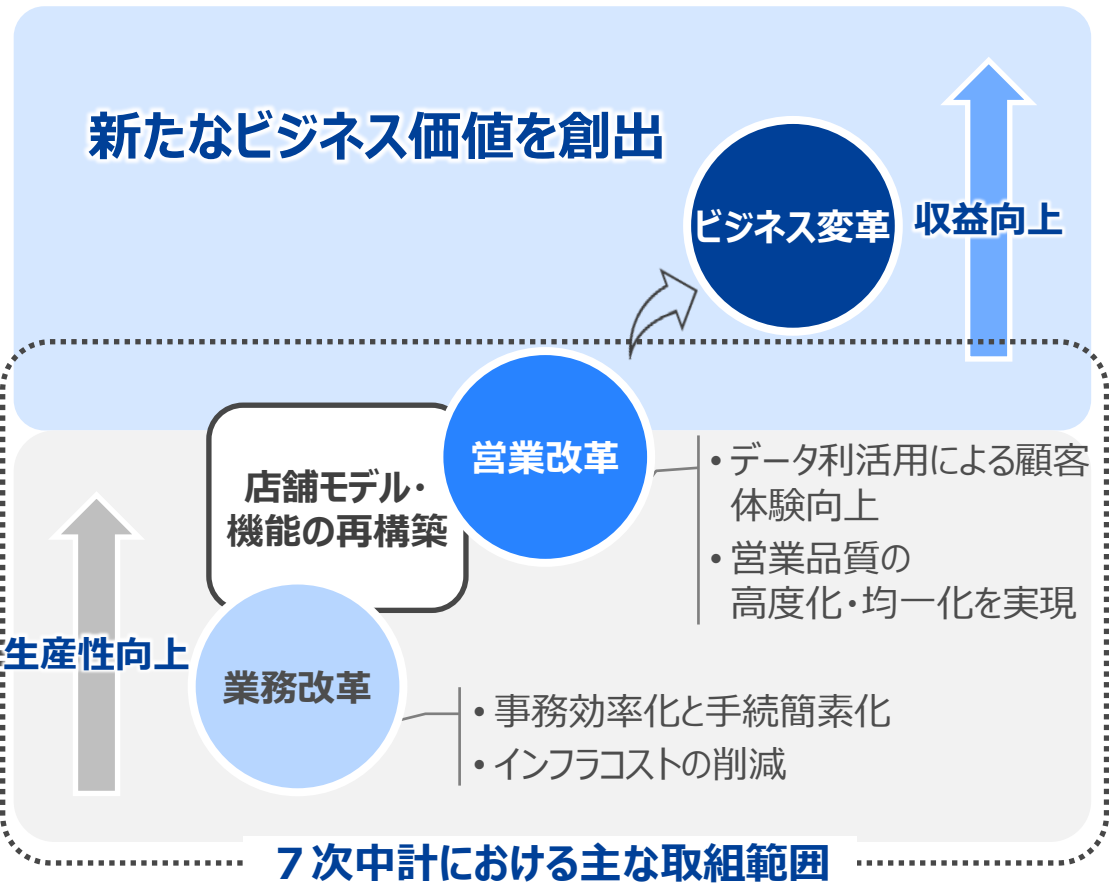
（単位：億円）

	FY19 実績	FY20 実績	FY21 実績	FY22 計画	FY24 計画
販売手数料	22	34	56	49	60
信託報酬	28	26	34	40	54
投信関連収益	51	61	92	90	115
積投振替金額	328	402	482	533	664
積投契約先数（千先）	133	158	191	215	263

DX戦略①__FFGのDX戦略 ～全体像～

- FFGのDX戦略は、銀行ビジネスのあり方そのものを変革し、新たなビジネス価値を創出することを目指す
- 7次中計では、業務改革および営業改革を主な取組み範囲に定め、個人・法人ビジネスのDXとそれを実現するための組織・人財・風土のDXを推進。それらをシステム面から支える全体最適化されたアーキテクチャーの構築に取り組む

FFGにおけるDX展開



7次中計期間におけるDX戦略の全体像

個人ビジネスのDX	個人バンキングアプリの刷新
法人ビジネスのDX	SFA（営業支援システム）の刷新
	法人ポータル構築
組織・人財・風土のDX	DX推進本部の設立
	デジタル人財の確保・育成
	全従業員向け教育プログラム
アーキテクチャーのDX	全体最適化されたアーキテクチャー

リソース

- 個人アプリ・法人ポータル・SFAの開発への投資額 **約100億円**
- DX推進本部の人員 **約100名(2022.10) + 100名(2025.3迄)**

投資効果

- FY24の収益効果は **50億円/年間を計画**

iBank・みんなの銀行での経験 日本IBMとの共創 **100名参画**

各専門分野の協業パートナーとの連携

DX戦略②__個人・法人ビジネスのDX

- 個人ビジネスのDXでは、個人バンキングアプリを刷新してデジタルでも選ばれる銀行へと変革
- 法人ビジネスのDXでは、法人ポータル開発とSFAの見直しにより、デジタル×ヒトで顧客理解を深め、営業を強化

個人ビジネスのDX～個人バンキングアプリ～

あらゆるお客さまから選ばれるデジタルチャネルのラインナップ

Wallet+

- ・生活に密着した金融以外のサービスも搭載

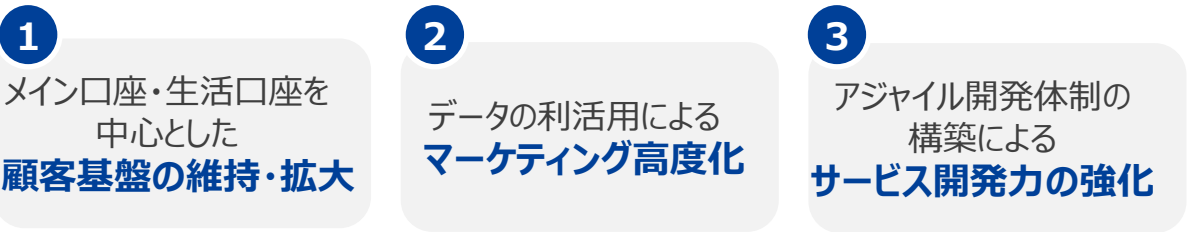
Ⅲ みんなの銀行

- ・デジタルネイティブ世代に刺さる新たな価値提供で高度なUXを実現

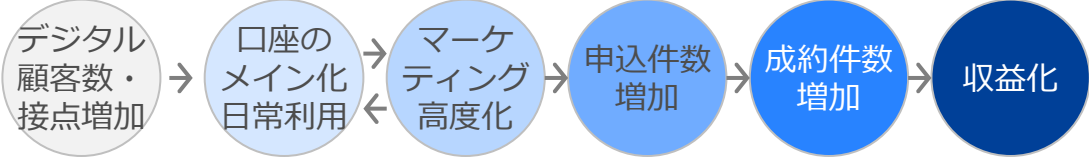
新バンキングアプリ

- ・多くの顧客層に使いやすく、銀行窓口やATM、等と連携した銀行取引全般の入口

個人バンキングアプリ刷新の期待効果



収益獲得プロセス



法人ビジネスのDX～法人ポータル・SFA～

邦銀で最も顧客を理解する金融グループとなり、これまでに培ってきたグループ全体のソリューション機能を活用しながら、顧客への提供価値を高める営業改革を実現

1 法人ポータル

- ・ 法人向けデジタルプラットフォーム。主な機能は「ソリューション機能」「オンライン銀行手続き機能」「コミュニケーション機能」

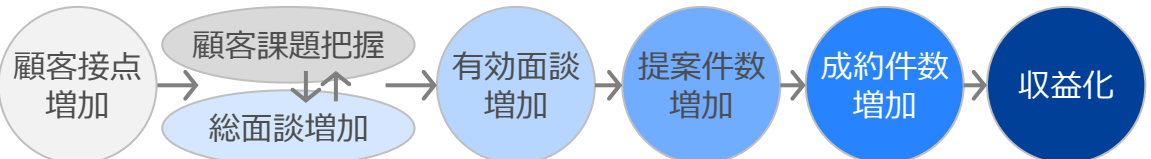
2 営業支援システム（SFA）

- ・ 行員の営業変革に資する 営業支援ツールの再構築
- ・ 各種情報の一元化、可視化、営業示唆（次行動・提案）

3 高品質の法人マーケティング体制構築

- ・ データ分析から企画を一気通貫で実施
- ・ 新領域を含めた各種データの収集、データの可視化

収益獲得プロセス



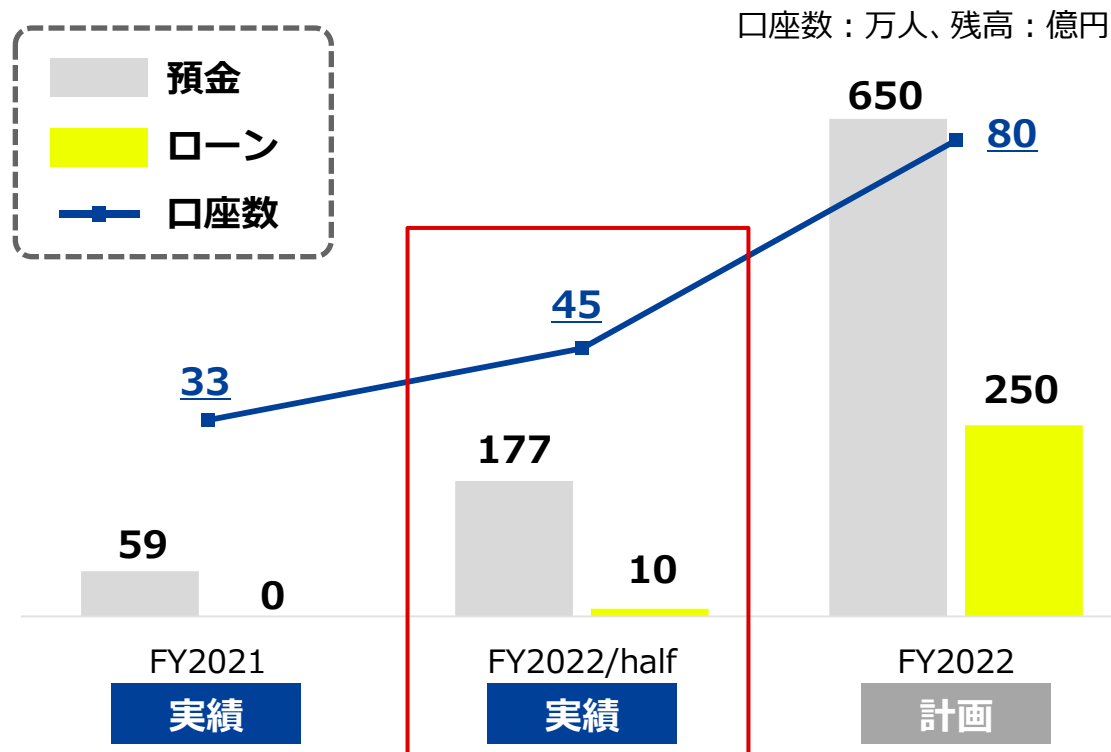
みんなの銀行① | 主要計数の進捗状況と今後の展開

- 2022/9末時点の預金・ローン残高は着実に増加しているものの、FY22計画達成に向けては更なる積上げが必要
- FY22計画達成に向けて、認知度向上に向けたマーケティングと機能改善を展開していく

口座開設数/預金&ローン

■ 進捗および課題

- FY22計画達成に向けては“認知度向上”と“機能改善”が必要



今後の展開

	口座開設・預金増加	ローン残高の積上げ
マーケティング	〔認知施策〕 TVCMの試行 / インフルエンサーの活用 / 動画広告 〔獲得施策〕 パートナー企業との連携による口座獲得&ローン獲得	
	〔獲得施策〕 ☒ 各種獲得キャンペーンの展開 ☒ パートナー企業連携によるプレミアムサービスの活性化	☒ CRM施策の高度化 ☒ 外部へのWeb広告の本格展開 ☒ 審査基準モニタリング ☒ 与信モデル構築に向けたデータ整備
機能改善	顧客の声を反映した継続的機能改善	
	☒ Record (タグ機能) の改善 ☒ ことらの開発 (送金機能拡充)	☒ ローン新機能追加
	検討サービス案 資産運用/コミュニケーション機能/ローン (分割返済) など	

みんなの銀行② | BaaS事業の今後の見通し

- B2B2X事業におけるパートナー企業との協業により、みんなの銀行の顧客基盤を拡大し、口座数やローン残高の拡大を図る
- 2022年度中にBaaS事業の基盤・体制整備は完了。海外を中心にバンキングシステム提供事業の営業活動を本格化

BaaS（B2B2X）事業の進捗と今後

時期	対外公表の内容	
2022年 09月	国内銀行初、世界トップレベルのセキュリティ規格『FAPI』準拠したBaaSプラットフォームを開発	セキュリティ基盤 構築完了
2022年 10月	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社とのBaaS事業にかかる基本合意書の締結	パートナー企業 との本格協議開始
2022年 11月	株式会社マネーフォワードと参照系APIの連携を開始	参照系API の外部提供開始
【予定】 2022年 年度中	更新系API（AtoA決済）の外部提供の開始	更新系API の外部提供開始

BaaS（バンキングシステム提供）事業の進捗と今後

時期	対外公表の内容
2022年 11月	フルクラウド型銀行システムの外部提供を開始

B2C事業及び、B2B2X事業で高度化した金融システムそのものを外部に提供。世界中で勃興するデジタルバンク、チャレンジャーバンクを設立する事業者に対してシステムを提供し、技術革新による金融サービスの発展を支える。

販売する
システムの範囲

顧客UI

ホワイトレーベルモバイルアプリ

認証

顧客認証

顧客サービス

顧客サービス
関連のマイクロサービス

金融コア

金融コア
マイクロサービス

外接

外接I/F、本部管理システムI/F

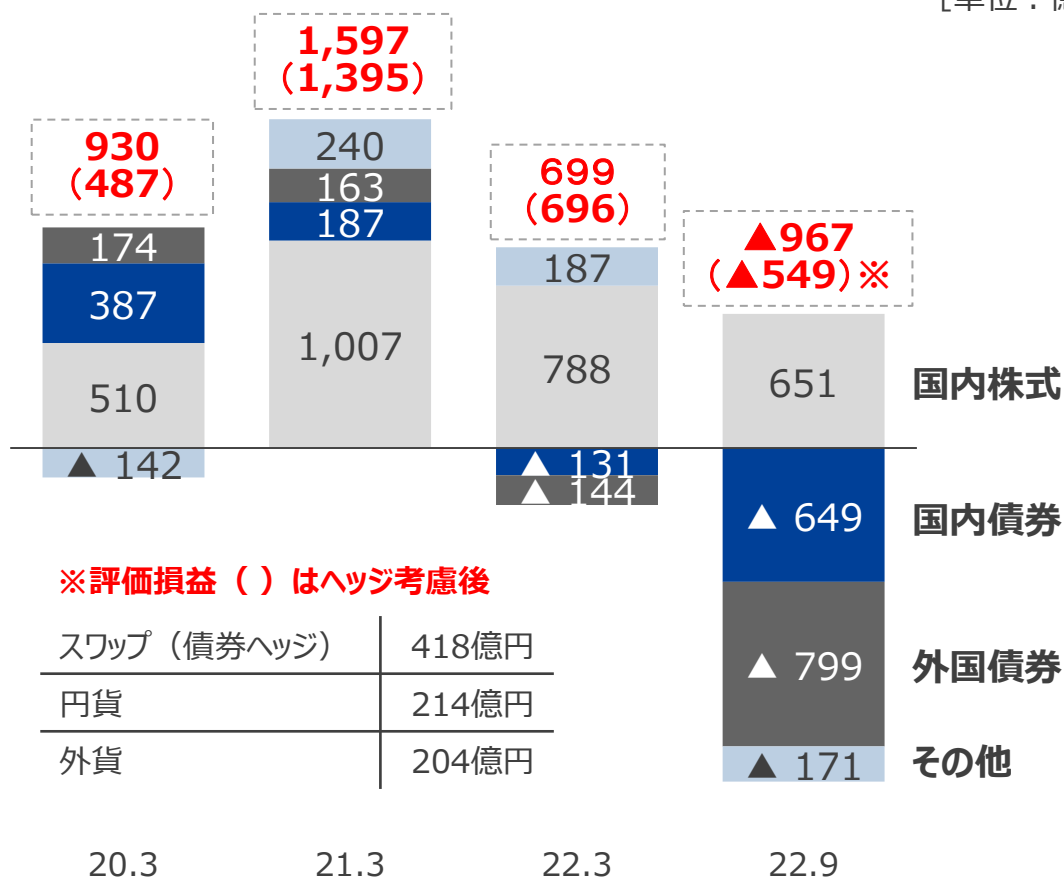
BaaS
基盤

市場運用

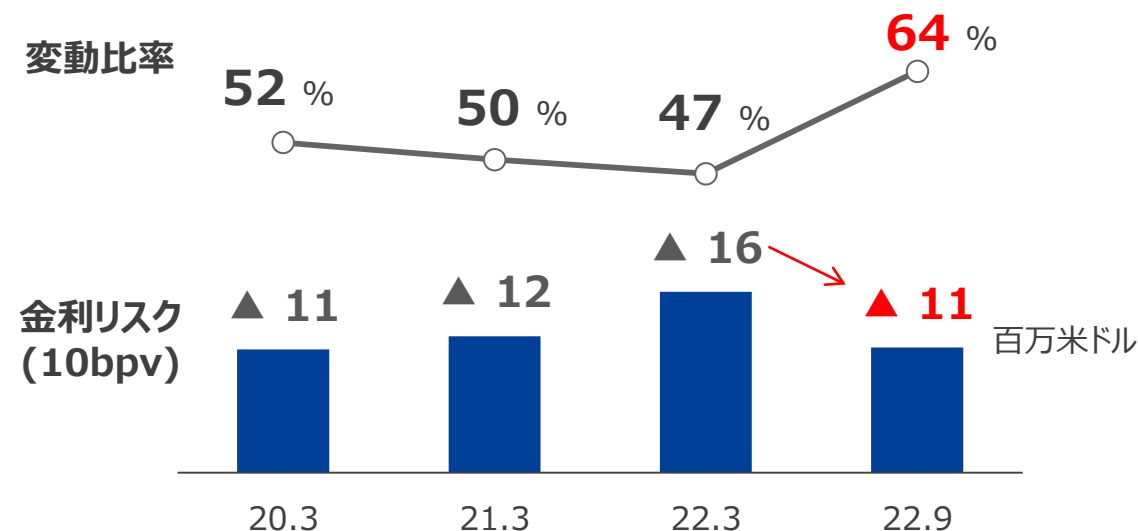
- 金利上昇の影響により、日本国債や米国債など信用力が高い内外債券を中心に含み損が拡大（ヘッジ考慮後▲549億円）
- FY22上期に外債の一部ロスカットや、金利スワップによるヘッジを行い変動比率を高め、リスク量削減を実施

時価あり有価証券 評価差額の推移

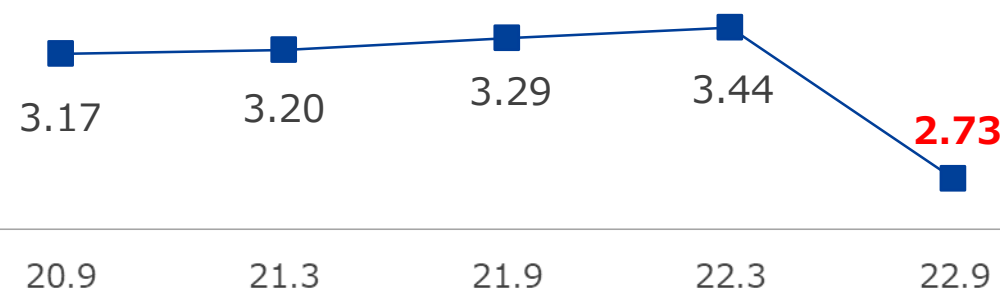
[単位：億円]



米ドル債のリスク削減状況



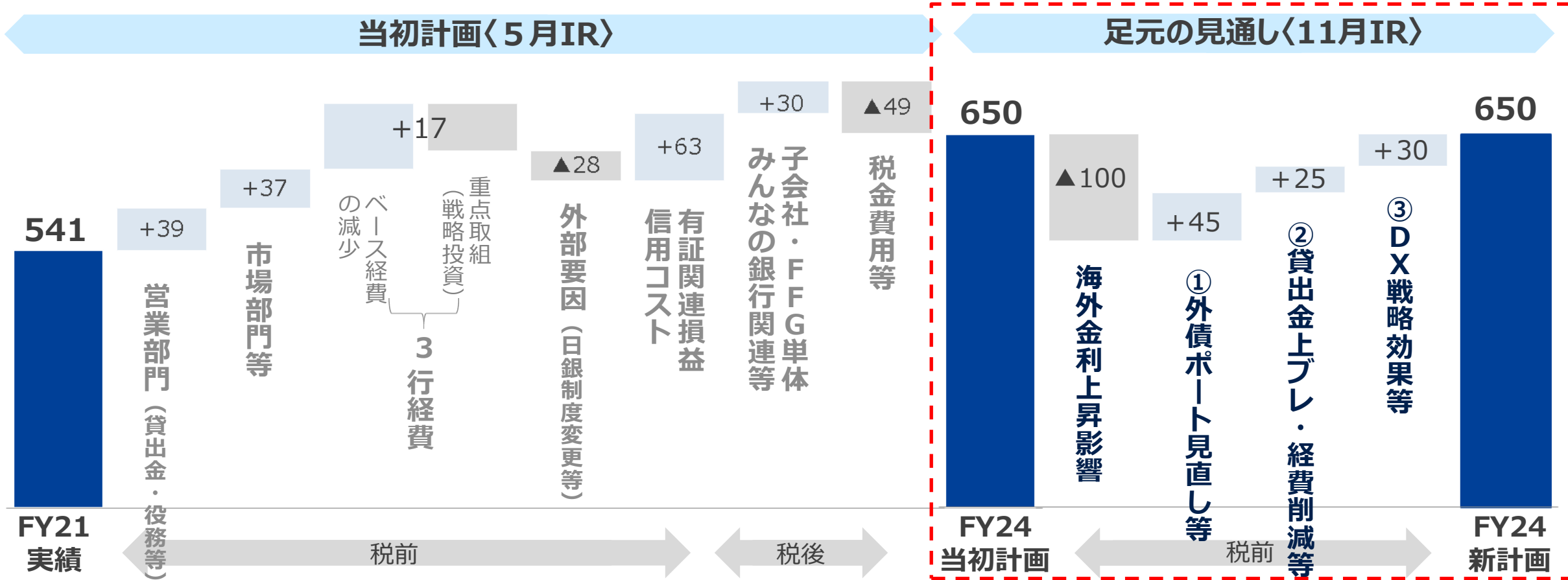
外貨建債券デュレーション推移



利益推移

- 海外金利上昇の影響により、国際部門の資金利益が計画比減少する見込みとなったが、①外債売却によるポートフォリオの見直し、②営業部門での貸出金ボリュームの計画比上ブレ等により、一定程度打ち返すことが可能
- 加えて、③DX戦略の効果を早期に実現させることで、FY24当期純利益650億円の達成を目指す

第7次中期経営計画

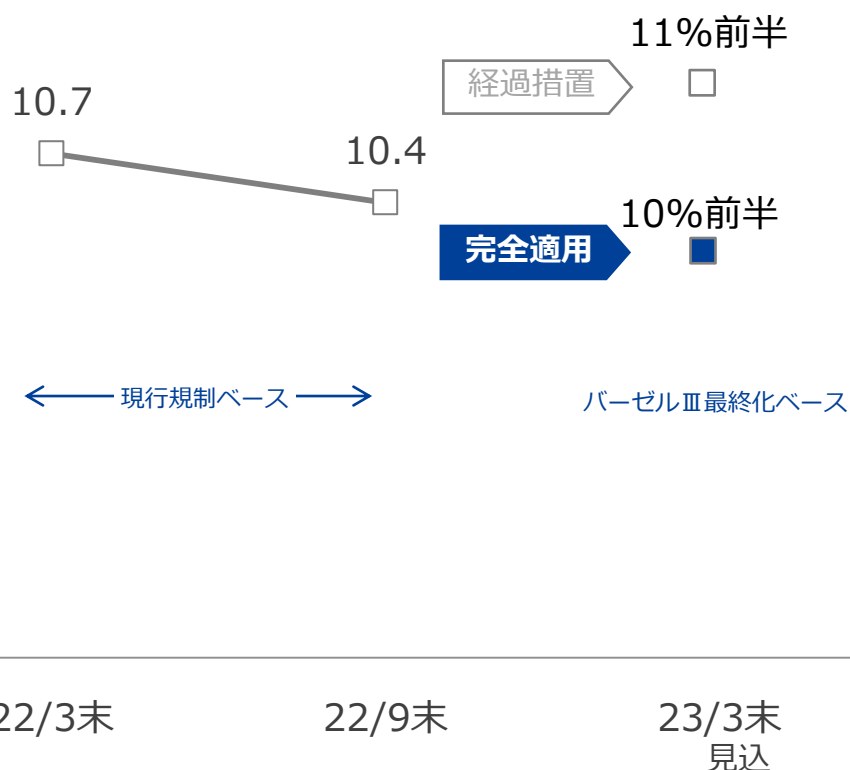


資本政策（基本方針）

- 引き続き、健全性維持を前提に成長投資と株主還元のバランスをとった資本運営を行っていく

FFG連結自己資本比率

- 2023年3月末の自己資本比率は10%前半
(バーゼルⅢ最終化完全適用ベース)



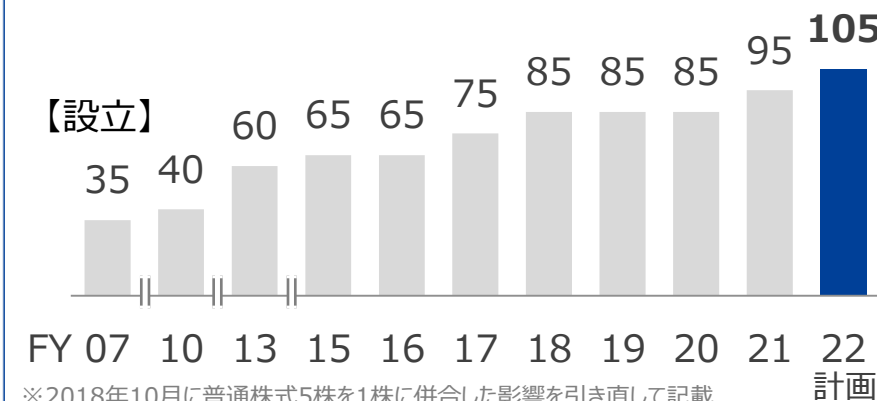
資本政策

基本方針

株主還元

1株あたり 配当額推移 (単位：円)

- 健全性維持を前提に、地域経済の発展やFFG企業価値向上に向けた**成長投資**と**株主還元**のバランスをとった資本運営を目指す
- 利益成長を通じた安定的な配当（維持・増配）を基本とし、自己株取得は機動的に実施
 - ✓ 配当性向：35%程度
 - ✓ 自己株取得：業績動向や資本の状況、成長投資の機会、市場環境等を総合的に考慮したうえで**機動的に実施**
- 連結当期利益550億円～575億円の配当目安テーブルに沿って年間105円（前年比+10円）を計画



※2018年10月に普通株式5株を1株に併合した影響を引き直して記載

福岡中央銀行との経営統合

- 福岡県経済の持続的な発展に貢献するため、福岡中央銀行との経営統合に向けた協議・検討を進めていく

経営統合の目的

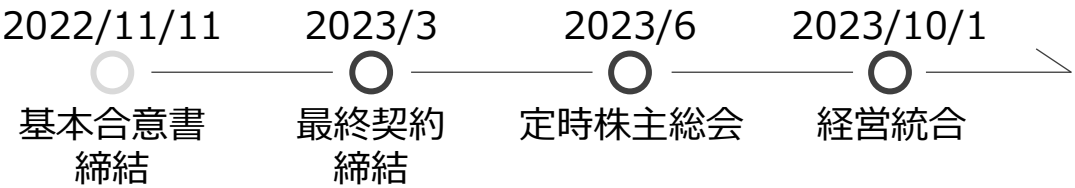
将来を見据え、FFGの資本力活用により、福岡中央銀行の経営基盤を一層盤石にする



目的

FFGとしての総合力を一段と発揮し、地域のあらゆる層のお客さまをサポートすることによって、地域経済の持続的な発展に貢献

スケジュール（予定）



経営統合後の福岡中央銀行

福岡銀行との合併は予定無い
 システム統合は行わないが、シングルプラットフォームの効果を追求

経営統合後の効果

FFG

重層的に幅広いお客さまにグループでサービスを提供

福岡中央銀行

業務効率化により、捻出した人員を営業へ積極投入
 FFGのノウハウ・サービス・ネットワークを活用
 ⇒中小企業金融を進化

福岡中央銀行の概要		
総	資	産
	5,701億円（2022/3末）	
	預金残高	4,939億円
	貸出金残高	4,331億円
従業員数		462人
店舗数		41店舗（本支店39・出張所2）
特徴		1951年の設立以来、70年間黒字経営 - 小口分散された貸出金ポートフォリオ

(参考資料①) 次世代基幹系システムの構築

- 現基幹系システムのベンダーでもある日本IBMと共同で、DX戦略の推進と次世代基幹系システムの構築をすすめる
- 1stフェーズでは、勘定系の機能高度化とDX基盤の強化に取組み、2ndフェーズでは、オープン/クラウド基盤を含む多様な選択肢の中から、FFGの戦略に最適な組合せによるハイブリッドプラットフォームへと進化させる

次世代基幹系システム構築に向けたアプローチ（イメージ）

目的

FFGの戦略に最適な組合せによる
ハイブリッド基盤の実現

基本的な考え方

- ・ システムリスクやお客さまへの影響を最小限に抑える
- ・ DX戦略推進との同時実現

1stフェーズ（2022～2026年度）の取り組み

①
勘定系の機能高度化

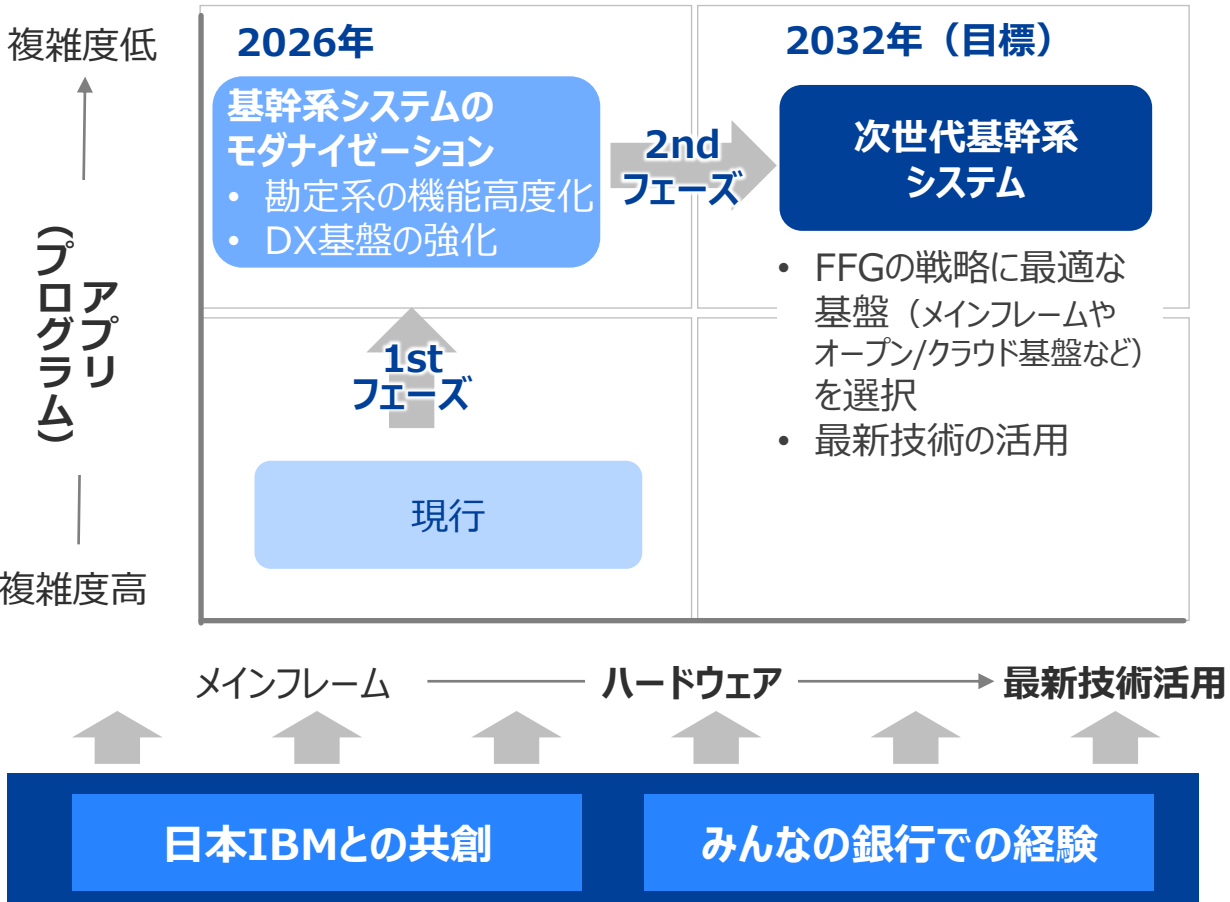
- ・ プログラムの疎結合化、オープン化による開発効率向上
- ・ サービス停止時間短縮による顧客利便性向上

②
チャンネル統合基盤

- ・ チャンネル統合基盤の新設によるフロントチャンネルとの接続性向上

③
データ連携ハブ

- ・ データ連携ハブの新設によるDX基盤との勘定系データの連携



- ## FFGのバランスシート（イメージ）

預貸金及び有価証券構成

種類	割合
流動性預金	70 %
固定性預金	30 %

PartⅡ：決算・業績予想（参考資料）

損益（3行単体合算）

（億円）

【2022年5月公表比】	3行単体合算		福岡銀行（単体）		熊本銀行（単体）		十八親和銀行（単体）	
	中間期実績	前年同期比	中間期実績	前年同期比	中間期実績	前年同期比	中間期実績	前年同期比
業務粗利益	1,070	+44	740	+52	100	+3	230	▲12
資金利益	959	+34	639	+31	94	+4	226	▲1
国内部門	866	+12	563	+12	93	+4	210	▲4
国際部門	92	+22	77	+19	0	+0	16	+3
非資金利益	111	+10	100	+21	6	▲1	4	▲11
役務等利益	126	+4	94	+4	6	▲1	26	+1
特定・その他利益（債券除く）	32	+19	32	+20	0	▲0	1	▲0
債券関係損益	▲47	▲14	▲25	▲2	0	▲0	▲22	▲12
経費（△）	554	▲25	329	▲4	63	▲3	163	▲19
実質業務純益	516	+69	411	+56	37	+6	67	+7
一般貸倒引当金（△）	9	+4	▲5	▲5	▲0	▲0	-	▲9
コア業務純益	563	+83	436	+58	37	+6	89	+19
臨時損益	11	▲34	▲21	▲55	▲5	▲3	23	+7
経常利益	518	+32	395	+6	32	+3	90	+23
特別損益	▲3	+0	▲0	+1	▲0	+0	▲3	▲1
税引前純利益	515	+32	395	+7	32	+3	88	+22
中間純利益	381	+26	286	+7	25	+3	70	+16
信用コスト（△）	5	+2	22	+32	3	+3	▲19	▲33

損益（FFG連結）

【2022年5月公表比】	中間期実績	前年同期比
業務粗利益	1,151	+50
実質業務純益	452	+52
コア業務純益	503	+69
経常利益	443	+38
連結中間純利益	308	+28

※親会社株主に帰属する中間純利益

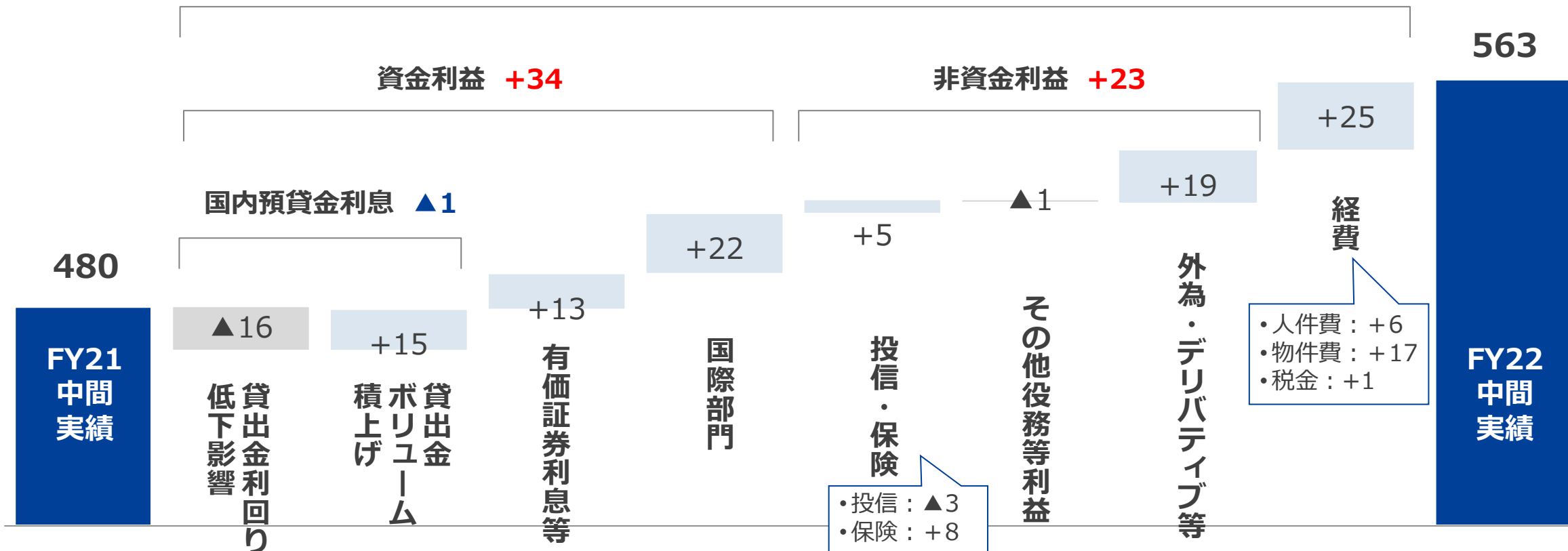
中間純利益（3行単体合算）	381
FFG単体	▲50
みんなの銀行関連	▲34
子会社損益	23
その他連結調整	▲12
FFG連結中間純利益	308

- 2022年度上期のコア業務純益は、前年比+83億円、公表比+65億円の563億円
- 非資金利益は外為デリバティブ収益増を主因に前年比+23億円、経費は十八親和銀行統合効果や預金保険料の料率引下げ等により前年比+25億円

2022年度中間実績【前年比】

(億円)

コア業務純益 **+83** 【公表比**+65**】

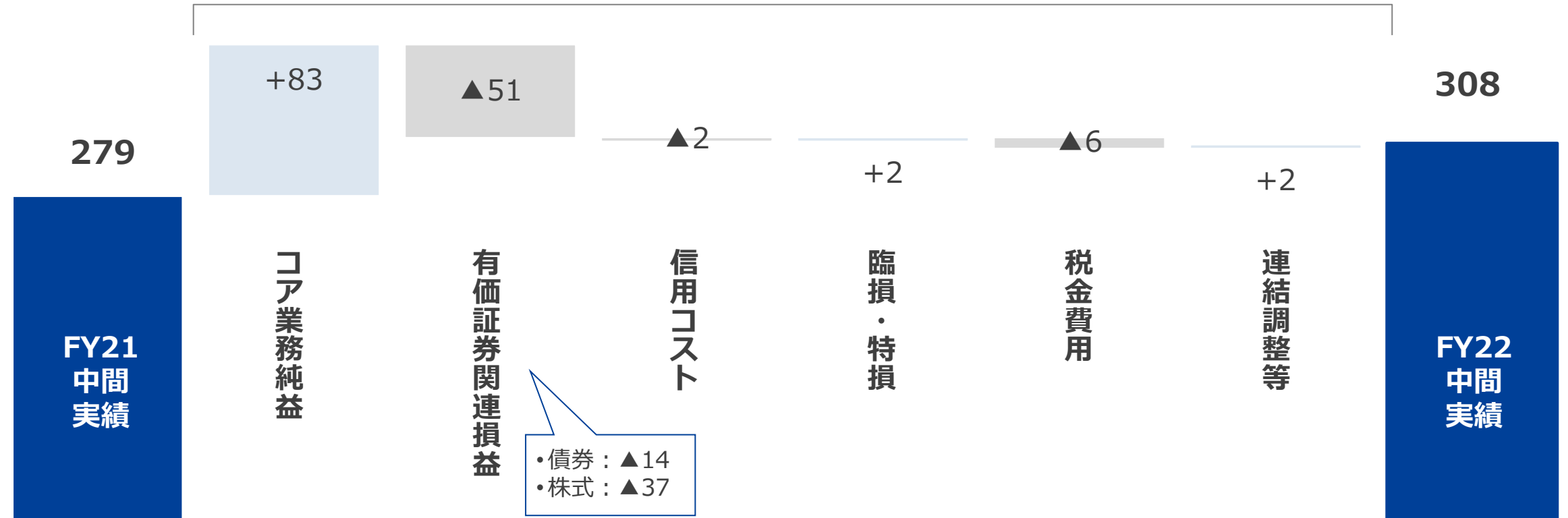


- 2022年度上期の連結中間純利益は前年比+28億円、公表比+28億円の308億円
- 有価証券関係損益は減少したものの、コア業務純益の上ブレにより、前年比・公表比ともにプラスを確保

2022年度中間実績【前年比】

(億円)

連結中間純利益 **+28** 【公表比**+28**】



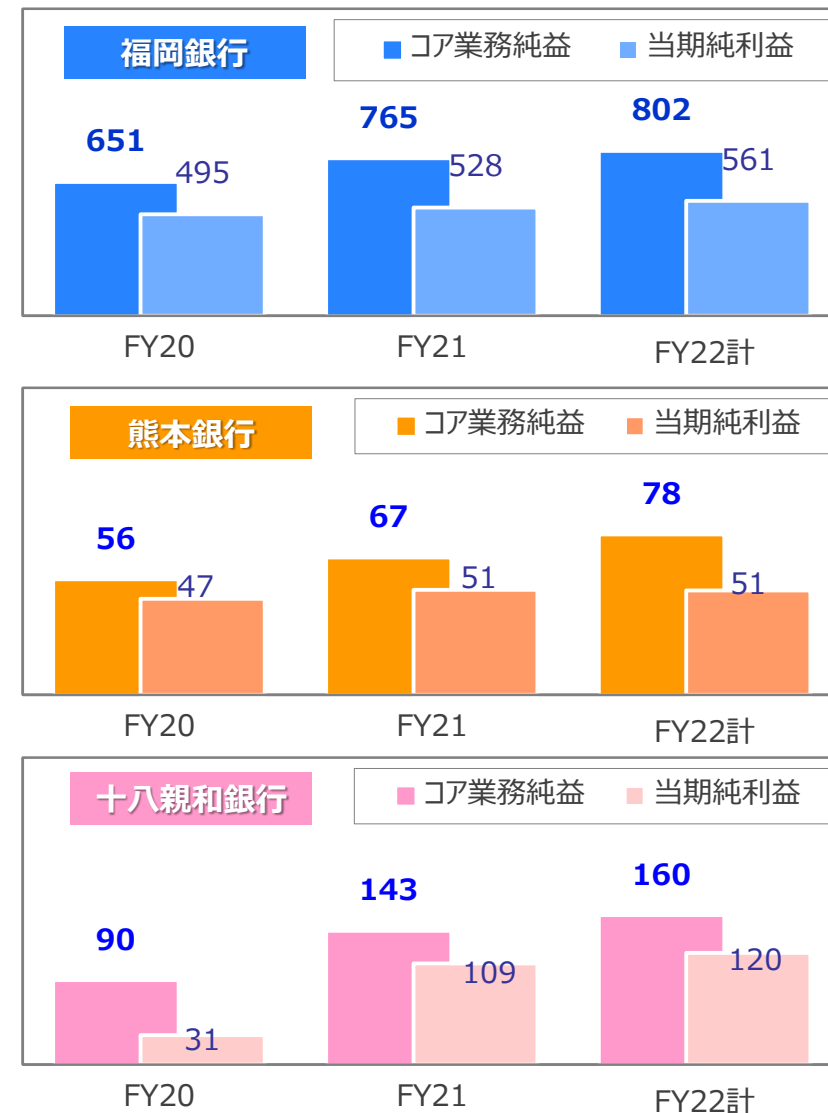
損益（3行単体合算）

（億円）

【2022年5月公表比】	3行単体合算		福岡銀行（単体）		熊本銀行（単体）		十八親和銀行（単体）	
	通期計画	前年比	通期計画	前年比	通期計画	前年比	通期計画	前年比
業務粗利益	2,117	+67	1,448	+68	205	+11	464	▲12
資金利益	1,851	+3	1,234	+18	187	+3	430	▲17
国内部門	1,719	+22	1,117	+25	187	+2	415	▲5
国際部門	132	▲19	117	▲7	0	+0	15	▲13
非資金利益	266	+65	213	+50	18	+8	34	+6
役務等利益	257	+8	189	+0	16	+3	52	+4
特定・その他利益（債券除く）	41	+9	39	+9	1	+0	2	+0
債券関係損益	▲32	+48	▲14	+41	1	+5	▲19	+2
経費（△）	1,109	▲45	660	▲10	126	▲5	323	▲31
実質業務純益	1,008	+113	788	+78	79	+15	141	+19
コア業務純益	1,040	+65	802	+37	78	+11	160	+17
経常利益	996	+78	775	+41	68	▲0	154	+37
当期純利益	732	+44	561	+33	51	+0	120	+11
信用コスト（△）	35	+20	39	+34	7	+16	▲11	▲31

【銀行別】損益推移

（億円）



損益（FFG連結）

【2022年5月公表比】	通期計画	前年比
業務粗利益	2,299	+88
実質業務純益	866	+83
コア業務純益	902	+39
経常利益	830	+69
連結当期純利益（※）	570	+29

連結調整

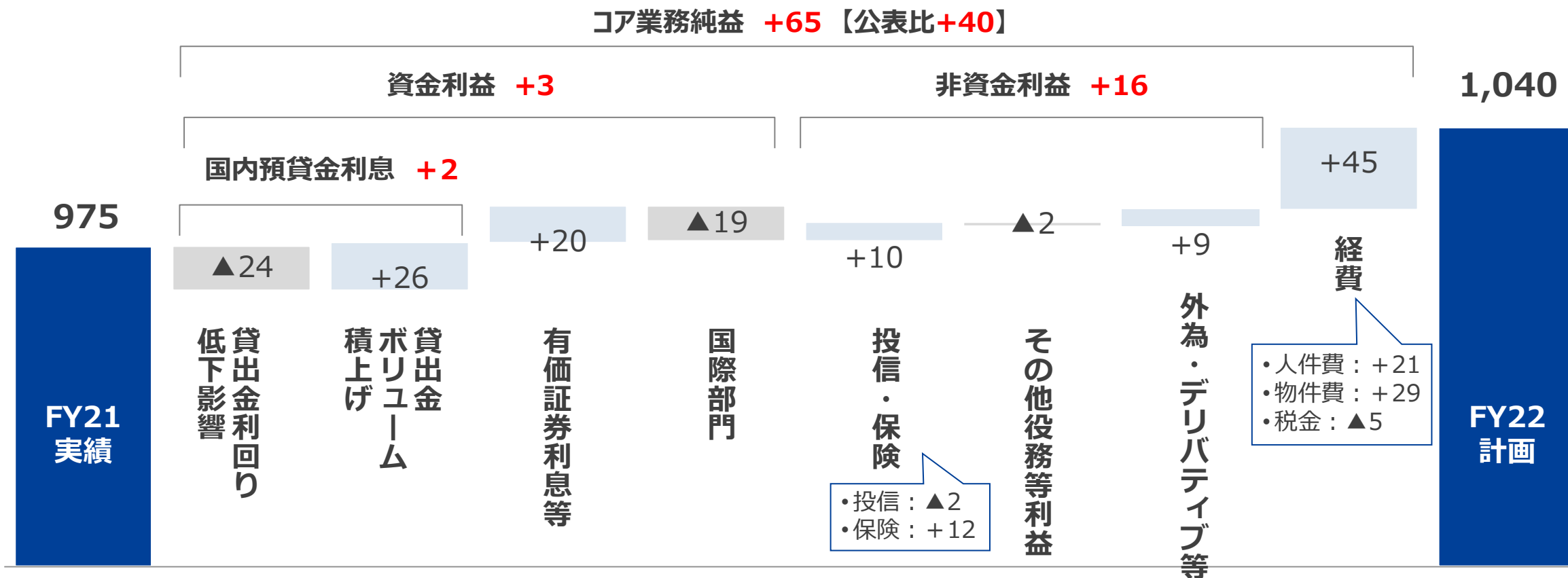
当期純利益（3行単体合算）	732
FFG単体	▲110
みんなの銀行関連	▲84
子会社損益	47
その他連結調整	▲15
FFG連結当期純利益	570

※親会社株主に帰属する当期純利益

- 2022年度通期のコア業務純益は、前年比+65億円、公表比+40億円の1,040億円を計画
- 海外金利上昇により下期国際部門収益は下振れを見込むも、引き続き堅調な営業部門が牽引し前年比プラスを計画

2022年度通期計画【前年比】

(億円)

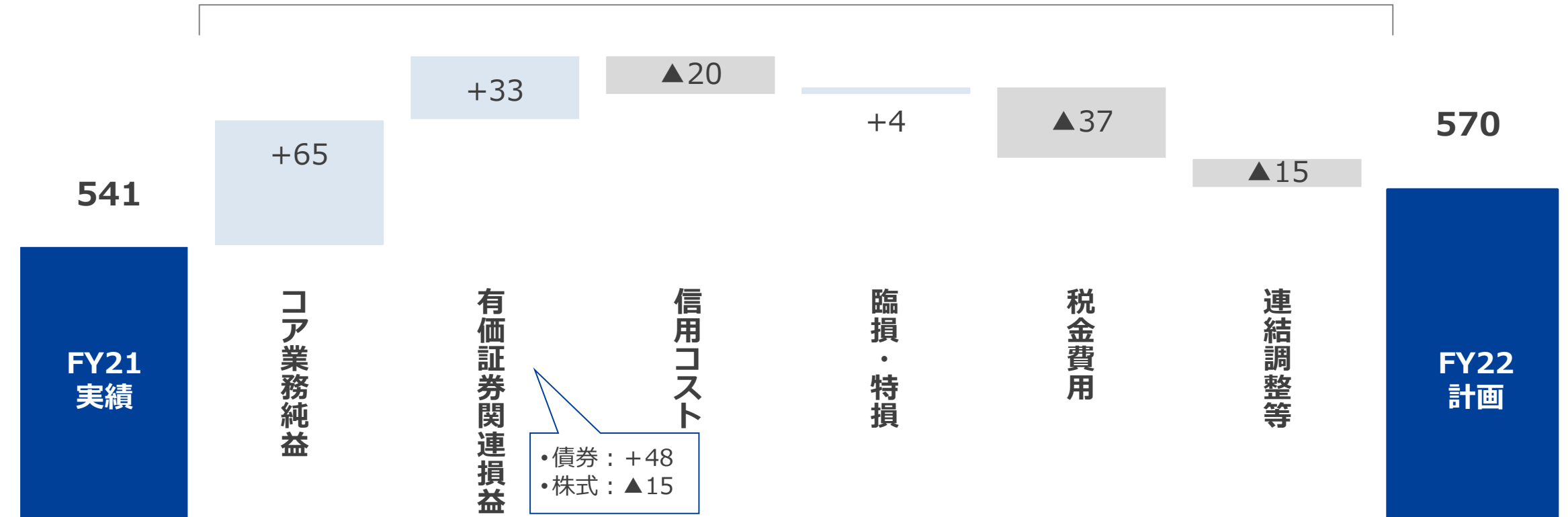


- 2022年度のFFG連結当期純利益は前年比 + 29億円の570億円を計画（当初計画どおり）

2022年度通期計画【前年比】

(億円)

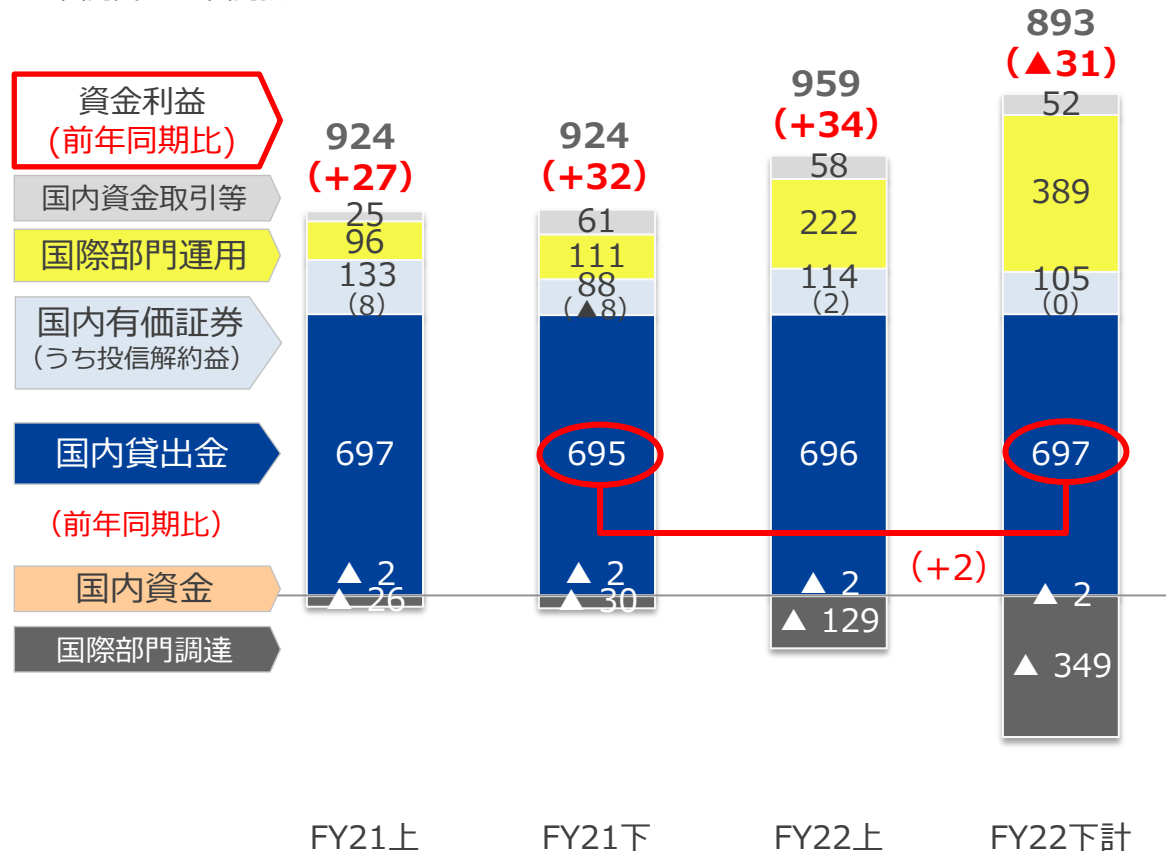
連結当期純利益 **+29** 【公表比**+0**】



資金利益（3行合算）

* 国内貸出金・・・FFG向け・政府向け貸出金を除く
* 国内資金・・・国内預金 + NCD

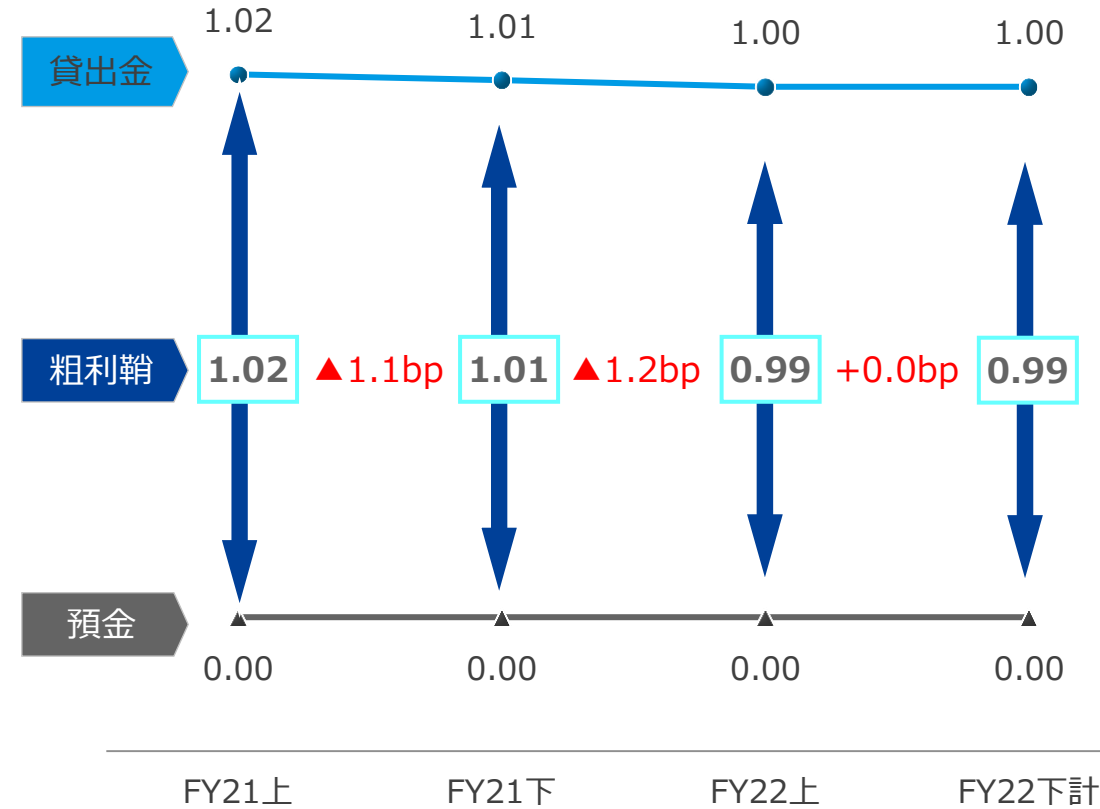
(億円)



国内預貸金粗利鞘（3行合算）

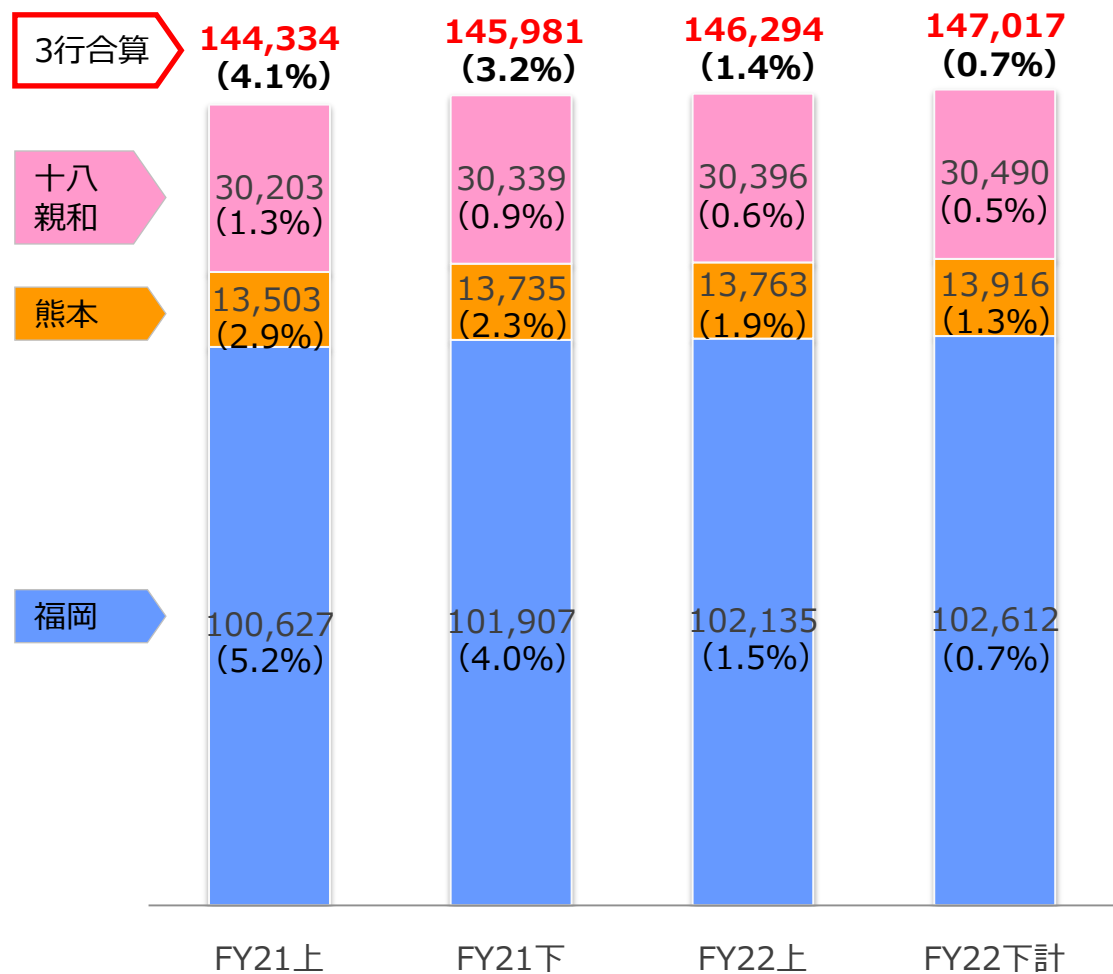
* 国内貸出金・・・FFG向け・政府向け貸出金を除く
* 国内資金・・・国内預金 + NCD

(%)



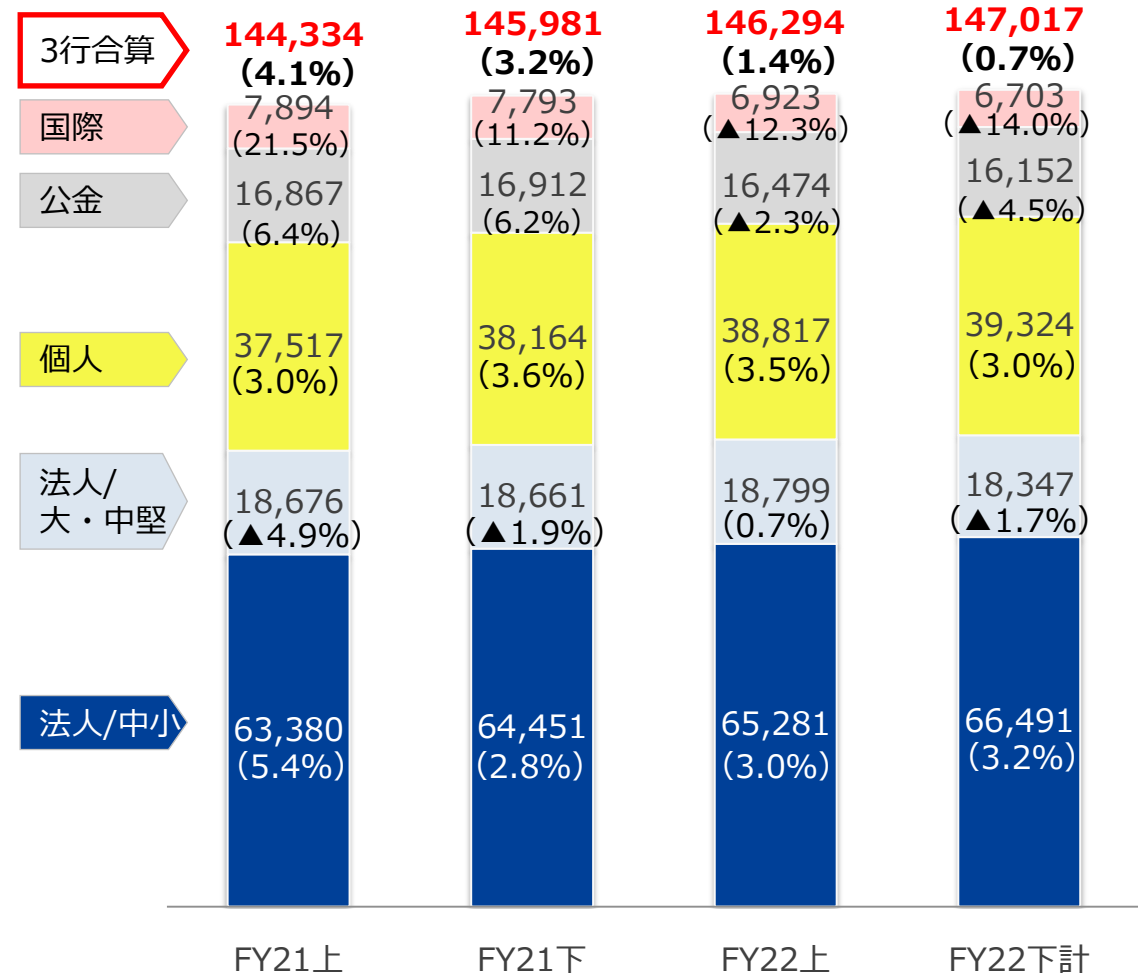
総貸出金（国内＋国際）

* :FFG向け・政府向け貸出金を除く () 内は年率 (億円)



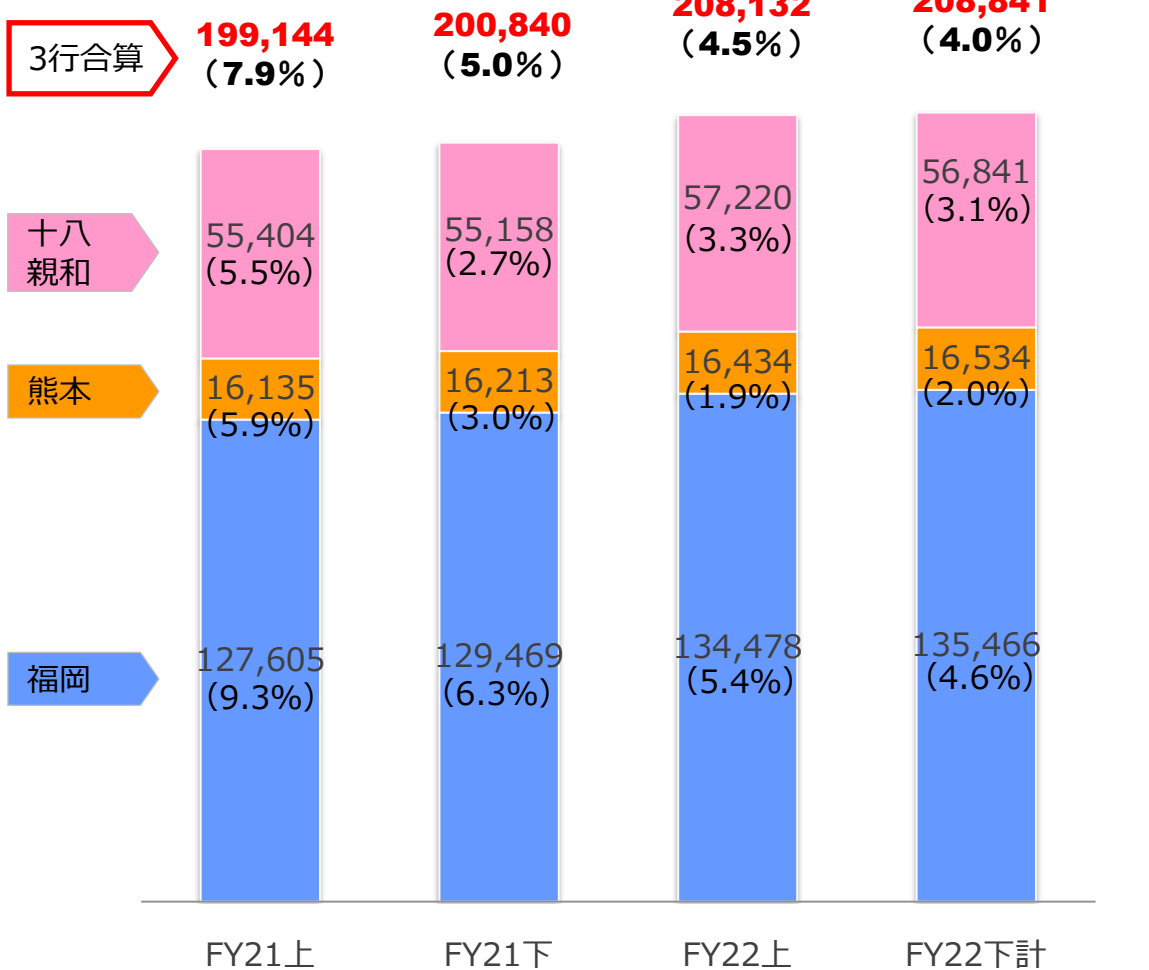
総貸出金（セグメント別）

* :FFG向け・政府向け貸出金を除く () 内は年率 (億円)



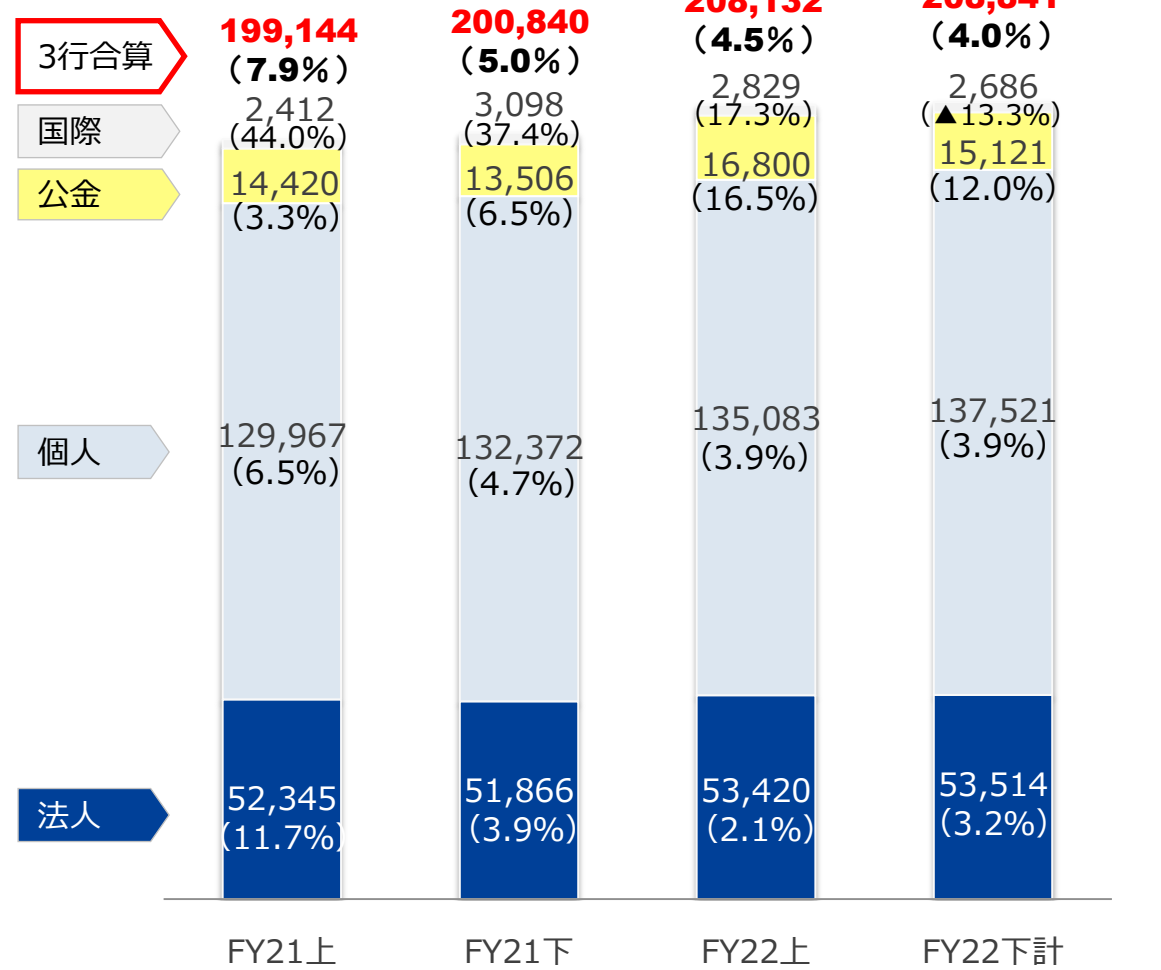
総資金（国内+国際）

() 内は年率



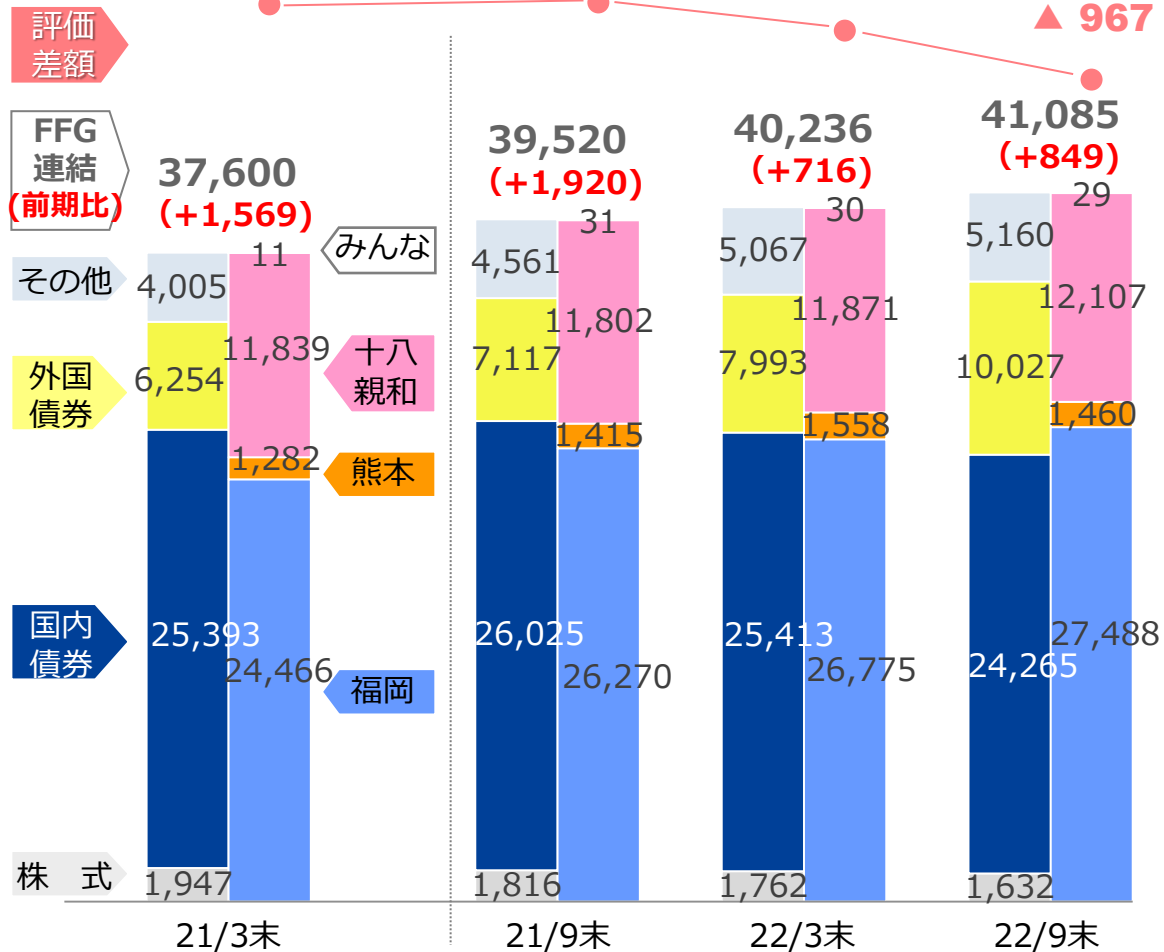
総資金（セグメント別）

() 内は年率



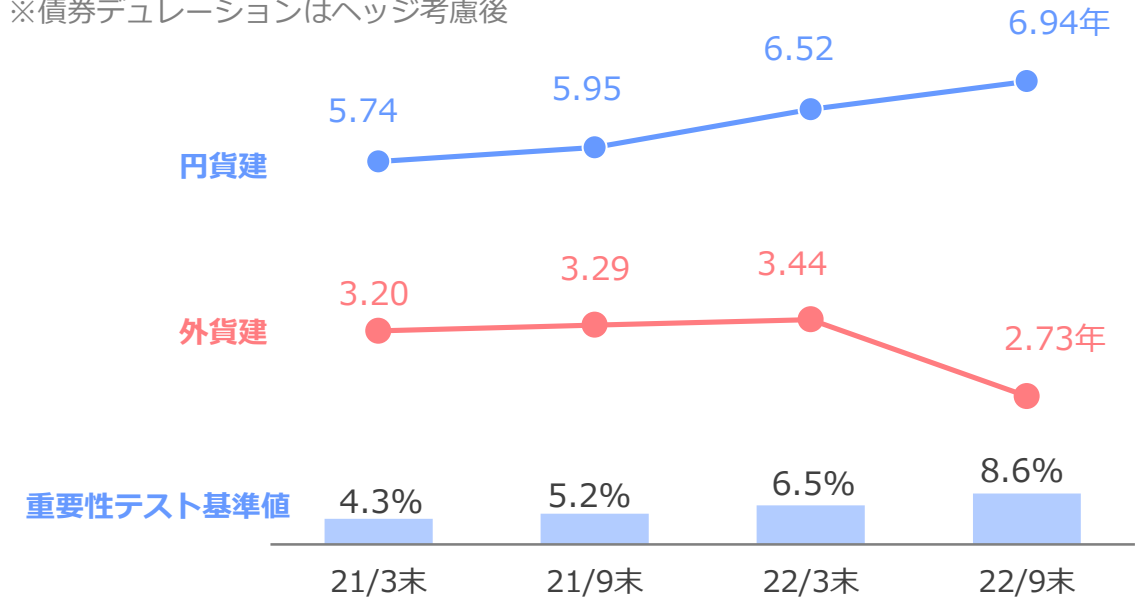
その他有価証券残高・評価差額（FFG連結）

[億円]



債券デューレーション・重要性テスト基準値

※債券デューレーションはヘッジ考慮後



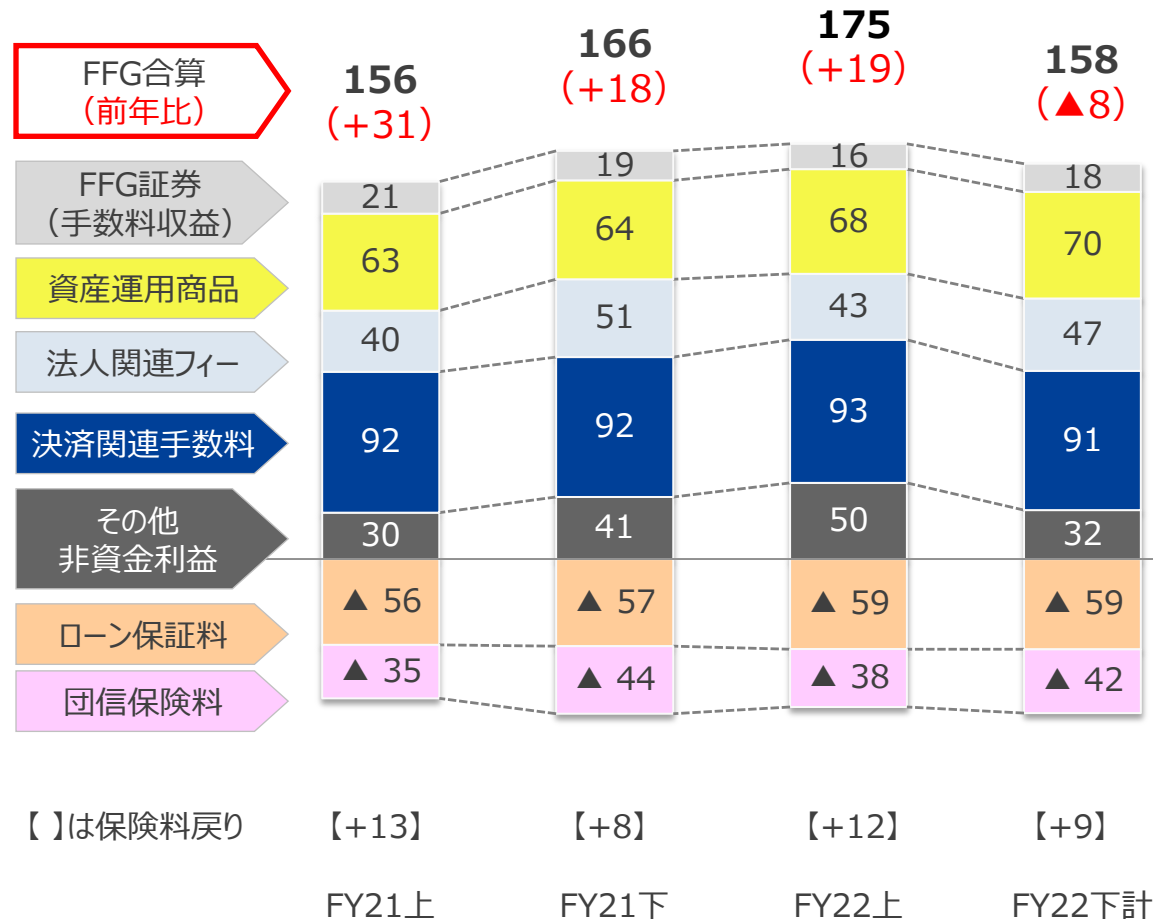
有価証券関連実現損益（3行単体合算）

[億円]	FY20下	FY21上	FY21下	FY22上
株式	23	49	3	12
債券	▲1	▲33	▲47	▲47
合計	23	16	▲44	▲35

非資金利益（3行合算+FFG証券）

* 債券関連損益を除く

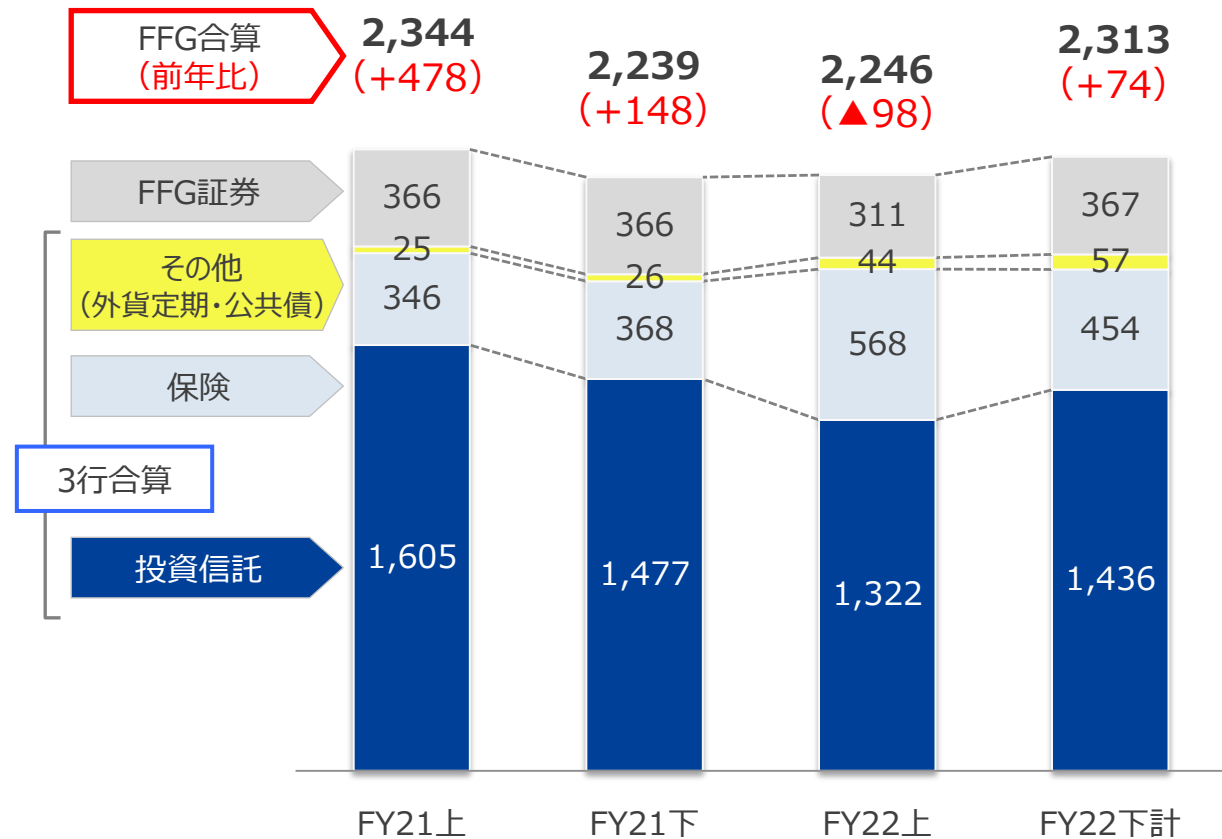
（億円）



資産運用商品販売額（3行合算+FFG証券）

* FFG証券は投資信託・債券販売額の合計

（億円）

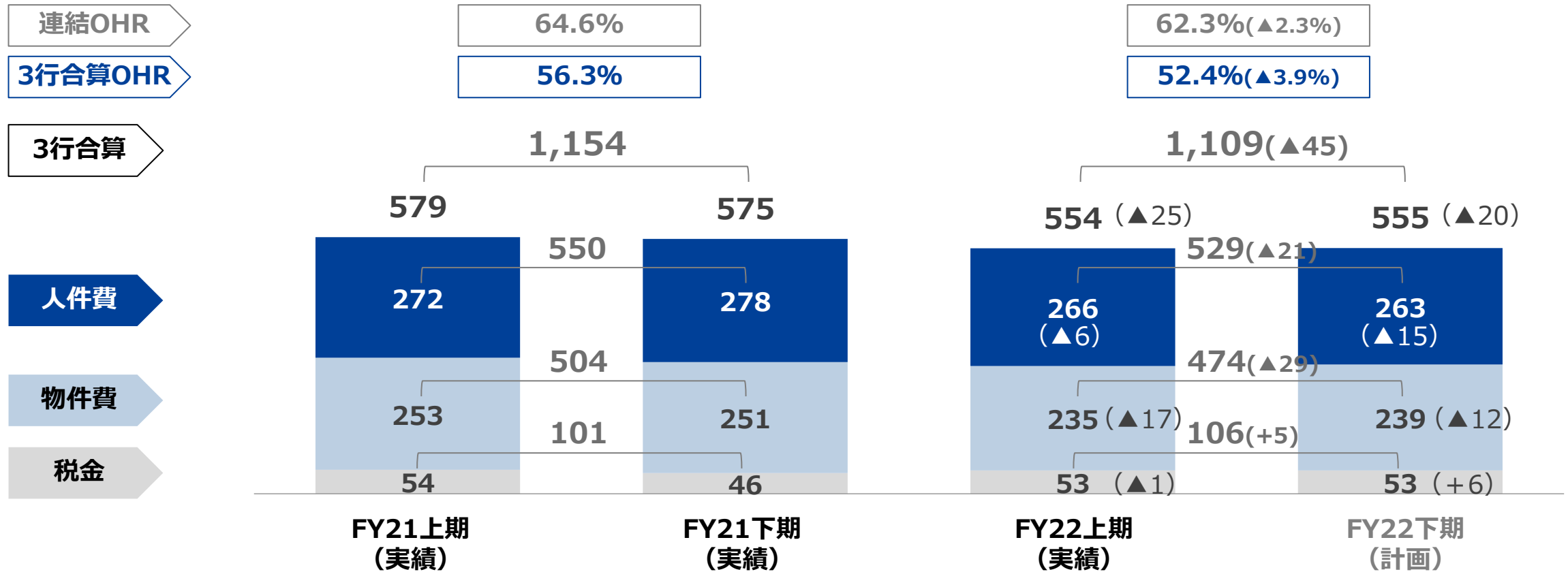


費目別・OHR（※）

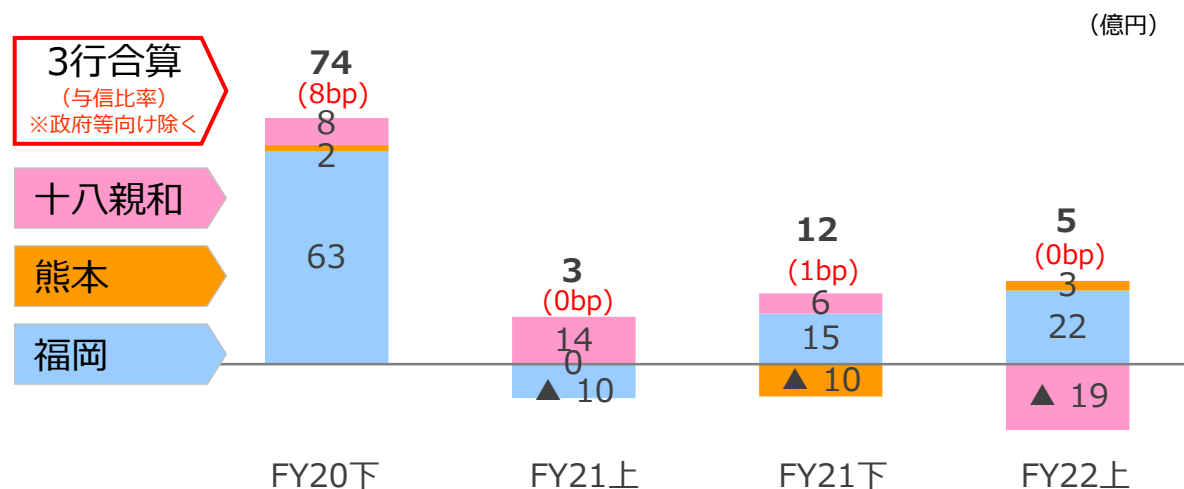
※ OHR=経費 / 業務粗利益

単位:億円

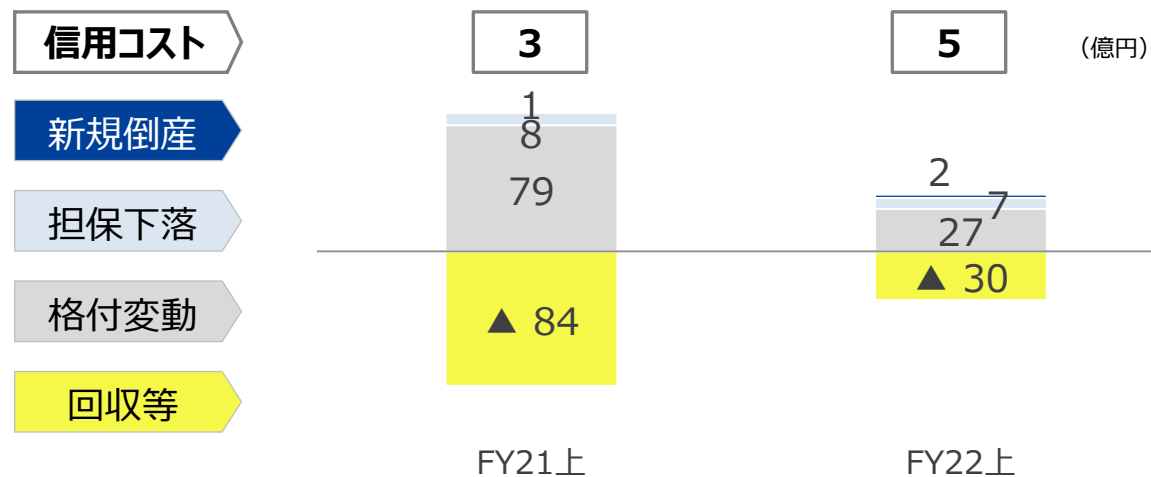
(カッコ内は前年比)



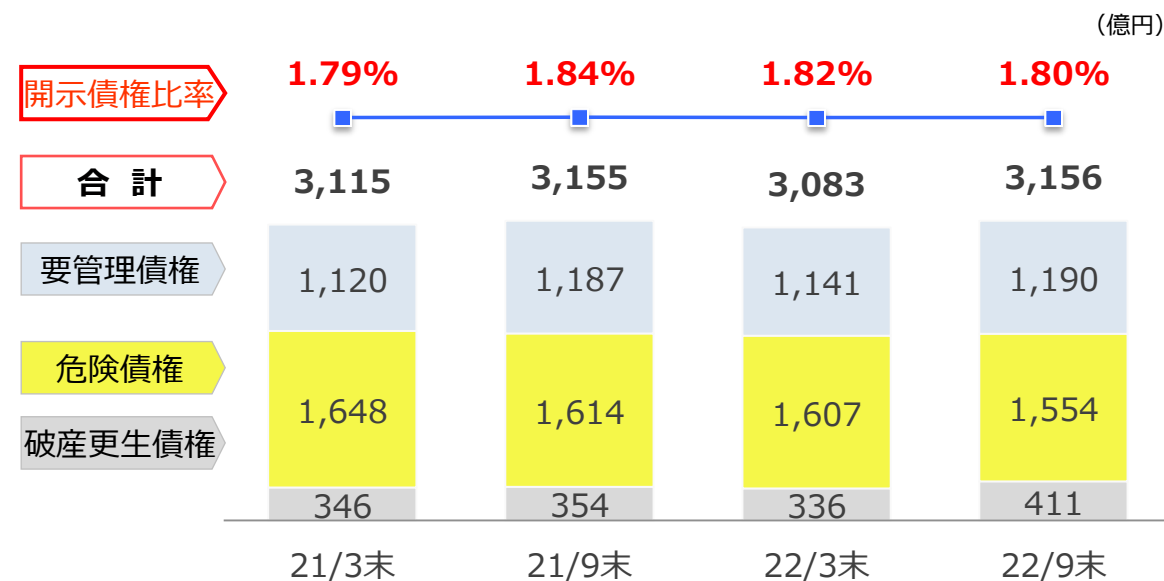
信用コスト（3行合算）



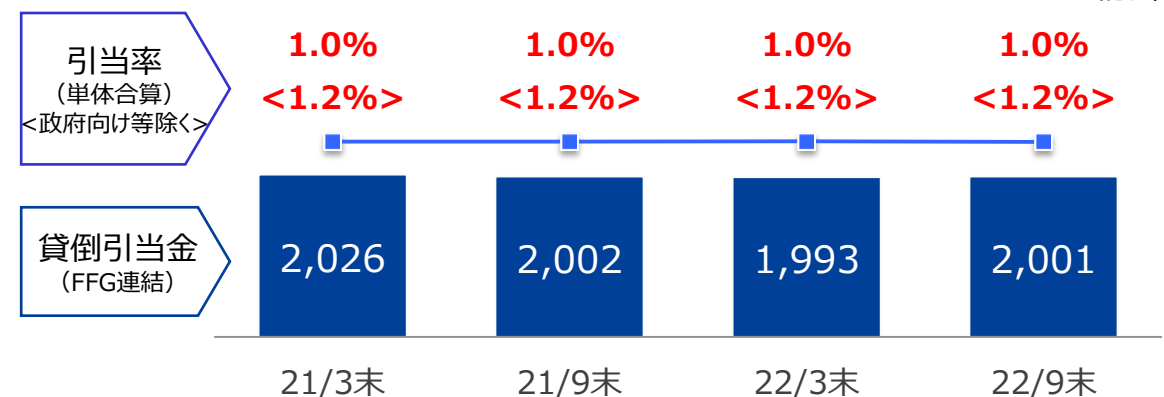
■ FY22上 信用コスト内訳



開示債権残高・比率（3行合算）



貸倒引当金・引当率の推移

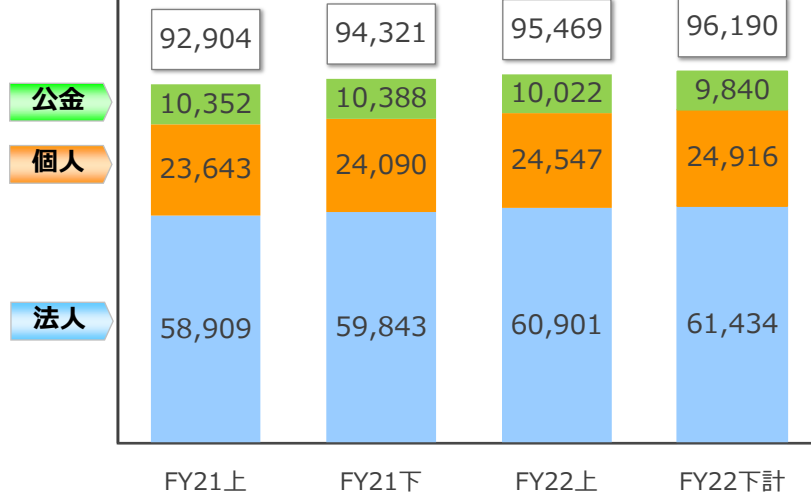


PartⅢ：2022年度決算_計数（参考資料）

国内貸出金平残（銀行別）

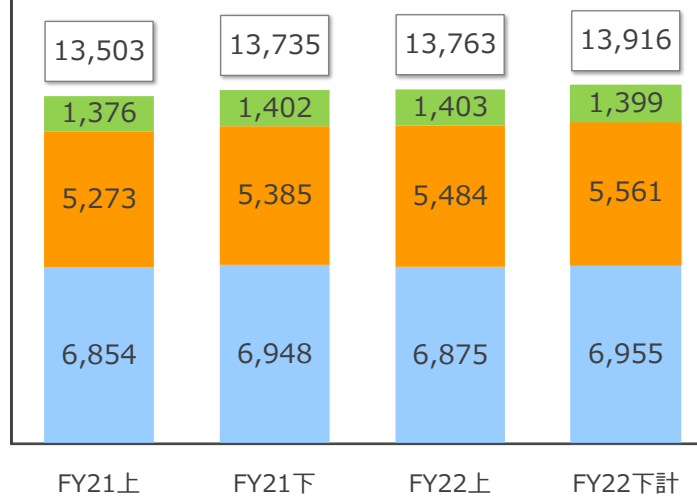
福岡銀行（国内単体）

※政府等向け貸出金除く



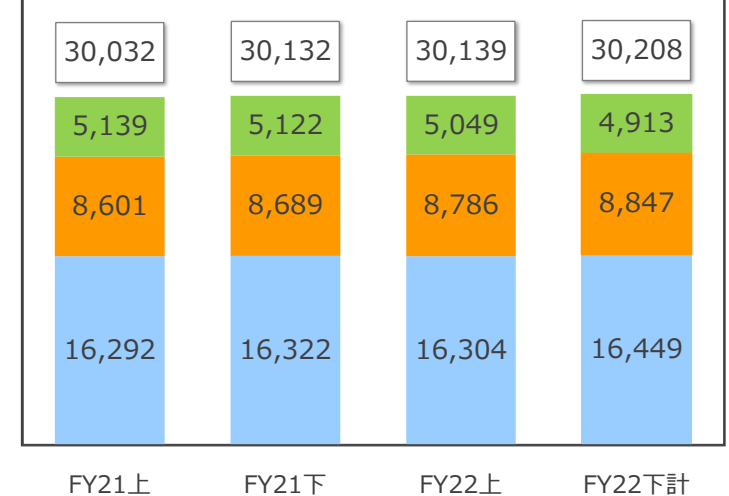
熊本銀行（国内単体）

※政府向け貸出金除く



十八親和銀行（国内単体）

※政府向け貸出金除く

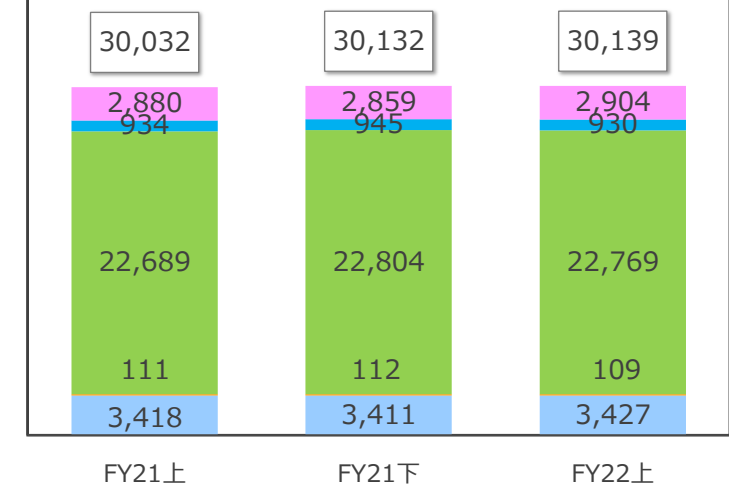
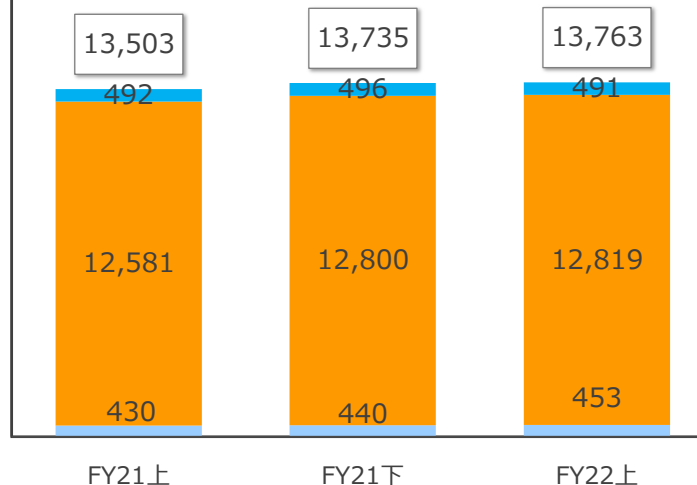
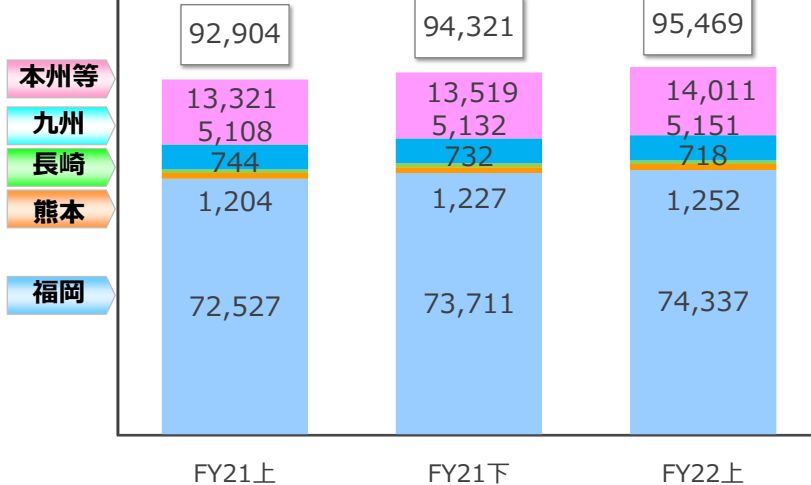


セグメント別平残

（億円）

地区別平残

（億円）



業種別貸出金

(億円)

	2022年9月末								2022年3月末比			
	3行単体 合算	構成比	福岡	構成比	熊本	構成比	十八親和	構成比	3行単体 合算	福岡	熊本	十八親和
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	173,709	100.0%	114,604	100.0%	19,328	100.0%	39,776	100.0%	5,214	△1,809	945	6,078
製造業	8,704	5.0%	6,383	5.6%	529	2.7%	1,790	4.5%	198	186	18	△8
農業・林業	457	0.3%	222	0.2%	107	0.6%	127	0.3%	26	14	4	8
漁業	297	0.2%	121	0.1%	29	0.2%	146	0.4%	0	0	△1	1
鉱業・採石業・砂利採取業	177	0.1%	53	0.0%	5	0.0%	118	0.3%	△34	△42	△2	10
建設業	4,127	2.4%	2,670	2.3%	562	2.9%	895	2.2%	△89	△39	△22	△26
電気・ガス・熱供給・水道業	4,699	2.7%	3,678	3.2%	214	1.1%	806	2.0%	77	102	△17	△8
情報通信業	495	0.3%	315	0.3%	28	0.2%	151	0.4%	△17	△13	△2	△2
運輸業・郵便業	8,571	4.9%	7,069	6.2%	213	1.1%	1,288	3.2%	408	343	△1	66
卸売業・小売業	13,348	7.7%	9,740	8.5%	951	4.9%	2,656	6.7%	239	118	11	109
金融業・保険業	6,847	3.9%	6,066	5.3%	43	0.2%	737	1.9%	140	86	△6	59
不動産業・物品賃貸業	32,617	18.8%	25,258	22.0%	2,584	13.4%	4,773	12.0%	718	635	34	48
うち不動産業	28,851	16.6%	22,491	19.6%	2,490	12.9%	3,869	9.7%	594	527	32	35
その他各種サービス業	13,513	7.8%	8,538	7.5%	1,579	8.2%	3,394	8.5%	△270	△191	△52	△29
国・地方公共団体	40,752	23.4%	19,739	17.2%	6,944	35.9%	14,068	35.4%	3,356	△3,318	887	5,787
その他	39,100	22.5%	24,746	21.6%	5,532	28.6%	8,820	22.2%	464	310	92	61

(注) 金融業・保険業向け貸出金には、福岡銀行のふくおかフィナンシャルグループ向け貸出金（2022年9月末 1,283億円、2022年3月末 1,233億円）を含んでおります。

業種別金融再生法開示債権

(億円)

	2022年9月末								2022年3月末比			
	3行単体 合算	構成比	福岡	構成比	熊本	構成比	十八親和	構成比	3行単体 合算	福岡	熊本	十八親和
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,156	100.0%	1,939	100.0%	392	100.0%	825	100.0%	73	83	10	△21
製造業	355	11.3%	224	11.5%	40	10.2%	92	11.1%	31	17	8	7
農業・林業	34	1.1%	21	1.1%	8	2.1%	5	0.6%	3	3	0	0
漁業	23	0.7%	2	0.1%	10	2.6%	11	1.4%	△1	△1	△1	1
鉱業・採石業・砂利採取業	6	0.2%	4	0.2%	0	0.1%	2	0.2%	3	3	0	0
建設業	105	3.3%	64	3.3%	20	5.0%	21	2.6%	1	2	3	△3
電気・ガス・熱供給・水道業	103	3.3%	93	4.8%	2	0.5%	9	1.0%	0	0	0	0
情報通信業	10	0.3%	3	0.1%	2	0.6%	5	0.6%	△1	0	△1	0
運輸業・郵便業	123	3.9%	54	2.8%	6	1.6%	63	7.7%	5	4	0	1
卸売業・小売業	705	22.3%	401	20.7%	80	20.3%	224	27.2%	6	15	3	△12
金融業・保険業	63	2.0%	61	3.1%	1	0.2%	1	0.1%	△5	△5	0	0
不動産業・物品賃貸業	432	13.7%	315	16.3%	47	11.9%	70	8.5%	40	43	△2	△1
うち不動産業	428	13.6%	314	16.2%	44	11.2%	70	8.5%	40	44	△4	0
その他各種サービス業	877	27.8%	499	25.7%	131	33.3%	247	30.0%	△18	1	△2	△17
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	320	10.1%	200	10.3%	45	11.6%	75	9.0%	9	5	3	1

3行単体合算

※政府等向け貸出金除く

(%)

個人



貸出金
全体



法人



公金



FY20上

FY20下

FY21上

FY21下

FY22上

FY22下計

国内資金平残（銀行別）

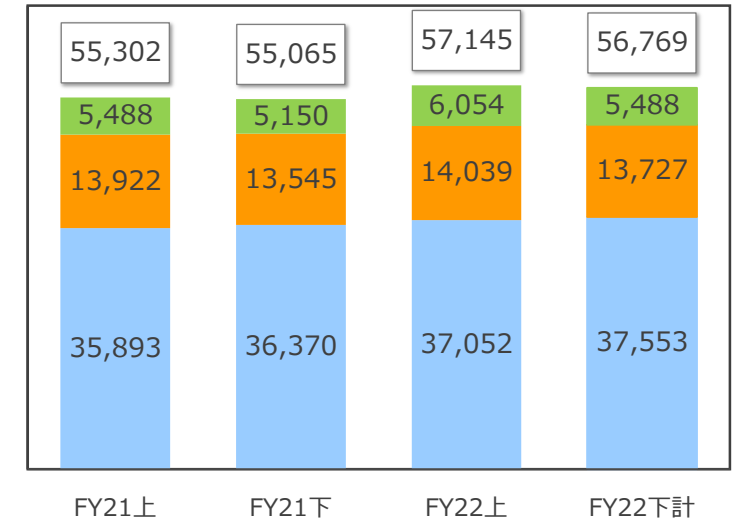
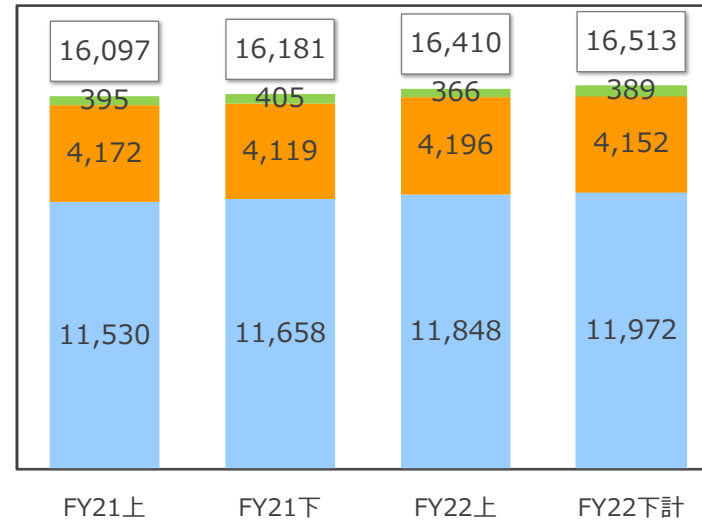
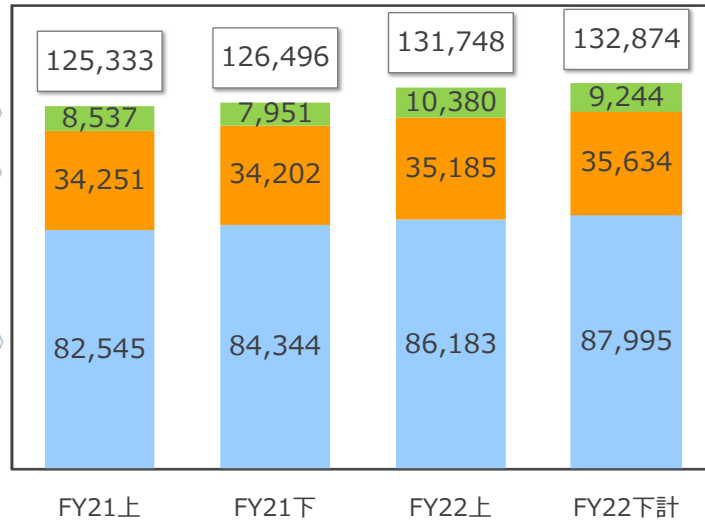
福岡銀行（国内単体）

熊本銀行（国内単体）

十八親和銀行（国内単体）

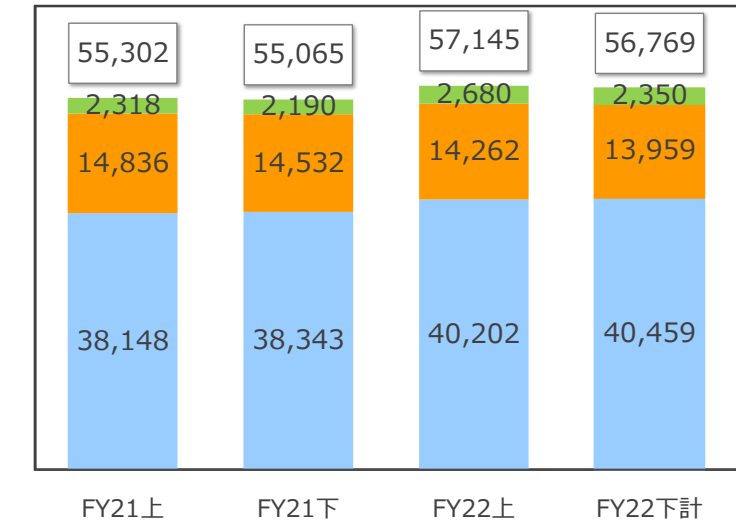
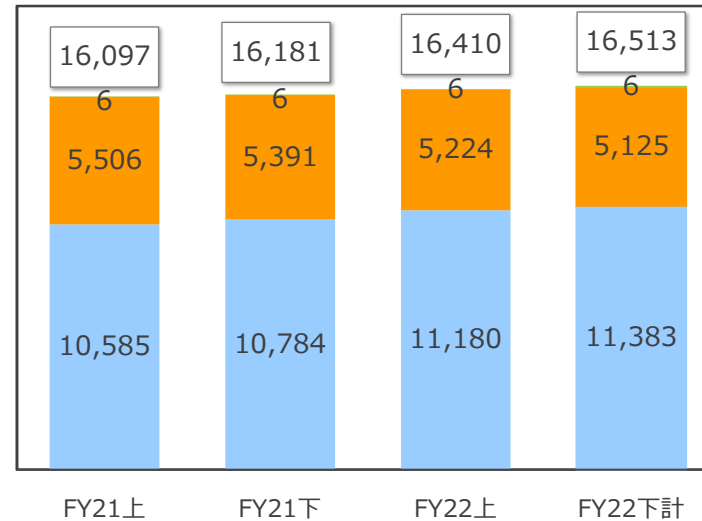
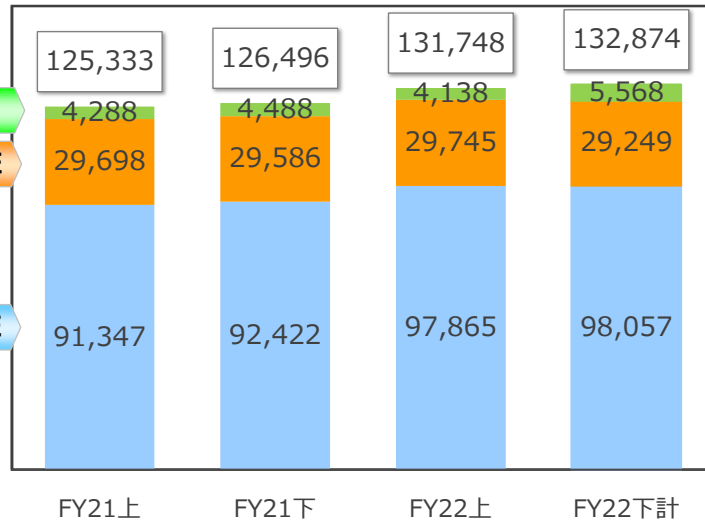
セグメント別平残 （億円）

公金
法人
個人



科目別平残 （億円）

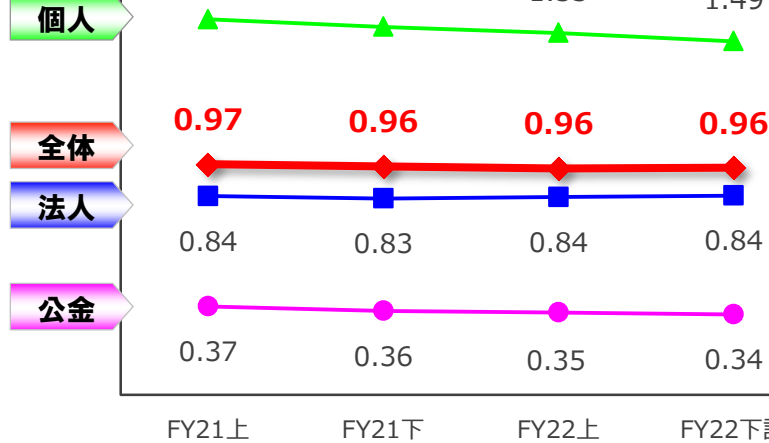
NCD
固定性
流動性



国内預貸金利回り（銀行別）

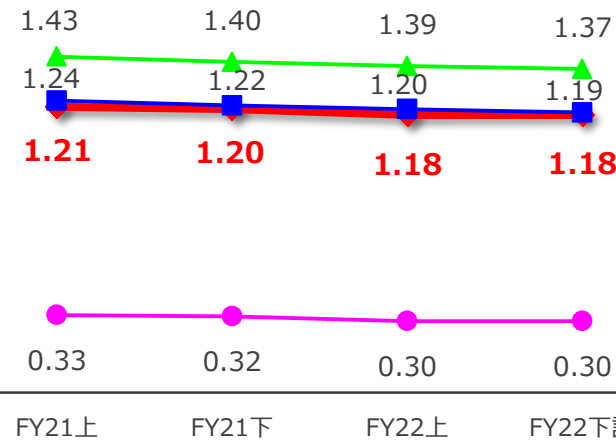
福岡銀行（国内単体）

※政府等向け貸出金除く



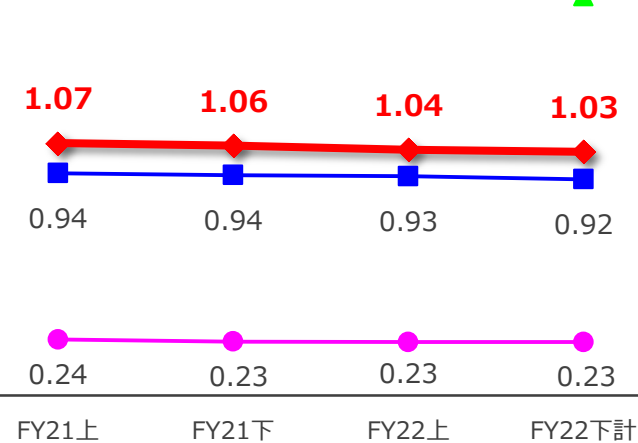
熊本銀行（国内単体）

※政府向け貸出金除く

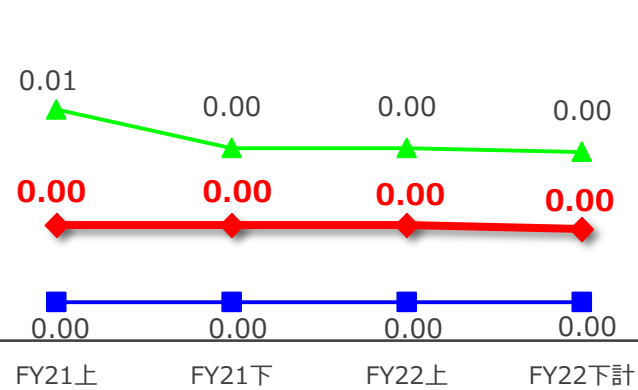
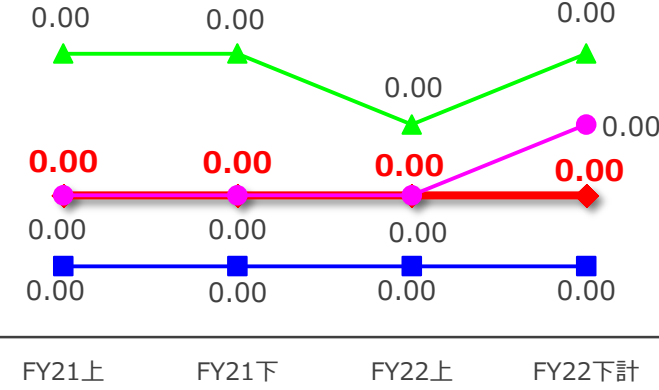
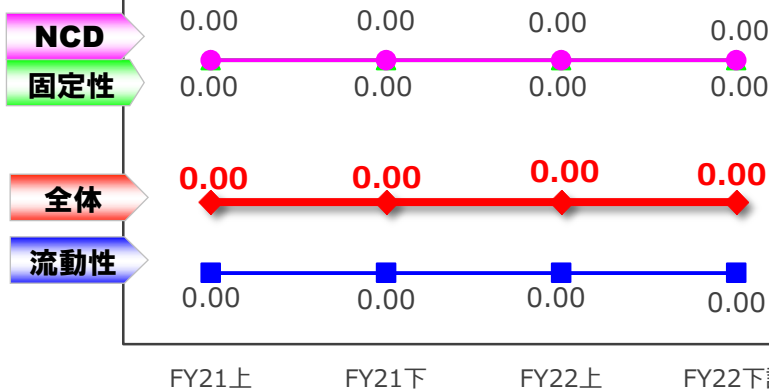


十八親和銀行（国内単体）

※政府向け貸出金除く



預金等利回り (%)



預貸金の種類別構成比

国内貸出金（22/9末）

	3行合算	福岡	熊本	十八親和
短期プライム基準	20.8%	15.4%	33.9%	29.3%
短期スプレッド	5.8%	7.3%	2.0%	3.8%
短期貸出金	26.7%	22.6%	35.9%	33.1%
変動プライム基準	26.0%	26.9%	33.0%	20.2%
市場金利変動	8.0%	10.2%	1.2%	5.5%
長期変動	34.0%	37.1%	34.2%	25.7%
うち固定住宅ローン	4.6%	4.4%	3.4%	5.9%
長期固定	39.3%	40.3%	29.9%	41.3%
長期貸出金	73.3%	77.4%	64.1%	66.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

国内資金（22/9末）

	3行合算	福岡	熊本	十八親和
有利息	60.8%	61.6%	61.6%	58.8%
無利息	12.2%	13.1%	6.6%	11.7%
流動性預金	73.0%	74.7%	68.3%	70.6%
コア預金	17.0%	16.7%	24.4%	15.6%
大口預金	6.9%	5.7%	7.3%	9.5%
定期性預金	23.9%	22.4%	31.7%	25.1%
NCD	3.1%	2.9%	0.0%	4.3%
定期性預金・NCD	27.0%	25.3%	31.7%	29.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

感応金利種類別ポートフォリオ

短プラ連動	46.8%	42.3%	66.9%	49.5%
短期市場金利連動	13.8%	17.4%	3.3%	9.2%
固定金利	39.3%	40.3%	29.9%	41.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

福岡銀行（連結）

熊本銀行

十八親和銀行

その他有価証券残高

(億円)

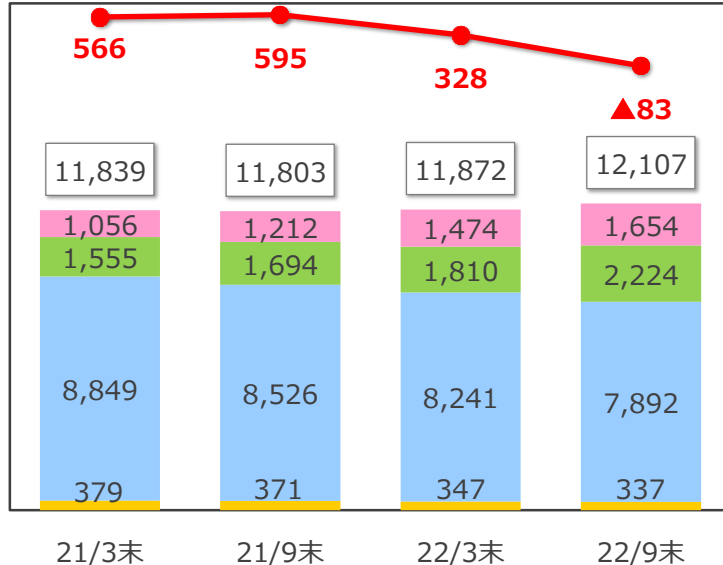
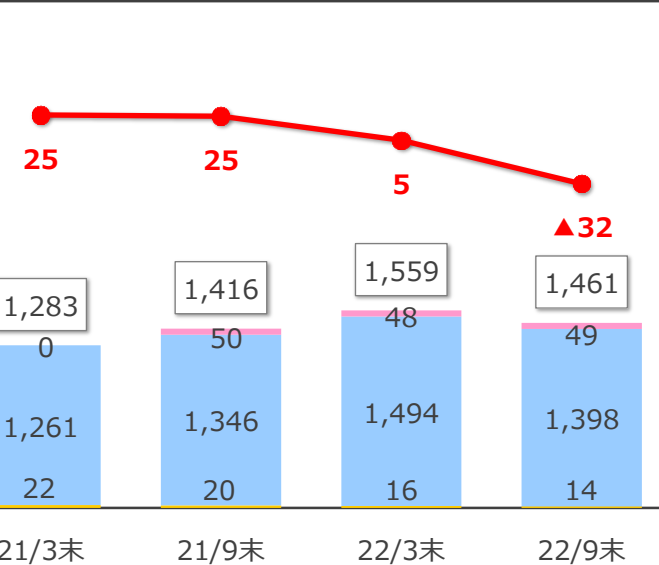
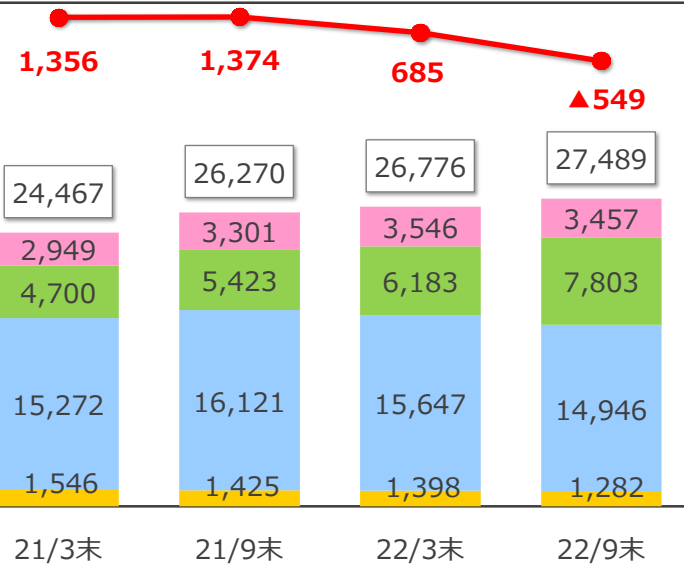
評価差額

その他

外国債券

国内債券

株式

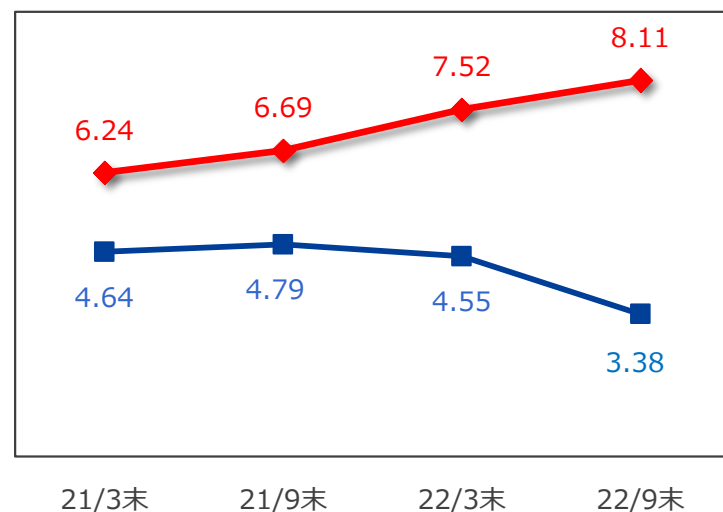
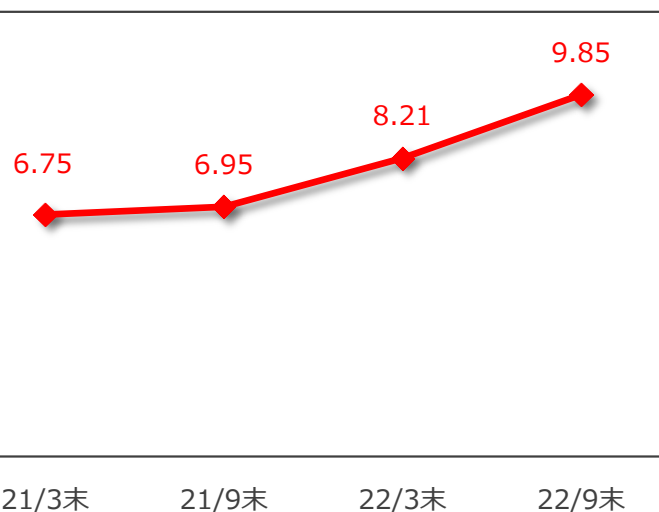
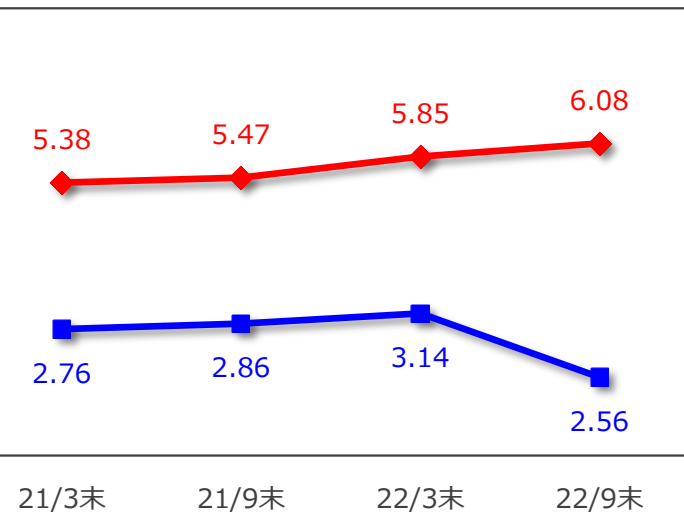


デュレーション

(年)

円建

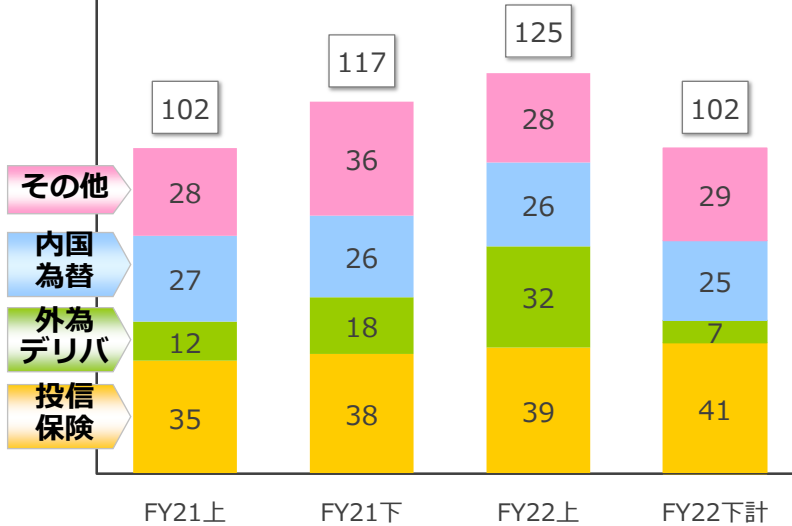
外貨建



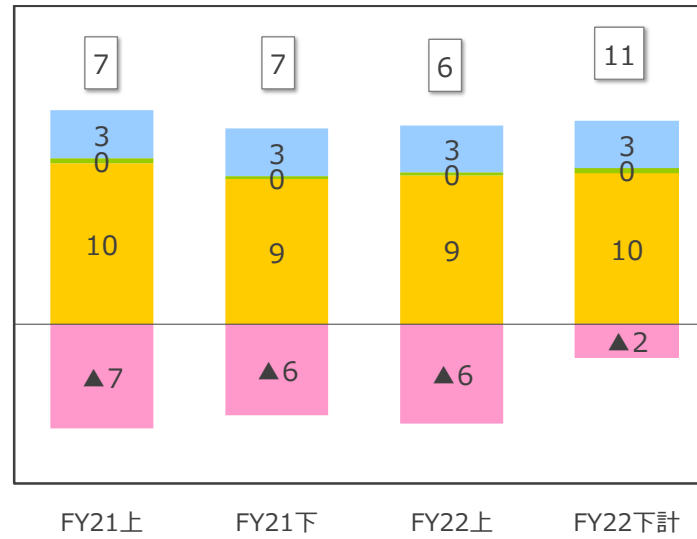
非資金利益・資産運用商品販売額（銀行別）

福岡銀行

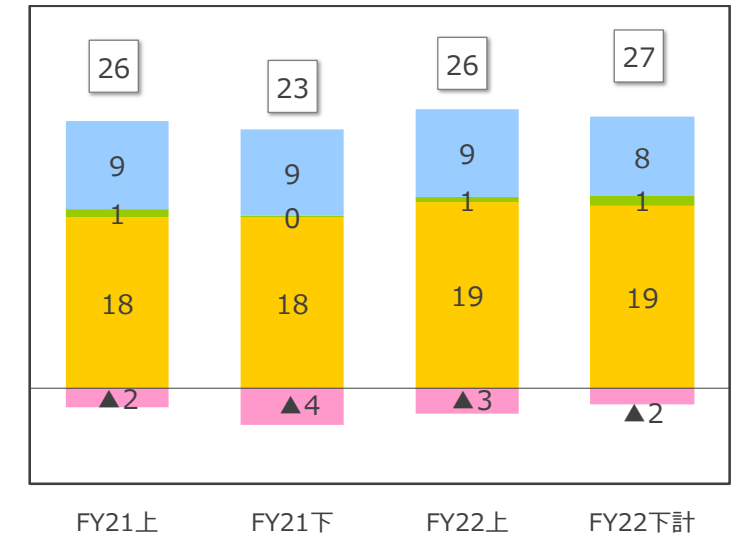
※3行とも債券関連損益を除く



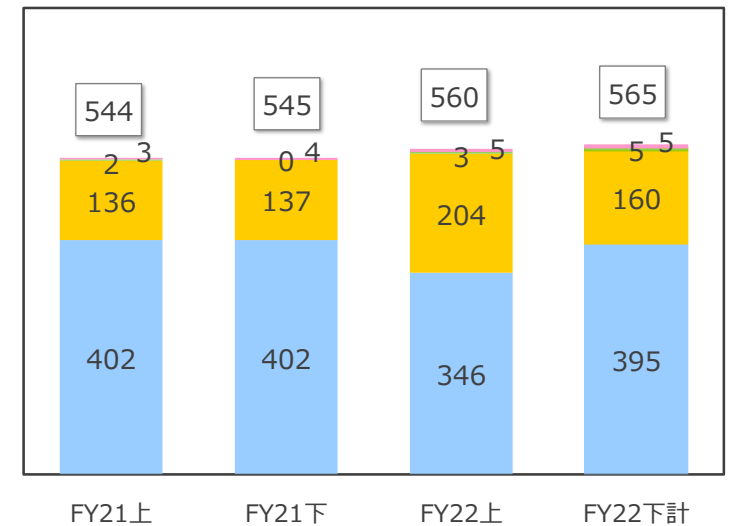
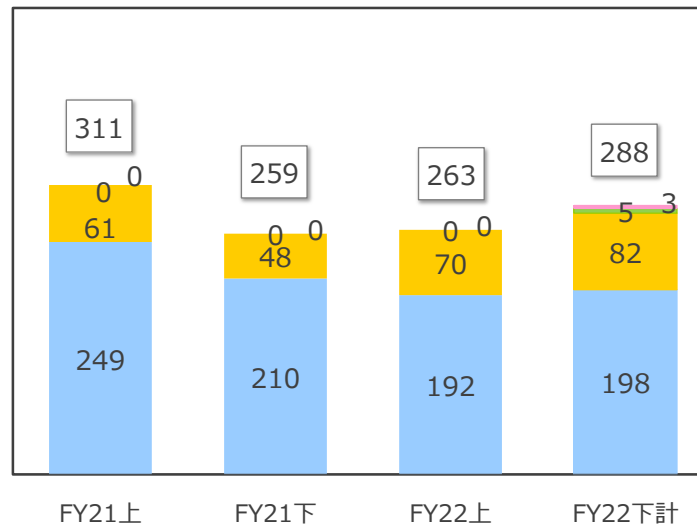
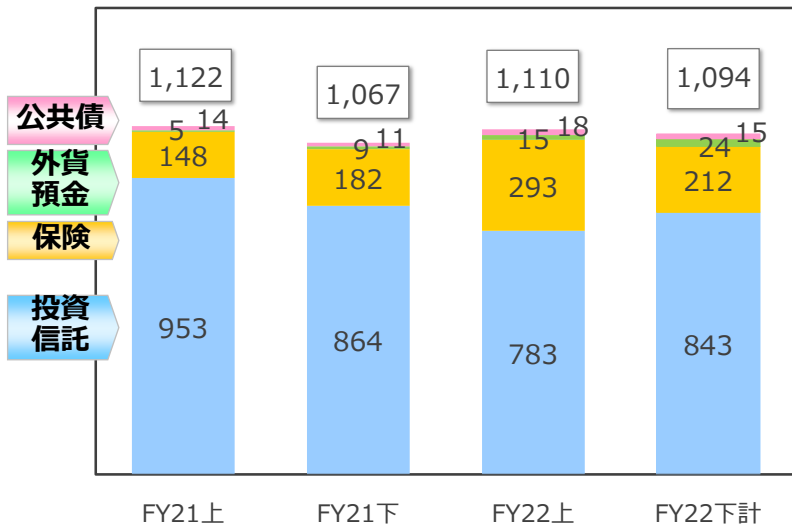
熊本銀行



十八親和銀行



※3行とも投信販売額は法人向け含む（その他は個人向けのみ）



経費・信用コスト（銀行別）

経費・コアOHR

(億円)

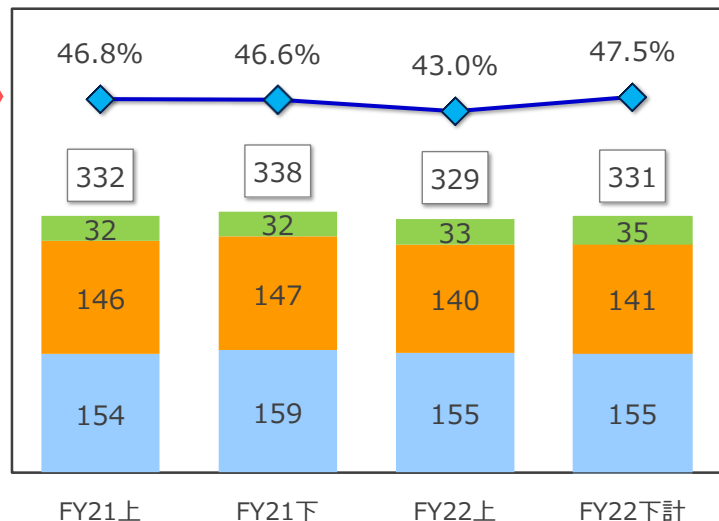
福岡銀行

コアOHR

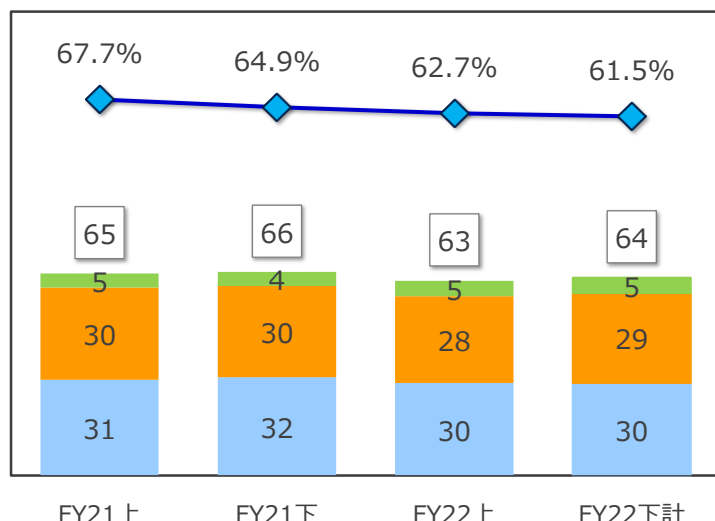
税金

物件費

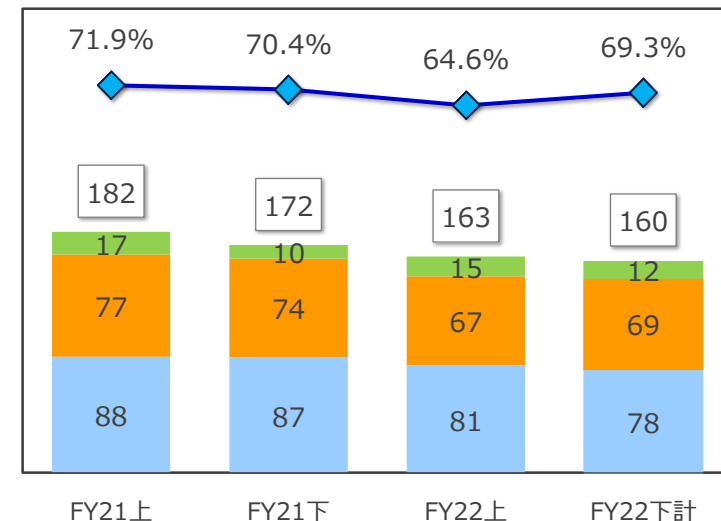
人件費



熊本銀行



十八親和銀行



※コアOHR = 経費 ÷ (業務粗利益-債券関連損益)

信用コスト

(億円)

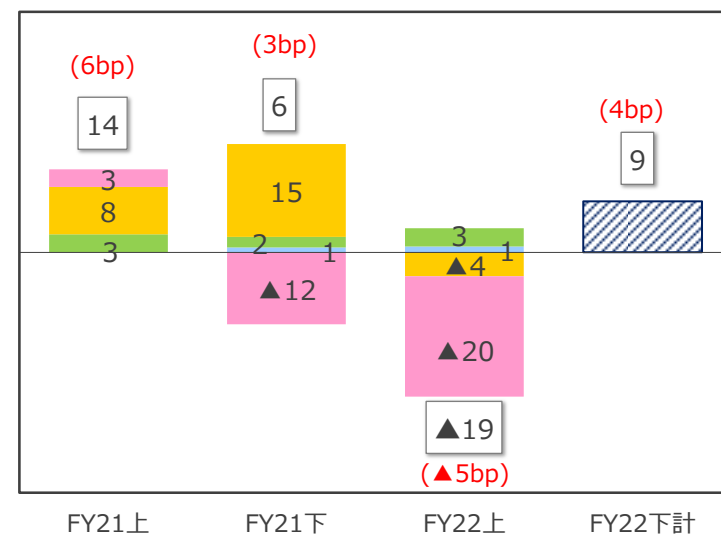
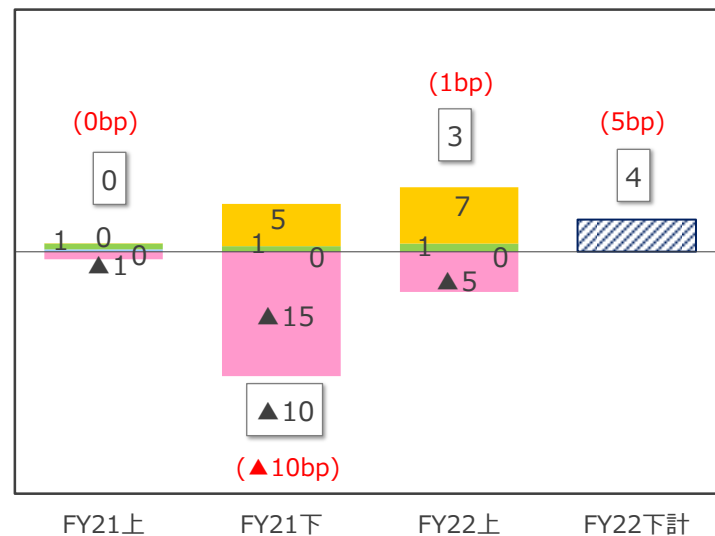
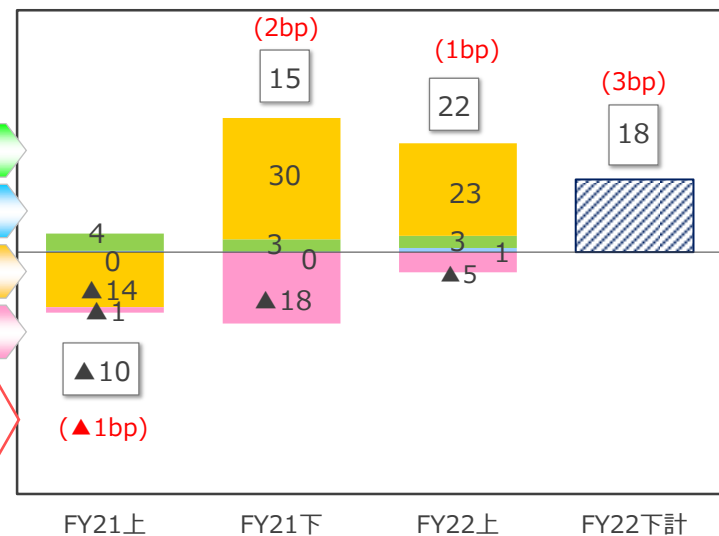
担保下落

新規倒産

格付変動

回収等

与信費用
比率



福岡銀行

熊本銀行

十八親和銀行

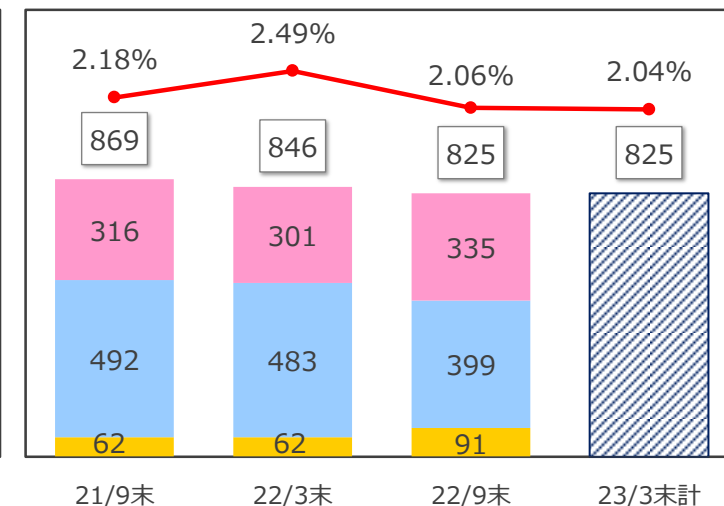
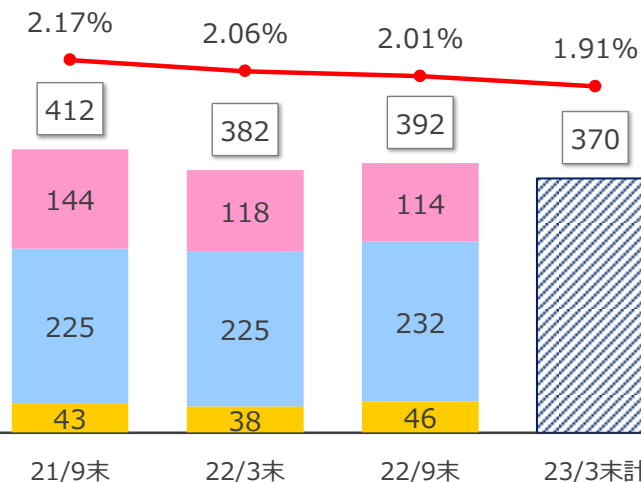
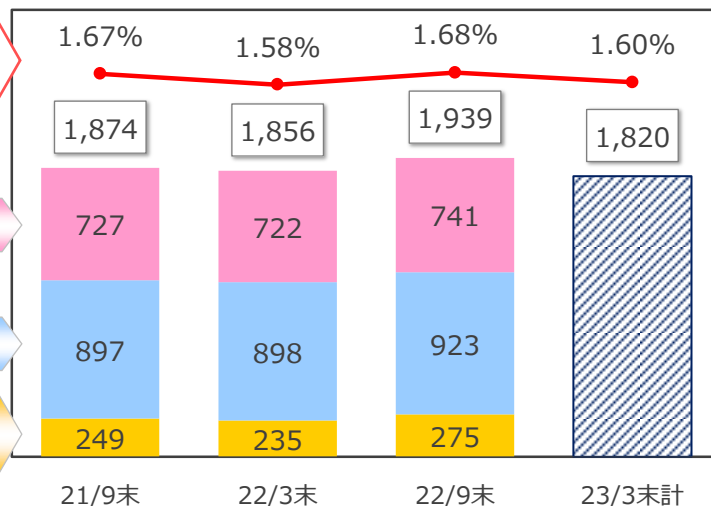
不良債権残高・比率
(億円)

不良債権比率

要管理債権

危険債権

破産更生債権



福岡銀行（連結）

熊本銀行

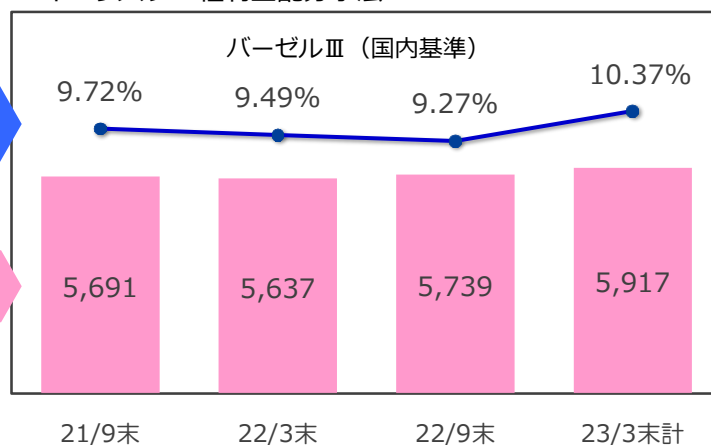
十八親和銀行

自己資本比率
(億円)

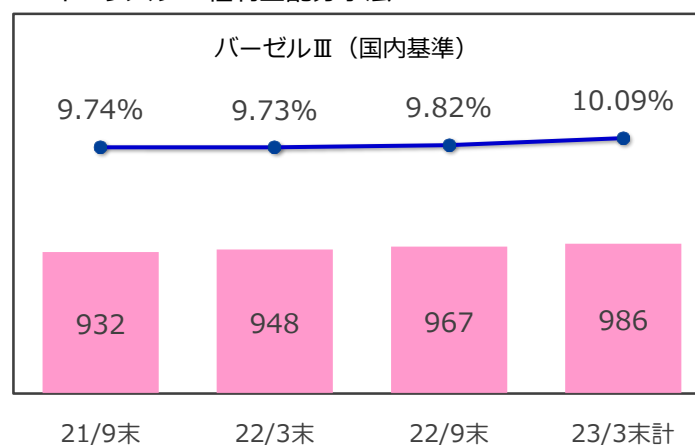
自己資本比率

コア資本

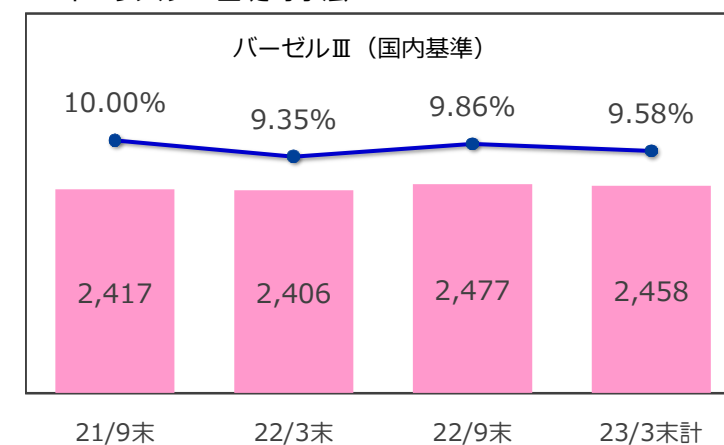
信用リスク：先進的内部格付手法
オペリスク：粗利益配分手法



信用リスク：標準的手法
オペリスク：粗利益配分手法

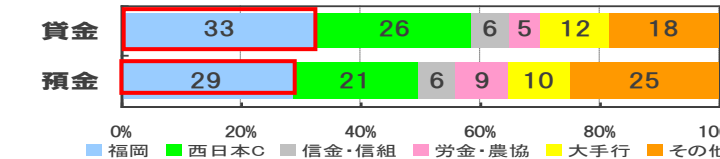


信用リスク：標準的手法
オペリスク：基礎的手法

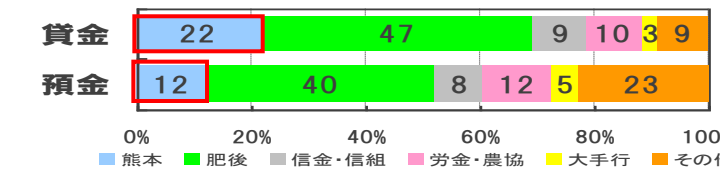


PartⅣ：九州経済（参考資料）

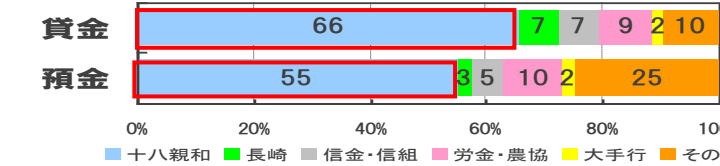
福岡県	人口	事業所	貸出金	預貯金
	504万人	223千所	23.5兆円	40.6兆円



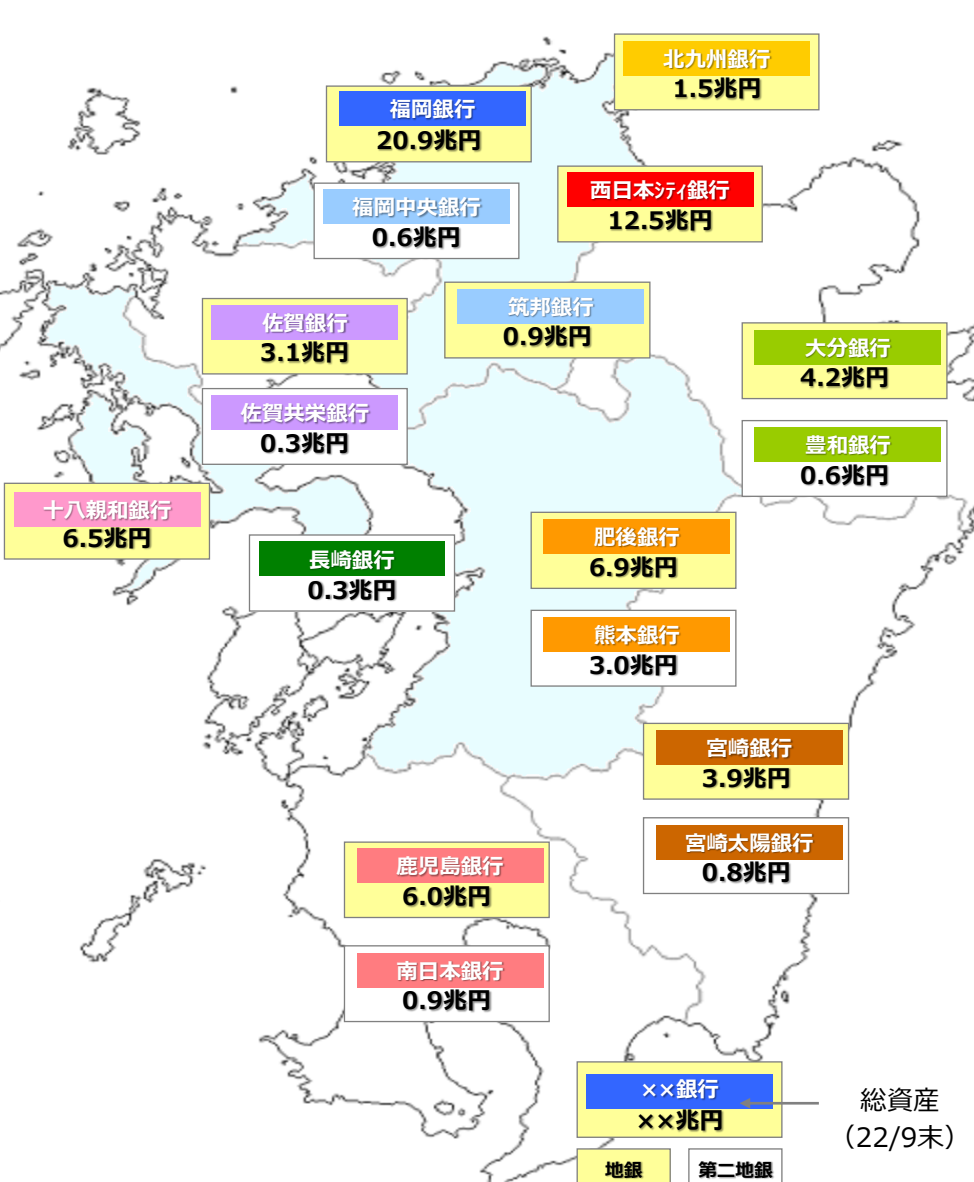
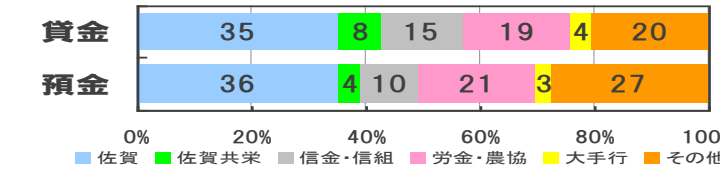
熊本県	人口	事業所	貸出金	預貯金
	174万人	74千所	5.6兆円	12.2兆円



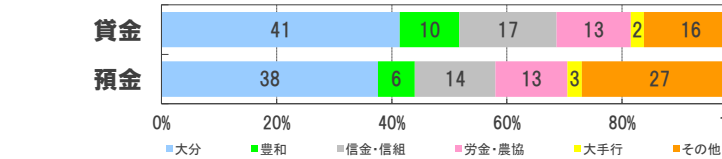
長崎県	人口	事業所	貸出金	預貯金
	133万人	63千所	3.5兆円	9.0兆円



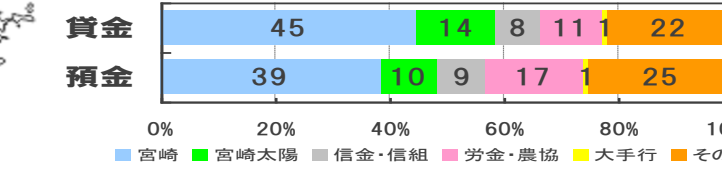
佐賀県	人口	事業所	貸出金	預貯金
	81万人	38千所	2.0兆円	5.9兆円



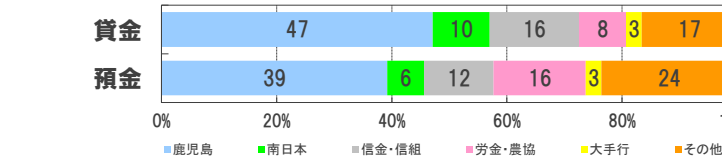
大分県	人口	事業所	貸出金	預貯金
	113万人	54千所	3.5兆円	8.4兆円



宮崎県	人口	事業所	貸出金	預貯金
	108万人	53千所	3.3兆円	6.7兆円



鹿児島県	人口	事業所	貸出金	預貯金
	161万人	77千所	5.2兆円	10.6兆円

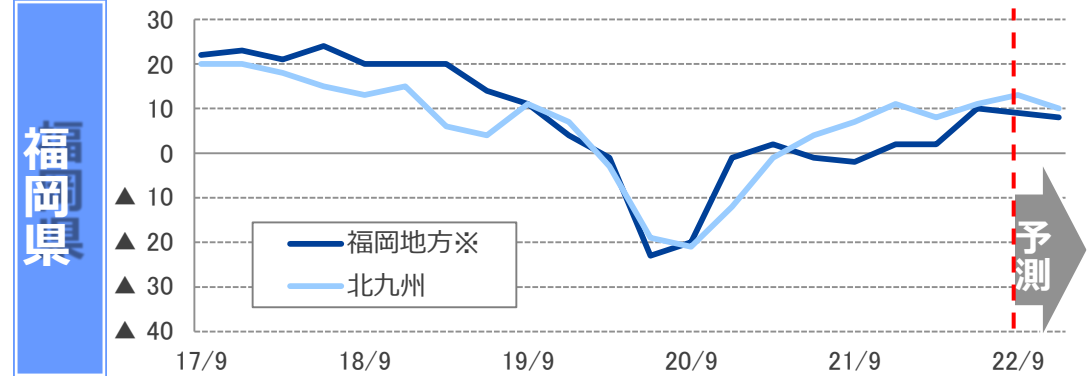
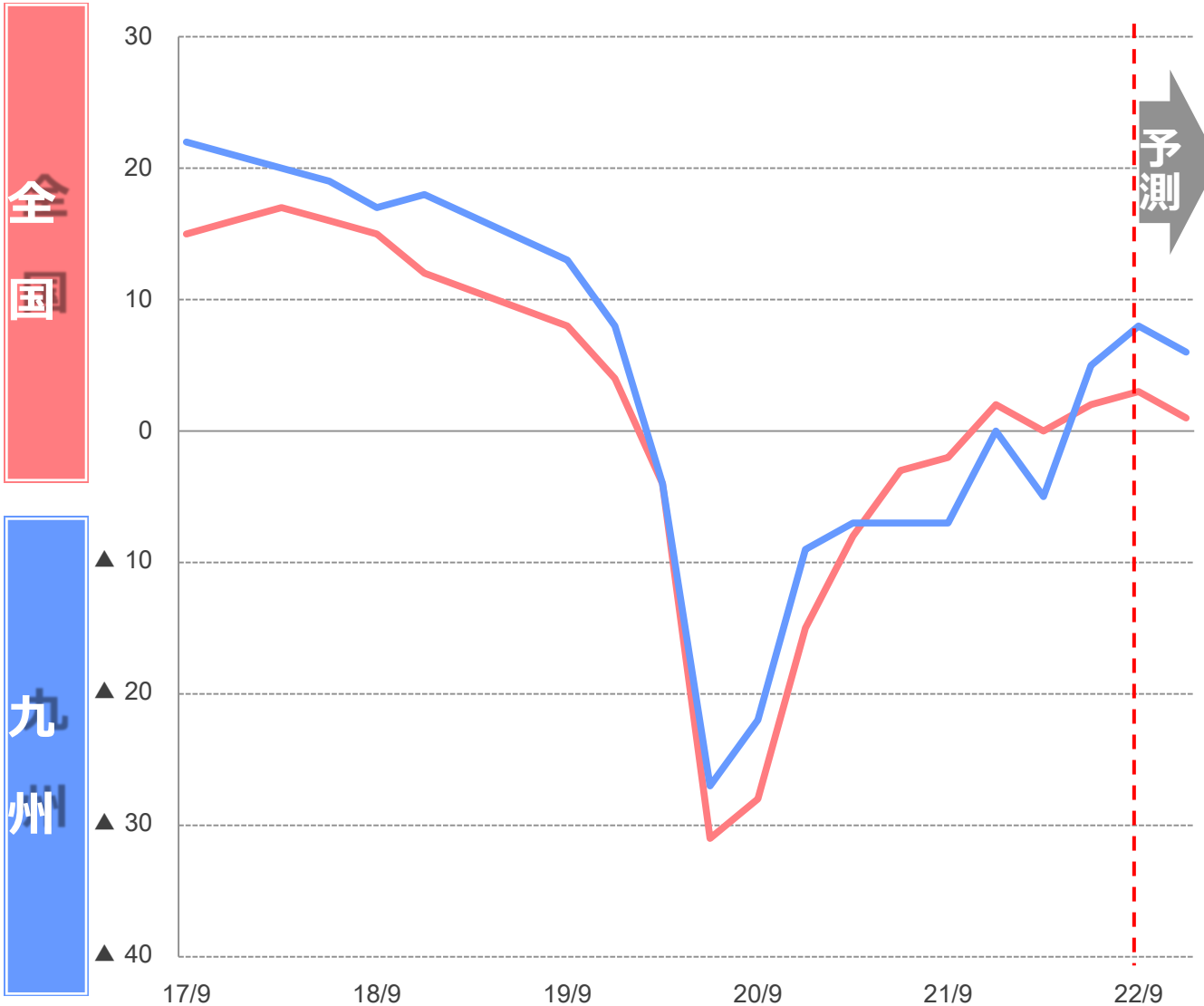


九州	人口	事業所	貸出金	預貯金
	1,274万人	583千所	46.9兆円	93.7兆円

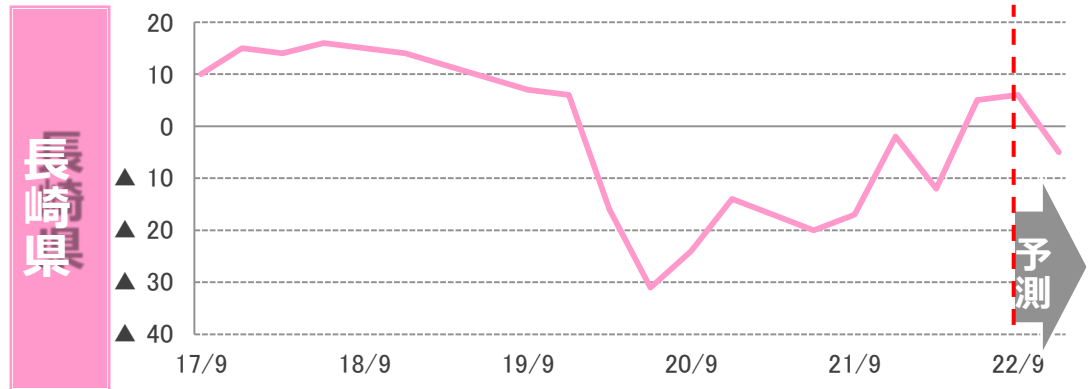
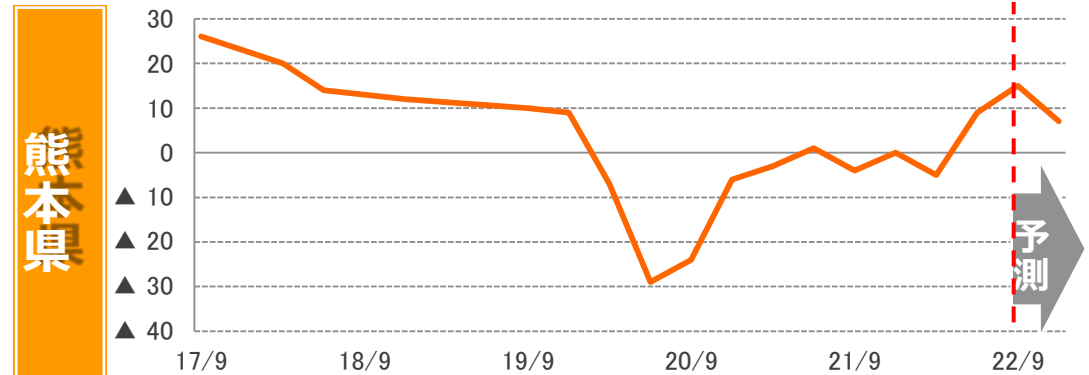
出所：金融ジャーナル「金融マップ2022年版」
総務省「28年経済センサス」

総資産 (22/9末)
出所：各行決算開示資料

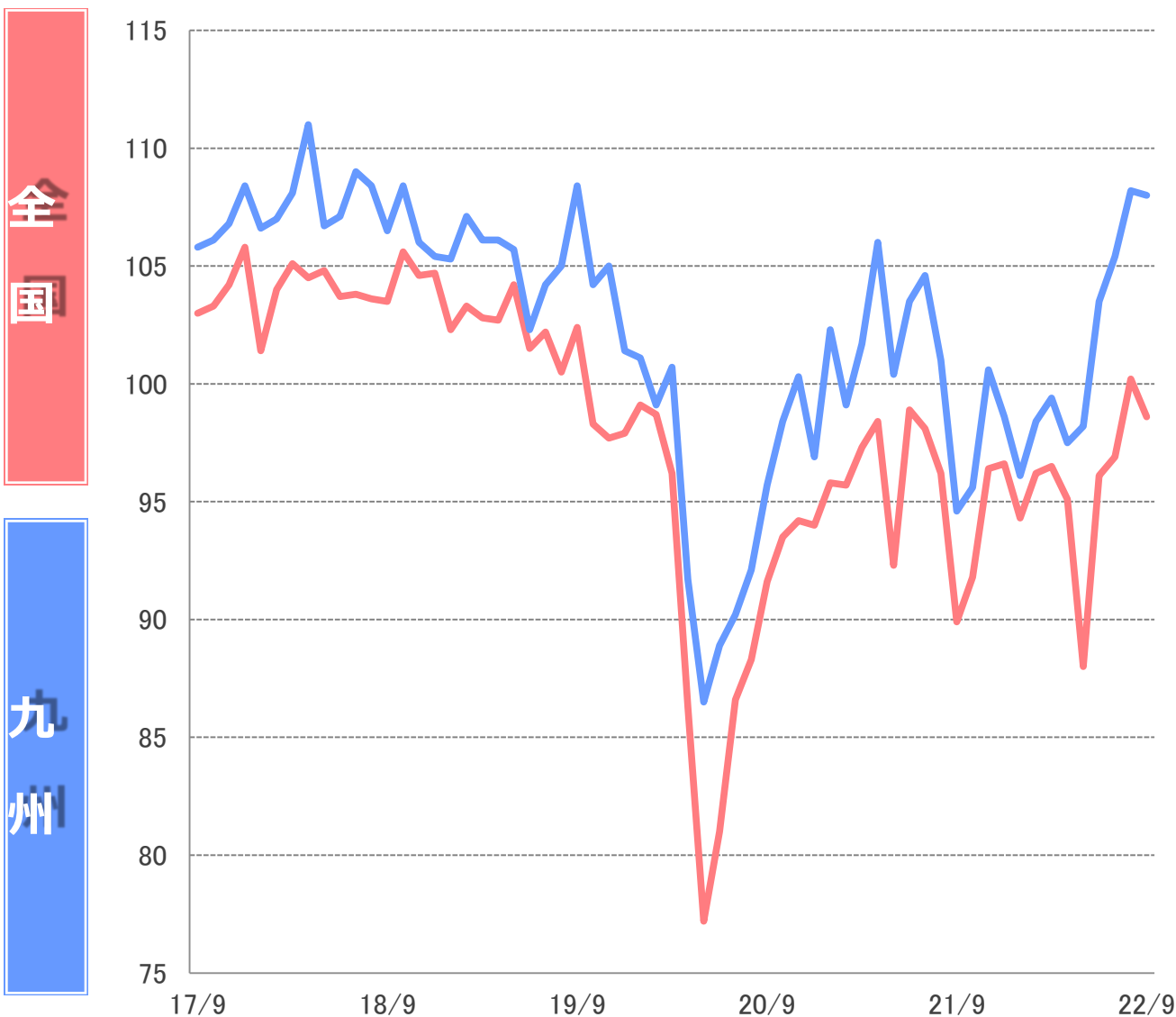
日銀短観 業況判断D.I.



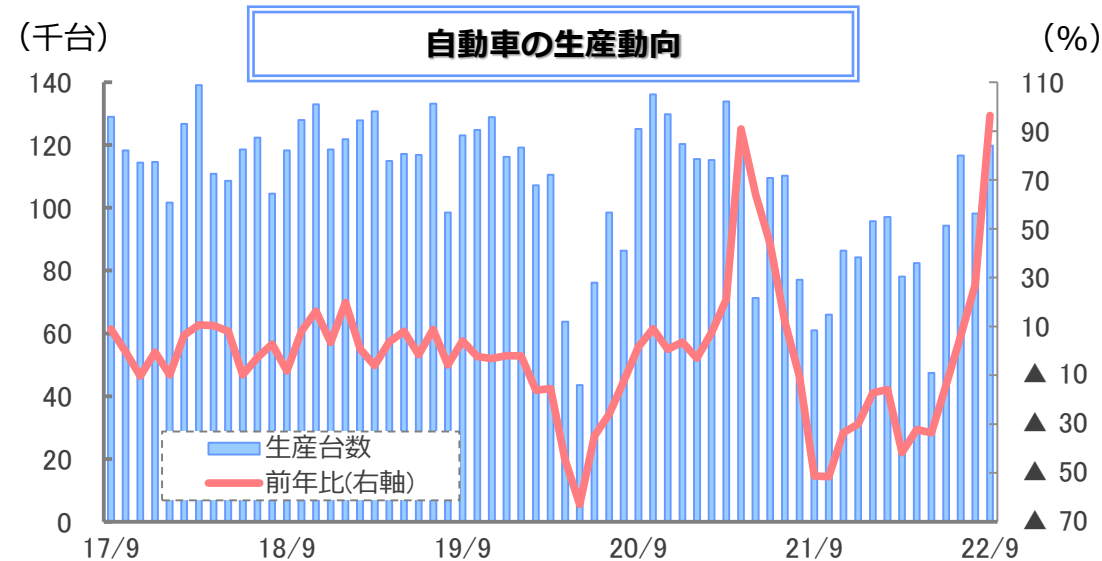
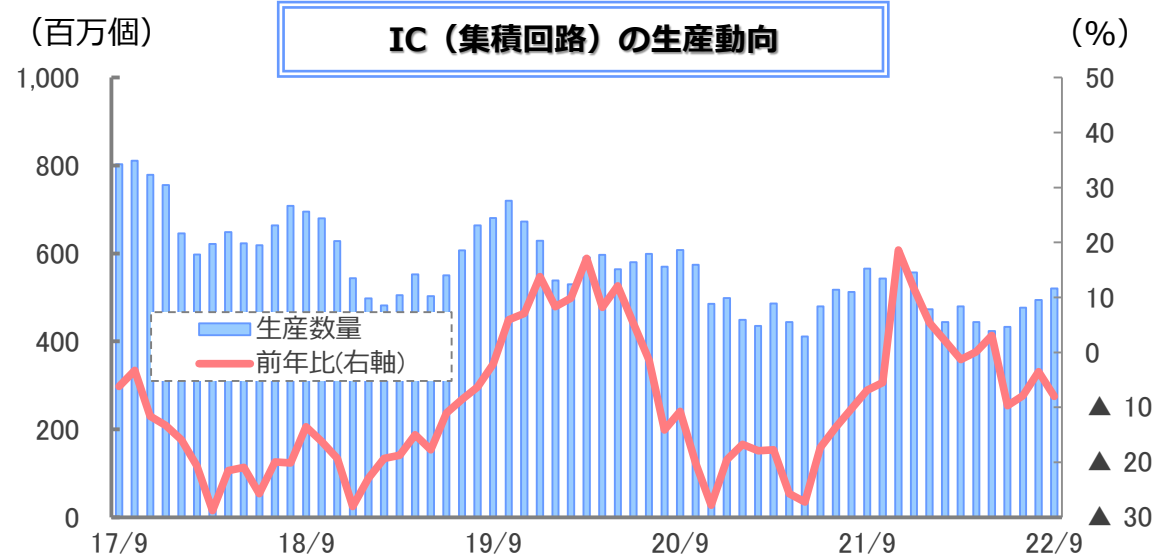
※ 福岡地方：福岡県に佐賀県を加え、北九州を除いた範囲



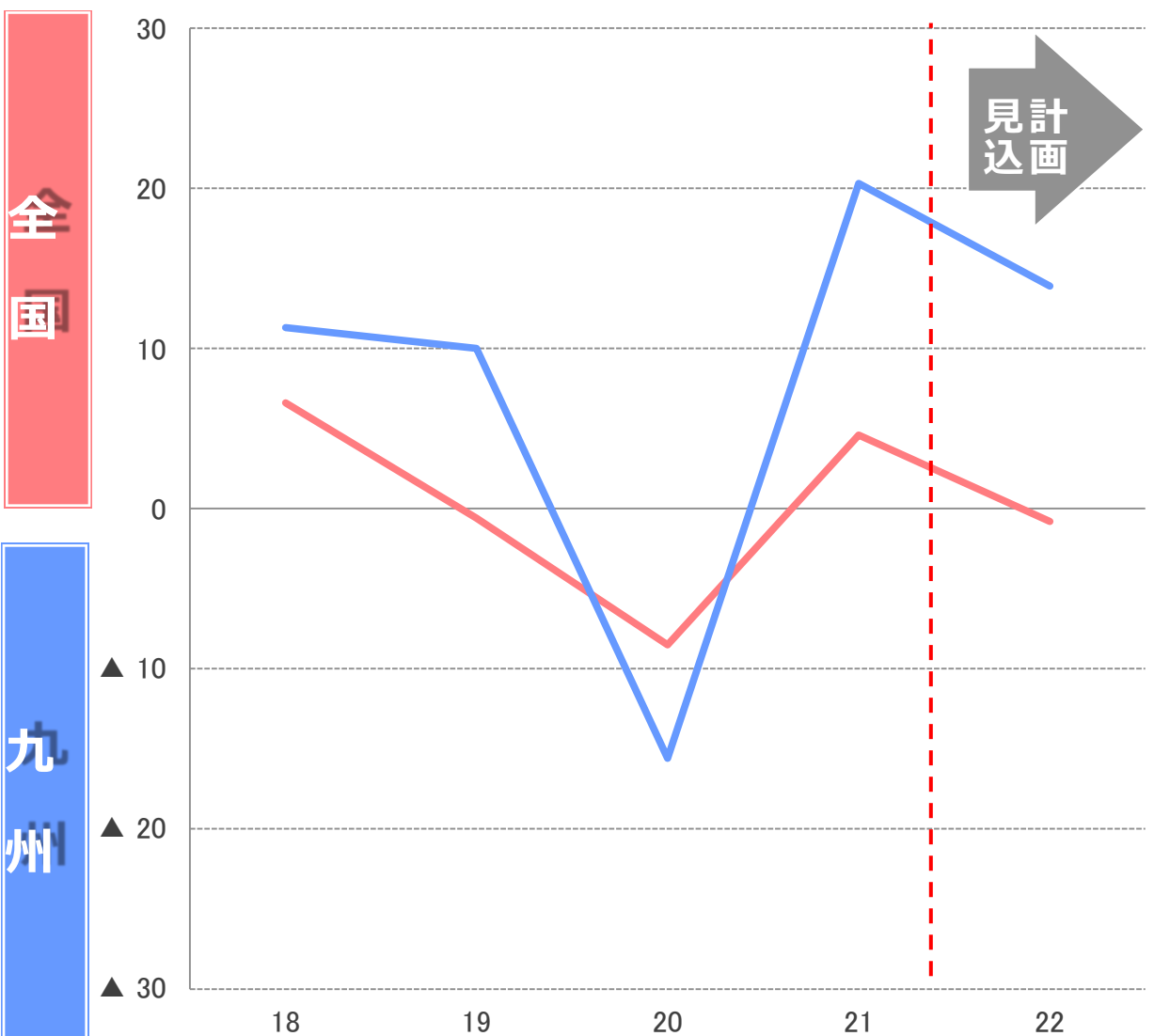
鉱工業生産指数 (FY15=100)



【九州】 主要産業の生産動向

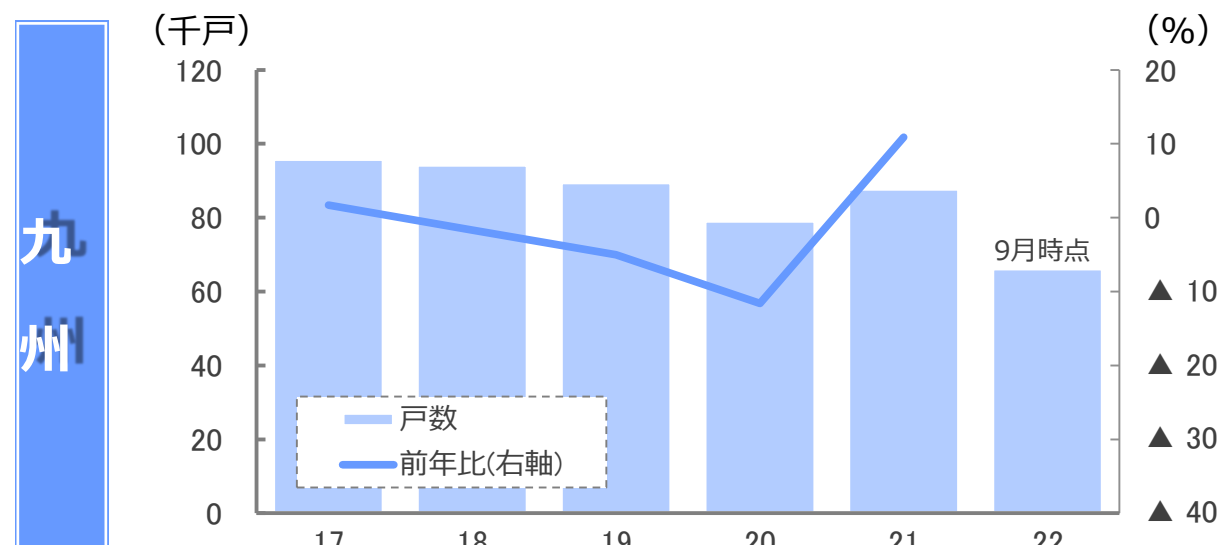
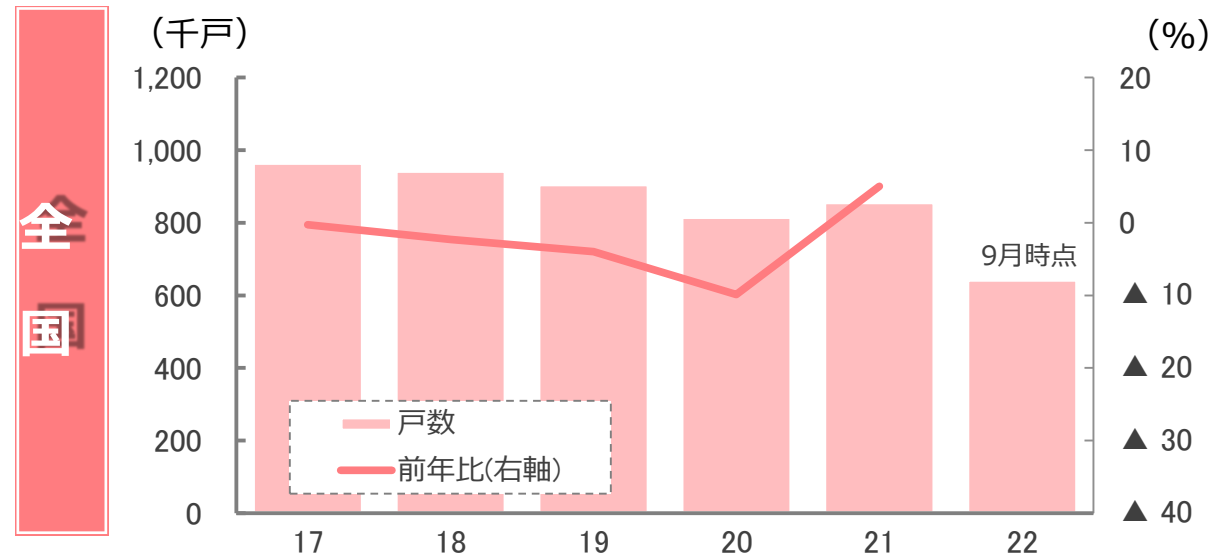


設備投資：日銀短観（前年同期比）



出所：日本銀行

住宅着工件数



出所：国土交通省

公示地価変動率

<国土交通省：令和4年都道府県地価調査の概要> (対前年平均変動率：%)

- 全国平均：全用途平均・住宅地・商業地いずれも2年ぶり上昇
- 三大都市圏：全用途平均・住宅地・商業地いずれも2年ぶり上昇
- 地方圏：全用途平均・住宅地・商業地いずれも2年ぶり上昇
- 新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和される中で、全国的に昨年からは、回復傾向が見られる

	住宅地			商業地		
	2021	2022	増減	2021	2022	増減
全国	▲0.5	0.1	+0.6	▲0.5	0.5	+1.0
3大都市圏	0.0	1.0	+1.0	0.1	1.9	+2.0
東京圏	0.1	1.2	+1.1	0.1	2.0	+1.9
福岡県	1.5	2.5	+1.0	2.7	4.0	+1.3
佐賀県	▲0.3	0.1	+0.4	▲0.4	0.1	+0.5
長崎県	▲1.0	▲0.7	+0.3	▲0.8	▲0.4	+0.4
熊本県	▲0.2	0.2	+0.4	▲0.5	0.1	+0.6
大分県	0.0	0.2	+0.2	▲1.2	▲0.8	+0.4
宮崎県	▲0.5	▲0.4	+0.1	▲1.2	▲0.9	+0.3
鹿児島県	▲1.4	▲1.3	+0.1	▲1.8	▲1.5	+0.3
山口県	▲0.6	▲0.5	+0.1	▲0.8	▲0.6	+0.2

福岡県内主要都市 (対前年平均変動率：%)

	住宅地		商業地	
	2021	2022	2021	2022
福岡市	4.4	6.5	7.7	9.6
北九州市	0.4	1.0	0.9	2.4

熊本県内主要都市

	住宅地		商業地	
	2021	2022	2021	2022
熊本市	0.8	1.2	0.6	1.1
八代市	▲0.9	▲0.6	▲1.1	▲0.8

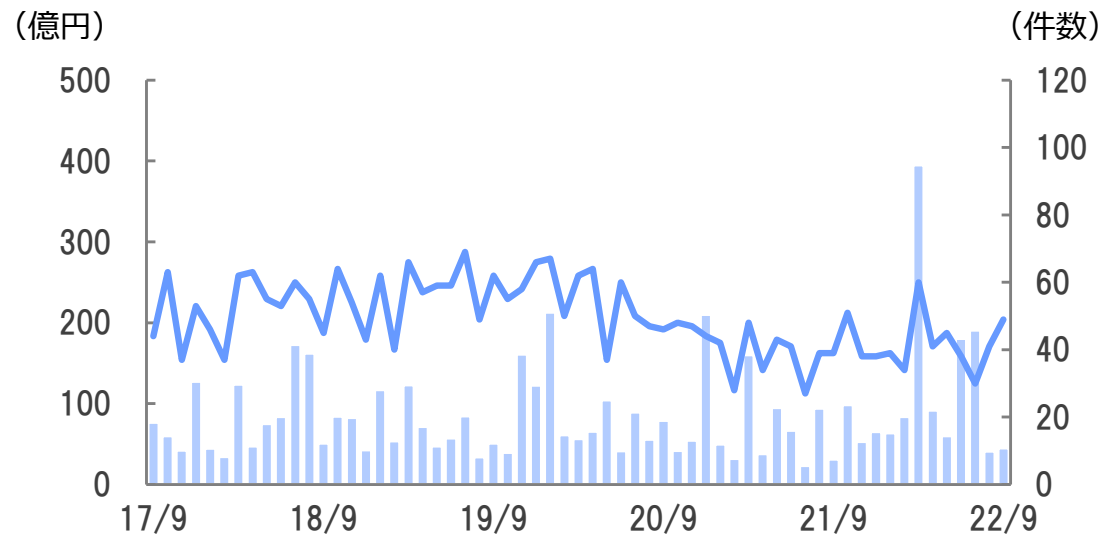
長崎県内主要都市

	住宅地		商業地	
	2021	2022	2021	2022
長崎市	▲0.2	0.0	1.5	1.9
佐世保市	▲0.4	0.1	▲0.6	0.1

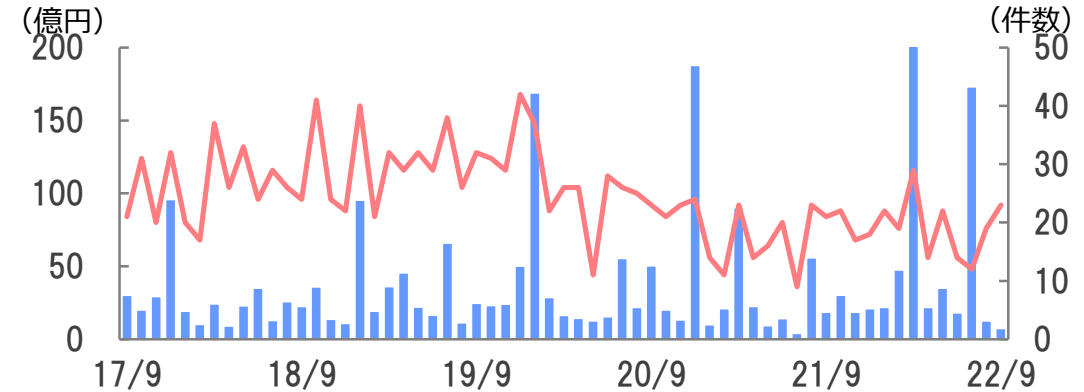
出所：国土交通省

倒産件数・負債総額

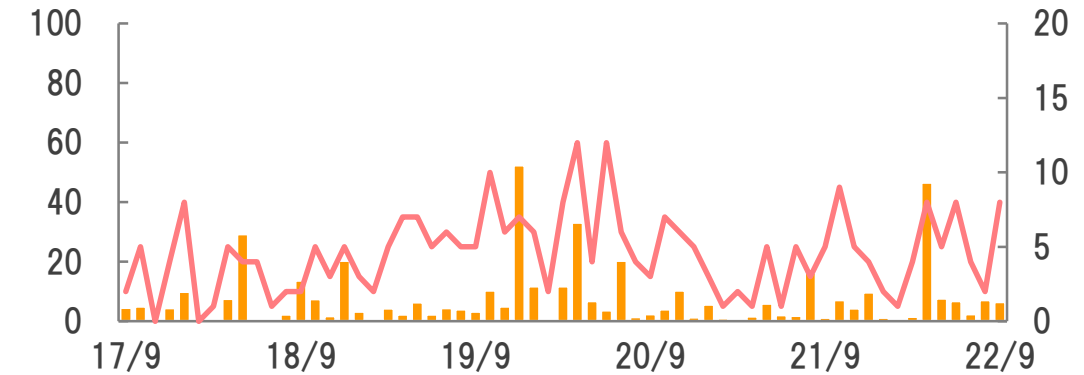
左軸：負債総額（棒グラフ）
右軸：倒産件数（折れ線グラフ）



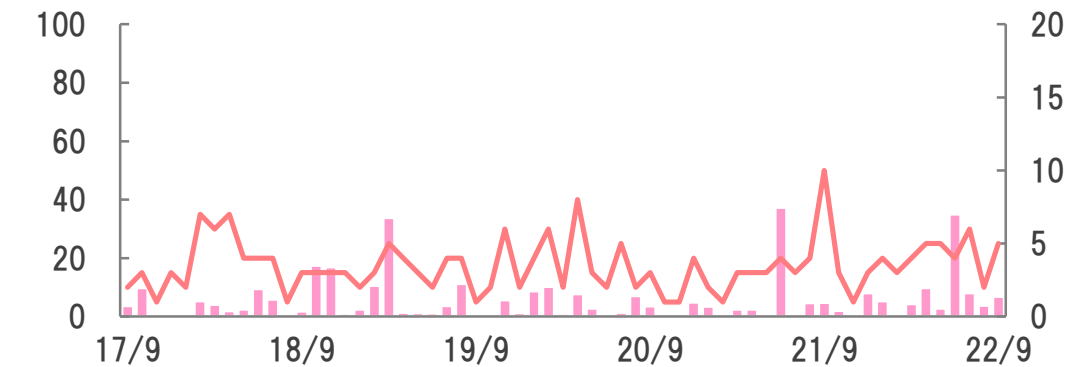
福岡県



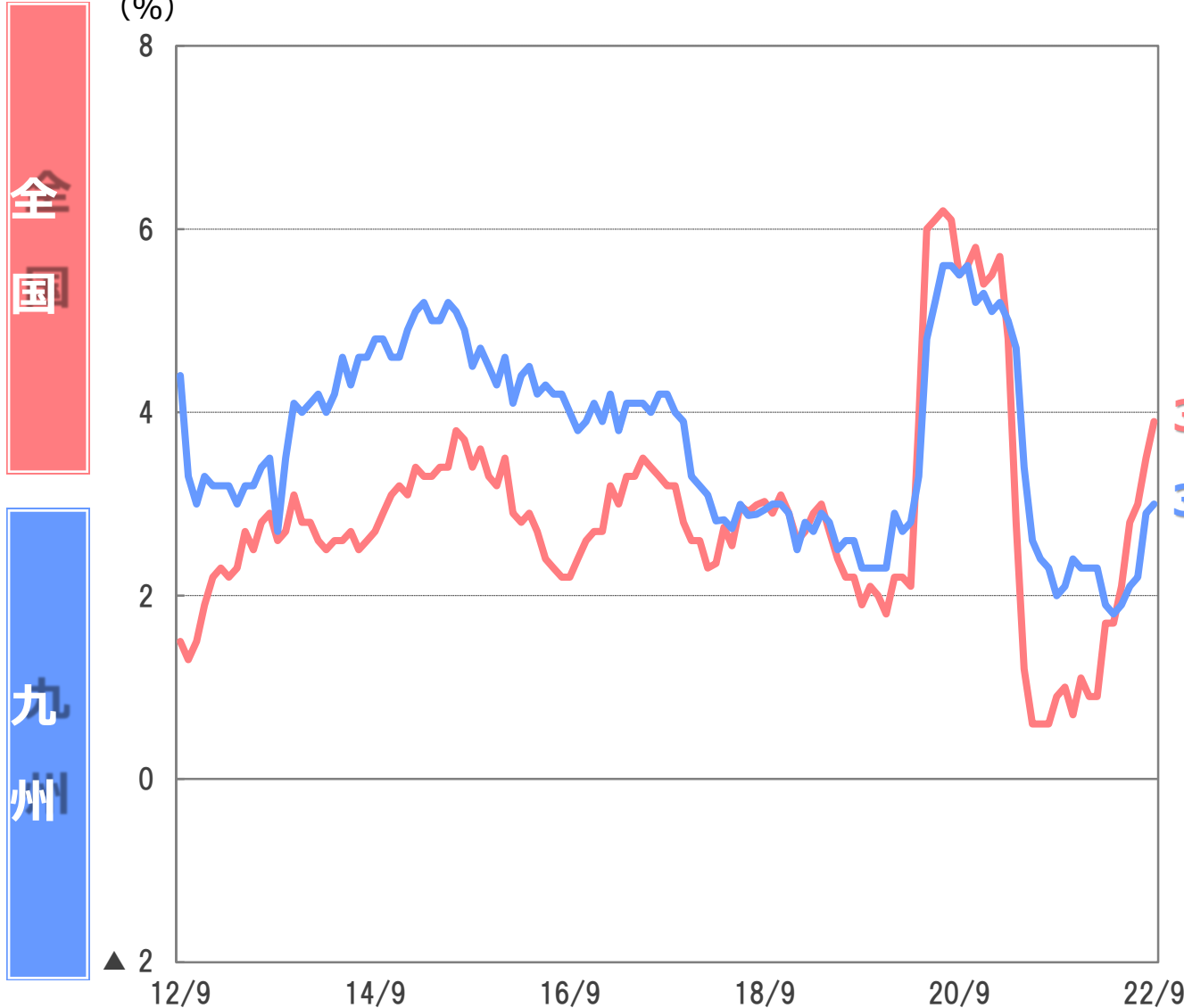
熊本県



長崎県



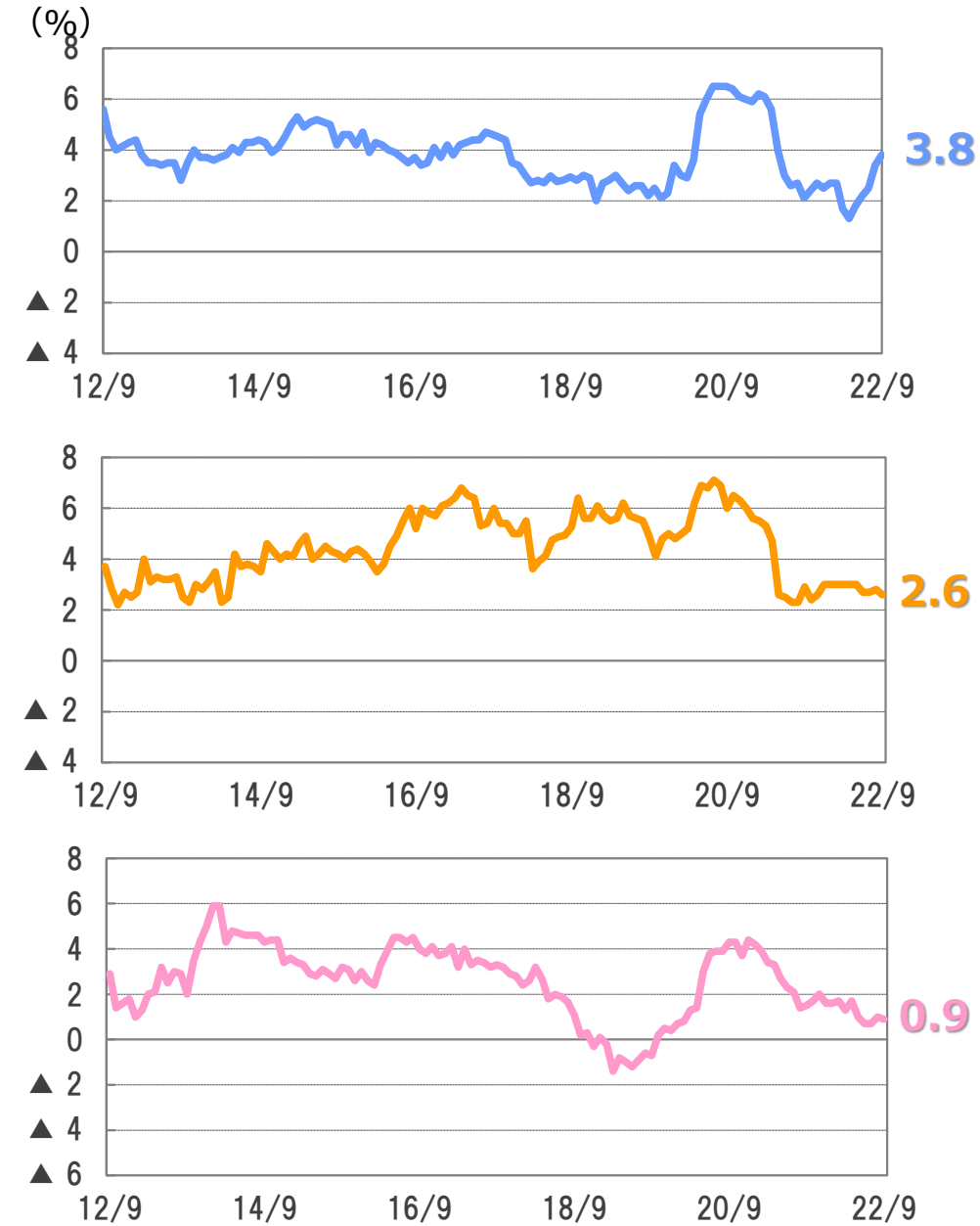
銀行貸出金残高（前年同月対比）



福岡県

熊本県

長崎県

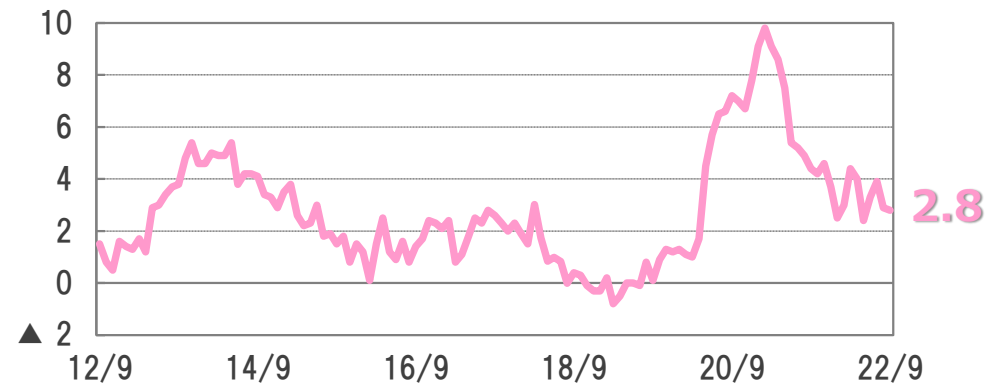
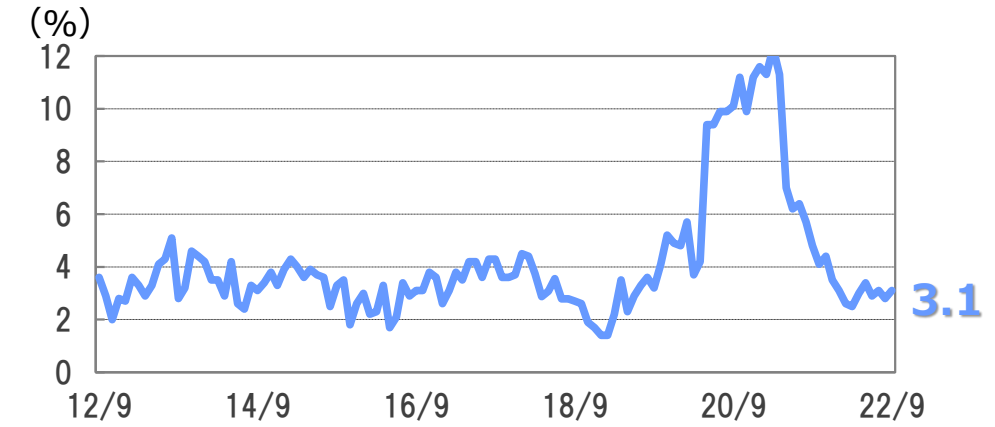
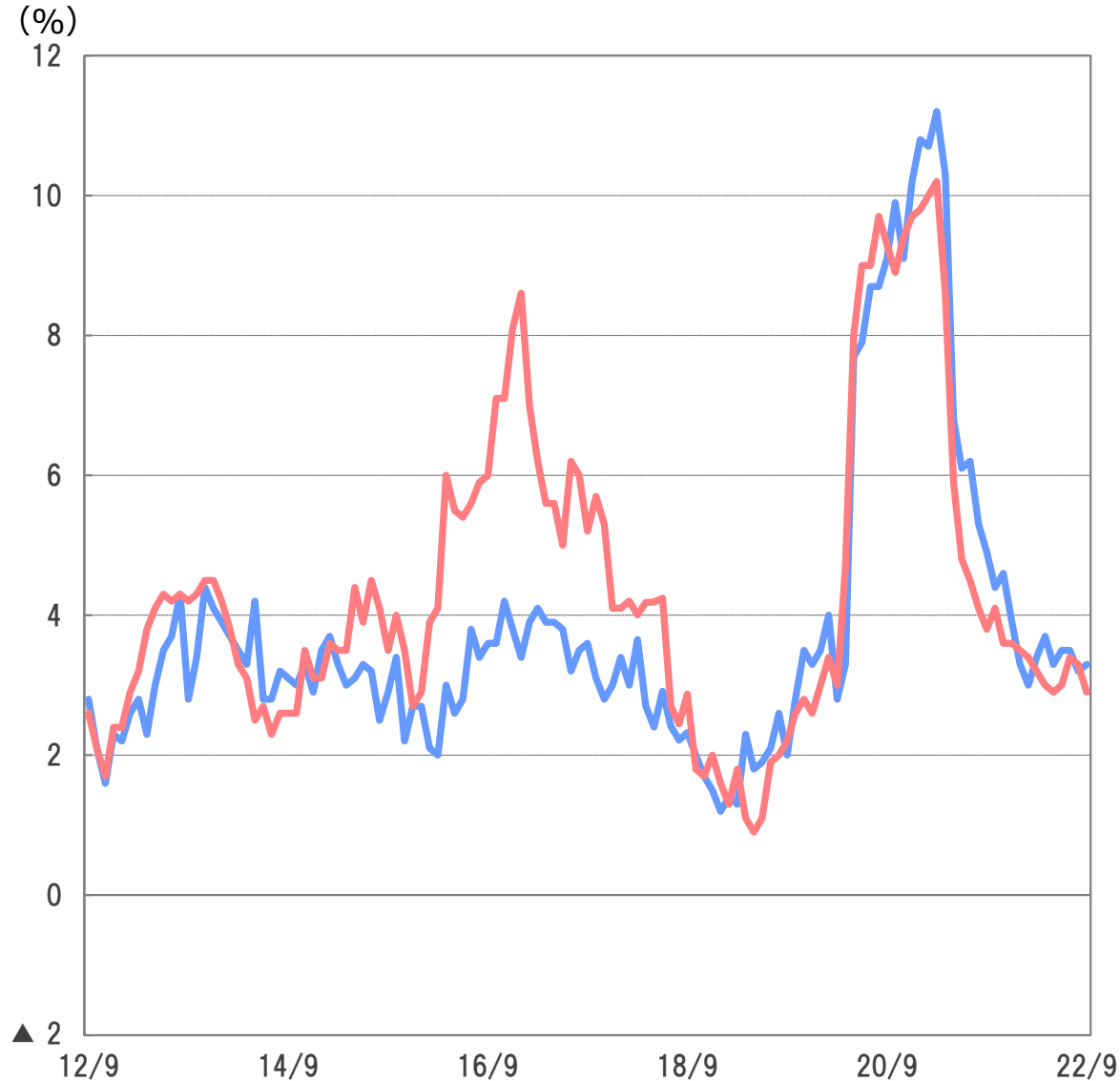


銀行預金残高（前年同月対比）

福岡県

熊本県

長崎県



【照会先】

株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ 経営企画部 広報グループ

- TEL : 092 - 723 - 2255
- E-mail : ffg-ir@fukuoka-fg.com
- H P : <https://www.fukuoka-fg.com>

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料に記述されている将来の業績予想等につきましては、経営環境の変化等に伴い、予想あるいは目標対比変化し得ることにご留意ください。
- なお、本資料の全部又は一部を当社の承諾なしに転写・複製し、又は第三者に伝達することはできませんのでご注意ください。